



取締役会長 田中 正 頭取 伊藤龍郎

株主・投資家の皆さま、お客さまにおかれましては、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに「あさひ銀行 2001年版ディスクロージャー誌」を発刊するにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

昨今の金融機関を取り巻く環境を顧みますと、経済は景気低迷のトンネルをなかなか抜け出せないでいるなか、金融界は、合従連衡によるメガバンクの誕生や他業態からの銀行業参入など、かつて経験したことのない多様化の様相を呈しております。

そのようななか、2000年度決算は不良債権の最終処理を睨み、自己査定の運用を厳格化し、前年を上回る不良債権処理を実施したことから損失を計上いたしました。経営耐力を確保し厳しい環境に備えるため、誠に遺憾ではございますが期末の普通配当を見送ることとさせていただきます。

ここで改めて赤字決算と普通株式の減配につきまして、株主の皆さまに深くお詫び申し上げます。

今後は、業績の早期回復に向けた具体策をお示しし、その実現による企業価値向上をもって株主の皆さまのご期待にお応えしていくことが、経営に課せられた最大の責務であると認識しております。

変化の激しい時代にあって、お客さまから信頼され、マーケットから選ばれる銀行となるためには、商品・サービスの充実や収益力の強化はもちろんのことながら、経営内容の積極的なディスクロージャーがますます重要となっています。

こうした観点より、本誌のなかでは、当行の業績について詳細な情報開示を行うとともに、リテール業務における当行の強みをさらに発展・拡大させるための方策について具体的にご説明しております。

これまで皆さまから力強いご支持をいただけてまいりましたことに、心より感謝申し上げますとともに、今後とも役職員一同全力を尽くし、当行独自のリテール戦略をさらに力強く推し進めてまいり所存でございますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成13年7月

取締役会長

田中 正

頭取

伊藤龍郎

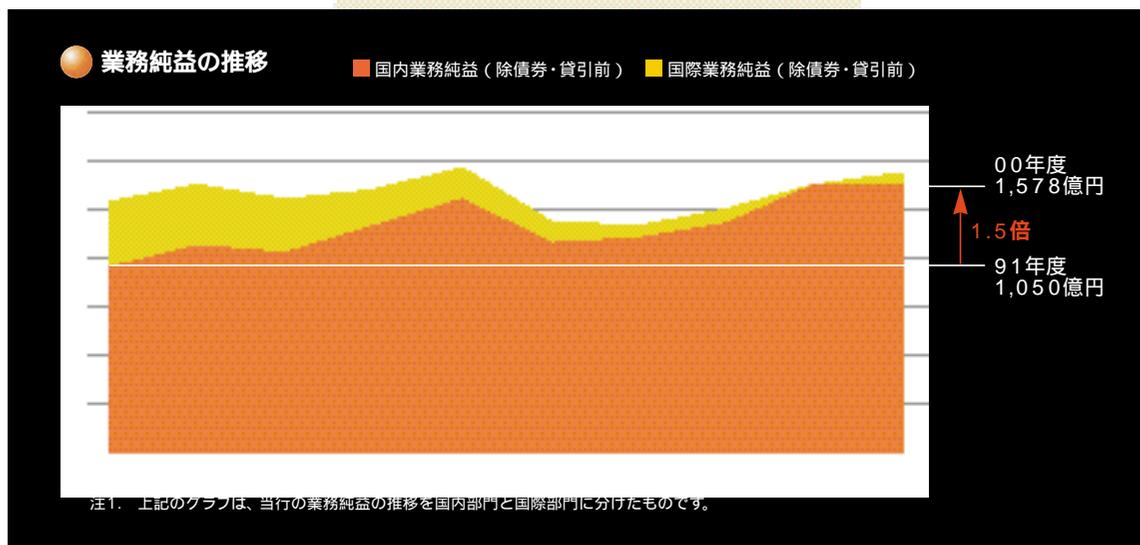
あさひのリテール特化戦略

- お客さまのライフスタイルやニーズに合った価値あるサービス・商品のご提供
- 首都圏を中心とした地域フランチャイズの強化



2001年3月をもって、
あさひ銀行が誕生して
ちょうど10年間に経過いたしました。
私どもにとってこの10年間は、
合併後の体制整備に続き、
その後のバブル崩壊を背景とした
不良債権問題への対処など、
かつてなく厳しい経営環境が
続きました。

「失われた10年」ともいわれる、
経済環境下ではありましたが、
当行は他に先駆けて
国内リテール業務への
経営資源の集中を進め、
その成果を着実に
積みあげてまいりました。



リテール特化戦略～10年間のあゆみ

上記のグラフは、当行の業務純益の推移を国内部門と国際部門に分けたものです。

国内リテール分野への経営資源の集中を進めてきた結果、国内業務部門における実態業務純益は合併初年度の1,050億円から2000年度の1,578億円へとおよそ1.5倍に拡大し、直近年度における国内・国際部門トータルの実態業務純益(1,645億円)は、会計制度変更の影響を控除すると、おかげさまで、合併以降最高水準となりました。

厳しい経済環境のもと、当行がこうした実績を残し得たのは、合併以来進めてまいりましたリテール特化戦略、すなわち、

お客様のライフスタイルやニーズに合った価値あるサービス・商品のご提供

首都圏を中心とした地域フランチャイズの強化

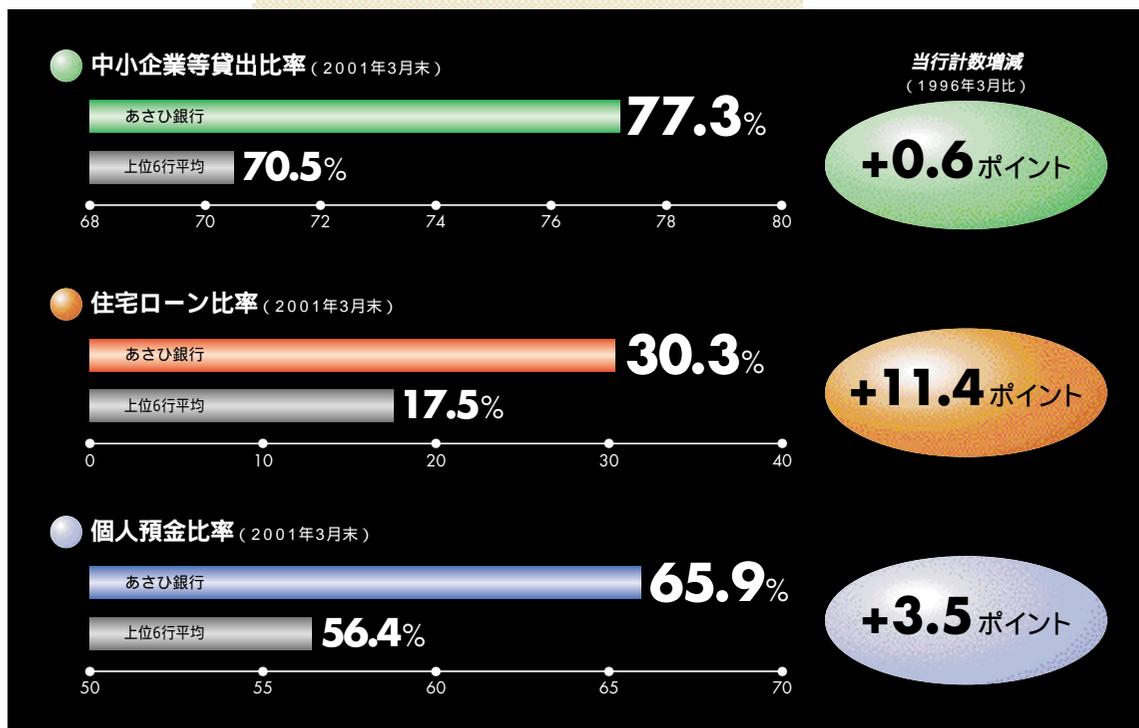
こうした基本戦略を、多くのお客様にご支持いただき、収益水準の安定的な向上を実現することができました。

お客様のライフスタイルやニーズに合った価値あるサービス・商品のご提供

個人・法人の2つの事業システムを構築し、個人のお客様に対しては、豊かさを実現するため、ライフステージに応じた生活のさまざまなニーズに、法人のお客様に対しては、「中堅・中小企業の成長支援」をコンセプトに、企業の成長過程に沿って現れる経営のさまざまなニーズにお応えしてまいりました。

その結果、リテール分野への集中度合を表す指標は、中小企業等貸出比率、住宅ローン比率、個人預金比率のいずれをとっても上位都銀平均を大きく上回っており、この5年間すべての計数が向上しています（本誌6ページ参照）。

なかでも、特に注力してきた住宅ローンについては「住宅のあさひ」として、ブランドイメージをますます高めております。



この5年間の増加額(約21,600億円)、平均年間増加率(10.8%)とも都銀第1位の実績をあげ、都銀内シェアについても11%から14%へと大きく伸ばすことができました。

また、貸出総体に占める住宅ローンの比率は、当行と都銀平均値との較差が年々拡大しており、当行がリテール業務分野への特化を先駆けて進めた結果、他の都銀とは異なる特徴のある事業構造へといち早く転換してきたことがお分かりいただけると思います。

(単位: 億円)

	1996 / 3	1997 / 3	1998 / 3	1999 / 3	2000 / 3	2001 / 3
住宅ローン未残	39,941	42,664	48,325	54,260	58,320	61,528

* 2001 / 3未残は、住宅ローン債権流動化前

(単位: 億円)

	1997 / 3	1998 / 3	1999 / 3	2000 / 3	2001 / 3	5年間累計	都銀内順位
年間増加額	2,723	5,661	5,935	4,060	3,208	21,587	1
年間増加率	6.8%	13.3%	12.3%	7.5%	5.5%	10.8%	1
残高シェア(都銀内)	11.1%	12.0%	12.9%	13.5%	13.9%	+2.9ポイント	

	1996 / 3	1997 / 3	1998 / 3	1999 / 3	2000 / 3	2001 / 3	5年間増減
住宅ローン比率(当行)	18.9%	19.8%	23.0%	26.0%	28.4%	30.3%	11.4
住宅ローン比率(都銀平均)	13.0%	13.4%	14.5%	16.1%	17.0%	17.5%	4.5
較差(ポイント)	5.9	6.5	8.5	10.0	11.4	12.8	6.9

* 住宅ローン比率 = 住宅ローン未残 ÷ 総貸出未残 × 100(%)

首都圏を中心とした地域フランチャイズの強化

私どもは現在、首都圏を中心とした地域におよそ8割以上の経営資源を集中し、成果をあげております。以下の表は、個人向け貸出のここ5年間の首都圏シェアの推移を示したものです。

個人向け貸出シェア	1996 / 3	1997 / 3	1998 / 3	1999 / 3	2000 / 3	2001 / 3	5年間増減
	首都圏	10.6%	11.0%	11.9%	12.8%	13.4%	
埼玉県	41.0%	41.7%	44.7%	47.2%	48.3%	48.5%	7.5ポイント
東京都	7.2%	7.4%	7.9%	8.3%	8.6%	9.0%	1.8ポイント
神奈川県	7.7%	7.9%	8.4%	9.1%	9.6%	9.8%	2.1ポイント
千葉県	3.2%	3.4%	3.3%	3.4%	3.7%	3.7%	0.5ポイント

この5年間で首都圏全体および各地域ごとのシェアは、いずれも継続的に伸長してきています。私どもがフランチャイズとしている首都圏において、ますます存在感を高めていることをご理解いただけるかと思えます。

新経営ビジョン「リテール新世紀」

当行は昨年9月、メガバンクや他業態から参入した新たな金融機関との差別化を図り、これまで進めてきたリテール特化戦略をさらに強化・発展させるために、新経営ビジョン「リテール新世紀」を公表いたしました。

新ビジョンのコンセプトは、これまでのリテール特化戦略に、非金融サービスやアライアンスなどに対する新たな考え方を加え、高収益性、効率性、安定性を併せもつ、新たなリテールバンキングを創造することです。

具体的には、次の諸点に重点的に取り組んでまいります。

長期的観点に立った、お客さまとのリレーションシップの重視

非金融サービスを含め、銀行業の枠を超えた事業モデルの構築

多様な提携を活用した機能や利便性の向上

「担い手の変革」を通じた人的生産性の大幅向上

意思決定のスピードと透明性の確保を重視したコーポレート・ガバナンス

なかでも、「リテール新世紀」における最も重要なコンセプトは、長期的視点に基づいてお客さまとのリレーションシップを確立していくことです。

私どもはインターネットバンキングをはじめとするさまざまなチャネルを通じて、利便性の向上に注力する一方で、営業店窓口などでのフェイス・ツウ・フェイスのお取引を重視し、お客さまのニーズに的確にお応えすると同時に、私どもの収益機会の拡大を図っております。

また、さまざまなリテール戦略をスピーディーに推進するために、経営の透明性をさらに高め、意思決定の迅速化を可能とするコーポレート・ガバナンスの確立が必要不可欠と考えております。当行では、その第一段階として昨年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離いたしました。今後につきましても、社外取締役の招聘や業績・成果連動型報酬体系の確立など、改革に向けた検討を行ってまいります。

なお、個人業務、法人業務それぞれにおけるリレーションシップを強化する具体的な施策の進捗については、本誌18ページ以降をご参照ください。

「リテール新世紀」実現に向けた構造改革

当行の2001年3月期決算は、リテール特化戦略の継続により、国内業務部門の安定した収益性を確認できた堅実な内容ではありましたが、景気低迷にともなう取引先企業の業況悪化が予想以上に進んだことや、不良債権の最終処理に向けて積極的に引当を行いました結果、最終損益におきましては損失を計上することとなりました。

加えて政府の緊急経済対策で不良債権最終処理の促進が明示され、また、この中間期から投資株式に時価会計が適用されるなど、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しております。

事業再構築に向けて

こうした急速な環境変化を踏まえ、当行は本年3月、「リテール新世紀」で掲げている諸施策について、一歩踏み込んで前倒しで実行する以下の5つの柱からなる事業再構築プランを公表しました。

- | | |
|-----------|--|
| リスク資産の低減 | ～ 不良債権最終処理の促進、投資株式の圧縮 |
| 収益性の改善 | ～ 国内リテール資産への入れ替え促進、適正な利鞘確保、
新しいビジネスモデルの立ち上げ |
| 営業構造の改革 | ～ 担い手の変革、チャネル革新、業務革新のスピードアップ |
| アライアンスの推進 | ～ アライアンスの積極活用による顧客利便性および機能の向上 |
| 経営姿勢の明確化 | ～ 役員数、役員報酬の削減、構造改革推進委員会の設置 |

リスク資産の低減

これらの事業再構築プランのうち、特にリスク資産の低減、すなわち、不良債権最終処理の加速と、投資株式の圧縮を当面の最優先課題として取り組んでまいります。

まず、回収困難な不良債権については、バルクセール、M&A、担保物件の任意売却などを有効に活用し、最終処理を積極的に進めてまいります。また、景況低迷の影響を受けて財務内容が悪化しているものの、事業は正常に稼働しているお取引先については、事業再建の支援を継続し、貸出資産の質を高めていくこととします。最終処理の促進と不振企業の再建支援をさらにスピードをあげて実現してまいります。

また、投資株式の圧縮については、マーケット動向を見極めつつ持合解消を進めてきており、この2年間で約4,600億円の圧縮を実現し、前期末時点での簿価は約1兆8千億円になりました。

今年度は5,000億円規模の圧縮を図り、期末簿価を自己資本勘定の範囲内となる1兆3千億円レベルにまで圧縮していく計画です。

また、中長期的には自己資本勘定の2分の1程度にまで簿価を圧縮し、株価変動リスクの低減を図ってまいります。

収益性の改善

当行では、収益性の改善のために、低採算資産の抜本的な見直しのほか、お客さまのニーズに対応した新しいビジネスモデルの立ち上げに取り組んでおります。

具体的には、大企業取引のうち低採算のものや、投資株式、海外資産などを圧縮し、中堅・中小企業向け貸出や個人ローンなどのリテール資産への入れ替えを行い、信用リスクに応じた適正な利鞘の確保とリスクが分散された健全な資産ポートフォリオの構築を進めております。

私どもはお客さまの多様化するニーズに対して常に新しいビジネスモデルの立ち上げに努めてまいりましたが、この7月から新たに住宅ゲートウェイ事業を開始いたします。この住宅ゲートウェイ事業は、住宅を購入するお客さまのあらゆるニーズにお応えするものです。

また、比較的低利で利便性の高い消費性ローン(特別予算スペシャル)を新たに開発し、住宅ローンをご利用いただいているお客さまを中心にご提供しております。

営業構造の改革

当行の強みはリテール分野における長年の実績・経験・ノウハウの蓄積であります。お客さまとのすべての接点における継続的な対話から、お客さまをより深く知り、個々のお客さまのご要望にあった、最も使いやすく分かりやすい金融サービスを、他に先駆けて、最適なタイミング、最適なチャネルでご提供するという、リテールバンキングが担うべき本質的な価値を一環して追求してまいりました。

このリテールバンキングの価値をさらに高めるために、「担い手の変革」、「チャネル革新」、「業務革新」といったローコストの仕組みを構築するインフラ・プロセスの改革を進めています。

「担い手の変革」においては、プロフェッショナルサービスと定型サービスの担い手を明確に分け、それぞれの業務に応じた最適の担い手を育成し、サービスの水準を向上させ、効率性を高めてまいります。

具体的には、総合職の役割をリテール金融サービスのプロフェッショナルとして位置づけ、定型業務については、付加価値に合わせ、総合職から一般職、さらに一般職からパートへとシフトし、業務と担い手のアンバランスを是正する人員構成の変革によって人件費圧縮を実現してまいります。

その結果、行員数としては、本年3月末の約9,500人から2006年3月末には7,500人体制となります。

「チャネル革新」においては、地域の特性やお客さまの多様化、専門化するニーズに的確にお応えできる地域中核店舗と個人特化店舗への再編を積極的に進め、価値ある商品やサービスをタイミング良くご提供してまいります。

本年3月末の店舗数は、振込専用支店を含めて318カ店ですが、「チャネル革新」により店舗の集約を進め、今後2年間でさらに15%程度の店舗数削減を行ってまいります。

また、「業務革新」においては、2001年度より「新営業店システム」の導入を開始し、事務処理フローのいっそうの効率化を進め、高品質・低コストの事務処理体制を構築し、営業店事務の抜本的改革を実現してまいります。

これら営業構造の改革を通じて、経営効率を高め、お客さまとのリレーションシップをさらに強化してまいります。

そのために、他に先駆け先陣を切って導入したCRMの高度化を図り、ワンツーワンマーケティングを実践し、クロスセリングの効果をあげてまいります。

アライアンスの積極活用による機能や利便性の向上

リテールバンキングにおいて、当行が最も重要と考えることは、まず、第一に当行の厚い顧客基盤に価値あるサービスと利便性をご提供すること、第二に経営効率を高め、株主価値を極大化させることであります。これらに資するアライアンスについては積極的に進めてまいります。

本年5月に、株式会社東京三菱銀行との間で海外業務にかかわる業務提携について基本合意したほか、国内ネットワークの充実をさらに進めていくために、株式会社アイワイバンク銀行との間でATM接続提携を行い、本年6月より当行の主要地盤である埼玉県内をはじめとしたセブン - イレブンでの24時間サービスを開始するなど、多様な提携を活用した、お客さまの利便性を向上させる取り組みを積極的に進めております。

経営姿勢の明確化

当行は、2001年3月期における赤字決算と、これにともなう普通株式の減配を真摯に受け止め、以上ご説明してまいりました改革を単なるリストラとしてではなく、抜本的な構造改革として不退転の決意でこれを進めてまいります。

この改革を進めるにあたっての経営姿勢を明確にするため、取締役を10名から6名へ、執行役員を22名から18名へ、さらに監査役を6名から4名に、本年3月末比で計10名削減したほか、役員報酬についても、1998年度からの2割の削減に加え、本年4月より平均で約2割を辞退しております。また、この構造改革に全役職員が一丸となって取り組むための体制整備として、各部門の担当役員による「構造改革推進委員会」を設置いたしました。

まず経営姿勢を明確にし、今年度以降、ここまでご説明してきた構造改革を進め、業績の早期回復と企業価値の向上をもって株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

本格的なリテール特化型金融機関をめざして

あさひ銀行は、リテールに根差したコーポレートカルチャーと厚い顧客基盤を強みとし、今後とも、その存在意義である、地域に密着したリテール特化戦略をさらに発展・拡大させ、メガグループとの差別化を着実に進めていきたいと考えております。

新しいビジネスモデルを立ち上げ、ローコストの経営構造を構築し、お客さまから支持される本格的なリテール特化型金融機関をめざして、あさひ銀行グループのもつ総合金融機能を結集して、お客さまとの良好な関係を構築してまいります。今後とも皆さまの力強いご支援をぜひともよろしくお願いいたします。

昭和18(1943)年7月

株式会社武州銀行、株式会社第八十五銀行、株式会社忍商業銀行および株式会社飯能銀行の埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行として設立される。

昭和20(1945)年5月

株式会社不動貯金銀行、株式会社安田貯蓄銀行、株式会社大阪貯蓄銀行、株式会社日本貯蓄銀行、株式会社東京貯蓄銀行、株式会社内国貯金銀行、株式会社日本相互貯蓄銀行、株式会社摂津貯蓄銀行および株式会社第一相互貯蓄銀行の9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立。

昭和23(1948)年7月

株式会社日本貯蓄銀行、普通銀行に転換するとともに、商号を株式会社協和銀行と変更。

平成3(1991)年4月

株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる。

平成3(1991)年10月

第1次長期経営計画「ニューリテール1」スタート。

平成4(1992)年9月

「株式会社あさひ銀行」に商号変更。

平成5(1993)年3月

統合オンラインシステム全店移行完了。

平成6(1994)年4月

第2次長期経営計画「ニューリテール2」スタート。

平成8(1996)年3月

信託子会社「あさひ信託銀行株式会社」設立。

平成9(1997)年4月

第3次長期経営計画「あさひクオリティ」スタート。

平成9(1997)年8月

第1回優先株式1,000億円を発行。

平成10(1998)年11月

「あさひポイントバンク」発売開始。

平成10(1998)年12月

投資信託の窓口販売スタート
(平成13年5月現在で取扱い
ファンド数24本)。



平成11(1999)年3月期

住宅ローン残高5兆円突破。



平成11(1999)年3月

第三者割当増資による普通株式1,448億円を発行。
第1回第2種優先株式3,000億円、第2回第2種優先株式1,000億円を発行。
経営健全化計画発表。

平成11(1999)年4月

第4次長期経営計画「リテール・イノベーション・プラン」スタート。

平成11(1999)年12月

個人預金残高12兆円突破。

平成12(2000)年1月

「あさひポイントバンク」100万先突破。

平成12(2000)年3月

平成8年度から平成12年度の5年間で、住宅ローンが2兆1,587億円増加
(都銀No.1)。

平成12(2000)年6月

執行役員制度導入。

平成12(2000)年9月

5年後を展望した経営ビジョン
「リテール新世紀」を発表。

**平成13(2001)年1月**

横浜銀行とのATM相互開放。

平成13(2001)年3月期

住宅ローン残高6兆円突破。

**平成13(2001)年3月**

「あさひポイントバンク」200万先突破。

平成13(2001)年4月

「あさひリテール証券株式会社」発足。

**平成13(2001)年5月**

東京三菱銀行との海外業務提携合意。

埼玉県に提言...埼玉県経済活性化のために

平成13年1月22日、当行は埼玉県に「埼玉県経済活性化のために」と題した提言を行いました。提言の主な内容は以下のとおりです。

- 提言1: 中小企業ならびに起業家に対する新事業創出支援の強化
- 提言2: 企業誘致の強化と企業ニーズ対応型産業団地開発
- 提言3: さいたま新都心の拠点性強化
- 提言4: 本庄地方拠点都市地域へのインキュベーション機能の集中
- 提言5: 電子自治体の推進と市町村の電子化支援
- 提言6: 複数施設一括型PFIのための情報公開による民間提案の促進
- 提言7: リバースモーゲージ制度の導入

埼玉県は、「さいたま新都心」の誕生などに象徴されるように、21世紀を迎え、今後の発展や成長が大きく期待できる歴史的転換点に差しかかっており、行政ではさまざまな施策が実施されています。当行では、民間の立場から埼玉県の経済活性化に貢献しようと、活性化策を検討しました。

検討にあたっては、埼玉県民の方々ならびに県内県外の企業向けにアンケートを実施して基礎資料とさせていただき、さらに、県内企業の経営者および学識経験者からなる「埼玉県経済活性化検討委員会（委員長：貝山道博 埼玉大学経済学部長）を開催し、貴重なご意見を頂戴いたしました。

当行としては、重要な営業地盤である埼玉県の発展のために、今後ともグループのもつ機能を十分に発揮して協力していきます。



地方公共団体などへのご協力...地域金融機能の中核として

地域密着型リテールバンクである当行は、埼玉県をはじめ、市町村などの地方公共団体や公社などへのご融資や債券の引受を通じて、学校、病院、道路、公園、上下水道など、豊かで明るくくらしやすい地域社会の環境整備事業や地域総合開発事業に協力しています。

100の地方公共団体の指定金融機関として、また、「さいたま新都心」内に立地する国の18機関すべての日銀代理店指定をはじめ、各所の日銀代理店として、各種出納など公金事務を堅確に実施し、財政の円滑な運営に重要な役割を果たすことで、地域の金融機能の中核を担ってきました。

地域住民の皆さまには、住民税、事業税、固定資産税、自動車税、国民健康保険税などの税金収納事務や水道料、国民年金、校納金などに係る収納事務を通じて、利便性に富む充実した県内ネットワークをご利用いただいています。

地域開発への積極的協力

「さいたま新都心」整備事業、「さいたまスタジアム2002」建設、「埼玉高速鉄道」建設などに代表される、これら地元の大規模プロジェクトの事業化に、資金面、人材面、運営面などさまざまな角度から、当行は地域のリーディングカンパニーとして、積極的に協力してきました。



また、埼玉県内各地の市街地再開発事業、土地区画整理事業、PFI事業などにおいても、当行では公務部プロジェクト開発グループを中心に、地域開発のお手伝いをさせていただいています。

埼玉県内では「本庄地方拠点都市地域整備」や「国際アメニティタウン構想」などビッグプロジェクトが進められており、引き続き地域社会の一員として積極的にサポートしていきます。

財団法人あさひ埼玉産業協力センターの活動

（財）あさひ埼玉産業協力センターでは、主として埼玉県内の中堅・中小企業の皆さまに経営上の各種サービスを提供し、産業・経済の発展に寄与することを目的に活動しています。18回目を迎えた平成12年度の「2000経営者セミナー」では、各界一流の講師の方々による講演会を開催しました。

また、定期的な調査活動として、企業経営や設備投資の動向調査などを行い、調査結果を新聞紙上に発表するとともに、企業経営者の方々へも配布しています。

「緑のトラスト運動」に協力

埼玉県では、優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民が力をあわせて保全していこうという「緑のトラスト運動」を推進しています。幅広く募った寄付をもとに土地や建物を取得し、自然や歴史的環境を県民の共有財産として残していく運動で、当行は埼玉県の指定金融機関として、この運動への参加を広く各方面に呼びかけています。運動推進のために設置されている「さいたま緑のトラスト基金」への寄付や「さいたま緑のトラストカード」による利用額の0.5%相当の同基金への寄付を通じて、「彩の国さいたま」のふるさとづくりを応援しています。

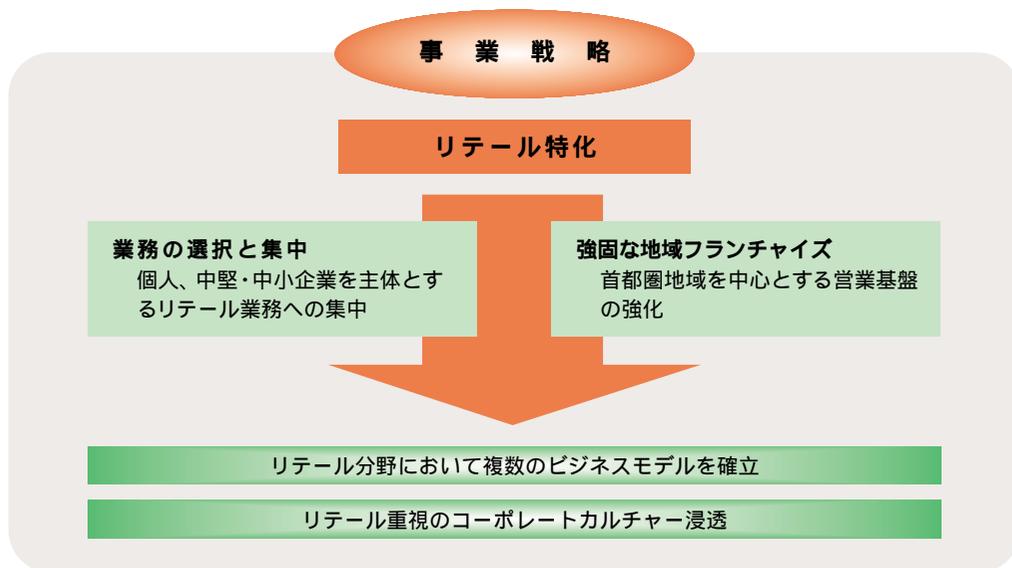
● **めざすべき姿**

5年後を展望した経営ビジョン「リテール新世紀」の基本的考え方

当行は、平成12年9月、5年後を展望した経営ビジョン「リテール新世紀」を公表し、取り組んできました。「リテール新世紀」については、以下の点を柱として位置づけています。

- 長期的なバリューという観点からお客さまとのリレーションシップを捉え直すこと
- 従来の銀行業の枠にとらわれない発想でビジネスモデルを構築すること
- お客さまにとっての機能・利便性の向上、あるいは当行の生産性向上をめざし、多様なアライアンスを活用すること
- 収益力強化・コスト競争力強化をバランスシート・マネジメントによって資本効率の向上に結びつけること
- スピードをもって改革を進めるためのガバナンスを確立すること
- 資産・負債構造の改革(リテール特化路線の徹底)

平成13年3月期の決算および当行を取り巻く環境変化などを踏まえ、「リテール新世紀」を前倒しで実施するとともに、当行の特色であるリテール特化をさらに徹底し、加えてリテール業務に対するコスト構造を改革することにより、さらなる収益性の向上を図っていきます。



【国際業務の抜本的見直し】

構造改革の一環として、当行は国際業務を抜本的に見直し、海外拠点を全廃することを決断しました。これは、これまで進めてきた海外業務機能の見直しについて、当行の姿勢をより明確にしたものです。

基本的な考え方は、海外業務については自前のインフラからアウトソーシングの活用へと転換することで、海外拠点を維持・運営するリスクおよびコスト負担を軽減するというものです。

これは同時に、アライアンスの活用により、必要な機能や利便性の向上を図っていくという「リテール新世紀」の趣旨を踏まえたものでもあります。今般の海外業務見直しにともない、すでに公表していますように、本年5月に株式会社東京三菱銀行との間で海外業務にかかわる業務提携について基本合意しており、当行の海外支店については来年度上期をめどに全廃します。

【投資株式のさらなる圧縮】

投資株式については、これまでも簿価圧縮を進めてきましたが、平成12年9月末(簿価19,950億円)の3分の1程度の残高をめざして、さらなる簿価圧縮を実施していきます。

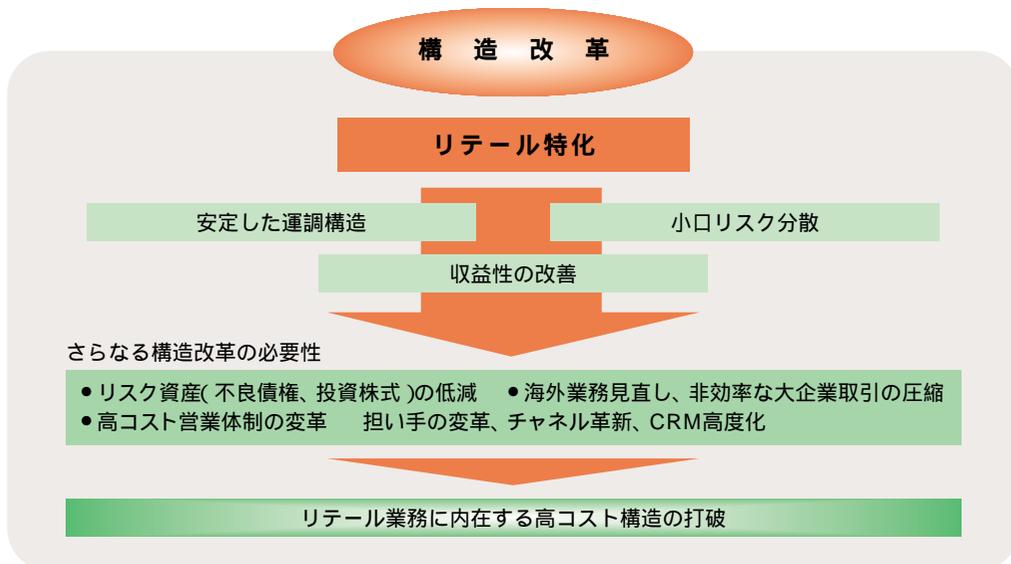
【大企業取引の見直し】

大企業取引については、個別のお取引内容を改めて見直したうえで主力先、準主力先を中心に絞り込み、国内貸出金に占める大企業向け貸出金の比率を10%程度に引き下げていきます。

【リテール業務への経営資源、資産のさらなる傾斜配分】

投資株式、海外資産などをさらに圧縮し、リテール業務に再配分することにより、中堅・中小企業、個人向け貸出金の比率を高め、収益性が高くかつ安全性の高い資産ポートフォリオの構築を進めていきます。

当行としましては、こうした改革を単なるリストラとしてではなく構造改革として進めることにより、中堅・中小企業、個人のお客さまから圧倒的に支持され、安定的に高い収益力を有するユニークで新しいリテールバンキングを実現していきます。



● 基本戦略

事業戦略

法人事業戦略

法人取引は、個々のお客さまのニーズに応じたオーダーメイドのサービスが必要であり、各お取引先とのこれまでのお取引の経緯を踏まえて個々の取引方針を決定するというのが、基本となります。

このような基本を踏まえたとえ、当行は法人戦略として、次のような考え方で進めていきます。すなわち、当行全体の法人事業戦略としては、法人の事業規模に応じて、「比較的小規模な企業」「中堅・中小企業」「大企業」といったカテゴリーに区分けし、それぞれのセグメントに対する基本的な取引方針を以下のように定め、この取引方針に応じたチャネル・担い手・商品サービスなどの経営資源の配分を行っていきます。

「比較的小規模な企業」に対しては、スコアリング審査モデルなどのノウハウ活用による審査機能とリスク管理の効率化を通じて、クイックレスポンス型の利便性の高い専用商品を用意し、資金ニーズへの迅速な対応を主眼とします。

「中堅・中小企業」に対しては、高度化・多様化するお取引先のニーズに対して、メガバンクとは一線を画した商品提供・成長サポートを行うために経営資源を重点配分していきます。

また、「大企業」に対しては、信用リスク・取引採算等を勘案し、取引の維持・縮小などを判断していきますが、当行が株式公開支援を行って大企業へ成長した先など、親密なお取引先については従来どおり紐帯強化を図っていきます。

中堅・中小企業戦略

【メガバンクとの差別化戦略】

当行の特色は、地域密着型リテールバンクであること、首都圏を中心に厚い顧客基盤を有していることであるとの認識に立ち、中堅・中小企業とのリレーション強化に資する営業体制を構築するとともに、中堅・中小企業の多様化・高度化する企業ニーズに対して、当行関連会社機能を含めた「成長サポート商品・サービス」のラインアップを拡充することにより、4大メガバンクとは一線を画した差別化を強力に進めていきます。

当行独自の中堅・中小企業向け機能としては、主に以下のものがあげられます。

- 当行顧客基盤のなかには「上場・公開をめざす企業」「次世代への事業承継をめざす企業」が多数あります。一方、東証マザーズ、ナスダックジャパンなどの新市場設立により、従来とは異なり極めて短期間で公開・上場を果たす企業も増えてきています。これらの企業ニーズに応えるべく、IT事業者育成ファンド(「あさひマザーファンド」)および業界有力企業とのアライアンスによるベンチャー育成ファンド(「ANDプライベートファンド」)をいち早く設立し、支援体制を整備しました。また、当行が関与



して株式公開を果たした企業については「あさひサクセスクラブ」の会員として、会員相互の親睦・ネットワークの構築も図っています。

- 一方、事業承継の支援策としても「あさひマネジメントスクール」による次世代の代表者育成を図ってきました。昭和63年の開校以来の地道な活動が奏効し、現在、受講者数は600名近くに達し、そのなかから150名以上もの社長を輩出するに至っています。
- また、企業の経営コンサルティング、新技術・ニュービジネス創出支援などについても積極的に取り組んでいます。経営コンサルティングでは、当行関連会社である株式会社あさひ銀総合研究所との連携によりISO取得コンサルティング件数が都市銀行中1位の実績をあげるなど、ご好評をいただいています。
- 新技術・ニュービジネス創出支援では、「あさひ中小企業振興財団」による『中小企業優秀新技術・新製品賞』が13回目の募集を数え、多数の新技術・ニュービジネス創出を積極的にサポートしています。

【本支店一体となった推進体制の構築】

法人のお客さまに対する営業活動は、通常の営業店渉外担当者によるものに加え、必要に応じて本部営業推進セクションのプロスタッフによる直接営業も含めたきめ細かいサービス、ノウハウの提供を実施するとともに、金融ニーズのみならず非金融ニーズについても迅速な対応が可能な体制を整備しています。

特に、当行が長期的視野に立って支援・育成を図る法人取引先約3,500社については「主要先」と位置づけ、当行役員・本部関係部署と営業店が一体となって営業活動を推進しています。そのサポート機能として本支店LANシステム「MACIS」を導入し、「主要先」のニーズ・交渉状況などを常時把握できる仕組みを整えています。

今後については、こうした体制を一層強化・拡充し、法人のお客さまのニーズにさらにスピーディーに、きめ細かく対応できる体制の整備に努めていきます。



スモールビジネス戦略

【比較的小規模な企業向け事業の構築】

これまでも、比較的小規模な企業、あるいは採算確保が困難な小口融資取引層について、独自のビジネスモデルを構築して収益事業化に取り組んできました。引き続き、これを「スモールビジネス」として再構築し、さらに拡充を図っていきます。

その一環として、平成11年より「リスクに見あった金利の確保とローコストオペレーションの実施」を事業コンセプトに小口融資取引層向けの事業を立ち上げるべく、オートスコアリングモデル、ならびに専用小口融資商品を開発し、中小企業に対するリモートチャネルによるプロモーションの試行などを実施しています。

昨年4月より販売を開始したスモールビジネスローン「リテール48」は、本年3月末までの1年間で、件数にして約1万件、金額で1,400億円を超える実績をあげるなど、リテール特化で培ったノウハウの蓄積がお客様のニーズに応える形で花開きつつあります。

個人事業戦略

当行の個人向け業務の基本コンセプトは、長期的視点に基づき、お客さまとのリレーションシップを確立していくことです。ライフステージのさまざまな局面に応じて、お客さま一人ひとりへの適切なご提案を行い、お客さまとの有効な接点を拡大することこそが、当行の収益機会を増やしていくことにもつながると考えています。

当行はこれまでリテール分野で蓄積してきた独自のノウハウとマーケティングデータベースの活用により、CRM の高度化を進めています。

およそ800万に及ぶ個人のお客さまをカバーする巨大データベースは、平成10年8月の完成後、すでにダイレクトチャネルと連携し本格的に稼働していますが、当行では、お取引内容に応じて優遇や特典をご提供するポイントサービス(「あさひポイントバンク」)を組み合わせることにより、お客さまについての有益な情報の収集と取引の集中化を進めてきました。ポイントバンクについては、おかげさまで本年3月末までに200万を超えるご契約をいただいております、契約数の増加と併せて、お取引のメイン化が進展し、お客さまとのリレーションシップを深めていくことによる、当行の収益性向上が実証されています。

昨年6月には、このデータベースをATMと連携させ、ATMによる1対1でのプロモーションも開始しました。さらに、本年5月からは次期新営業店システムの試行を一部の店舗で開始しており、今年度中には全チャネル間でのリアルタイムでの連携や、セールスキャンペーンの一元化・自動化が可能となる見通しです。

CRM：お客さまとの取引履歴などについて情報を共有・管理することを通じ、常にお客さまに最適なサービスを提供するための新しいビジネスコンセプトを意味します。

富裕層事業

【プライベートバンキングの事業化】

富裕層のお客さまとの長期・継続的なリレーションシップの構築を通じて収益の極大化を図ることを基本戦略として施策を展開していきます。

その際、次の2点を差別化のポイントとします。

- 「相続」をリレーションシップ構築の中心と位置づけ、ビジネス展開上の資源を集中していきます。
 - コンサルティング能力の高い人材集団の形成と革新的な人材育成・処遇制度を構築していきます。
- 具体的には、以下の施策を中心とした展開を行っていきます。
- ファイナンシャル・プランナー(以下、FP)のコンサルティングに基づいた定期財産評価サービスにより、関連会社などとも連携しながらさまざまなビジネス機会を発掘していきます。
 - チャネルの変革として、個人資産相談センターや企業オーナー向けの専任チームなど、FPを主体とした営業体制を構築するとともに、富裕層専用のテレデスクやインターネットチャネルの拡充を図ります。
 - 営業推進のインフラ整備として、FPを核としたチャネル間の連携を図り、CRMを進めるための新システムや携帯端末を活用した営業サポートの仕組みを導入します。

シルバー・プレシルバー戦略

【シルバー・プレシルバー事業戦略】

シルバー・プレシルバー層(年齢60歳以上をシルバー層、50歳代をプレシルバー層と呼称)の3つの生活局面(「退職後を強く意識し始める準備段階」「退職の段階」「豊かな退職後の生活を送る段階」)で、最適な金融商品・サービスを提供することにより、お客さまとのリレーションシップ強化を通じた収益の極大化を図っていきます。

具体的には、以下の施策を中心に展開します。

- 50歳以上のシニア層のお客さま向けの専用パッケージ商品「あさひシニアアカウント」を中核商品として、シルバー・プレシルバー層向け商品ラインアップを拡充します。
- 年金相談窓口を、拠点の拡大、開催頻度の増大、開催形態の改善、相談内容の拡充により、より身近で、高品質の金融サービス総合相談窓口レベルアップします。
- シルバー・プレシルバー層の金融行動やニーズ調査、異業種との共同研究を継続実施していくとともに、それらに基づく情報発信を継続していきます。

個人マス戦略

【CRM展開を踏まえたマス戦略】

個人マス戦略においては、CRMを軸とした営業スタイルの変革、高収益商品販売力強化、ニーズに沿った機能の開発・提供を基本戦略として、お客さまとのリレーションシップ強化を通じた収益増強を図ります。

具体的には、以下の施策を実施します。

- CRMを軸とした営業スタイルの変革として、営業戦略配分の最適化、チャネル連携高度化などによる全行的セールス体制を実現します。
- 収益拡大のための高収益商品販売力強化として、投信・外貨預金・消費性ローン・保険の販売力向上、ダイレクトチャネルを活用したワンストップ・ショッピングの展開、ポイントバンクを軸としたクロスセルに注力していきます。
- お客さまのニーズに沿った機能の開発・提供および手数料体系の新設・見直しなどを実施していきます。

【住宅事業戦略】

住宅ローンについては「住宅のあさひ」としてご評価をいただけるよう、特に注力してきました。

おかげさまで、この5年間では、増加額、年間増加率とも都銀第1位の実績をあげることができ、同期間での都銀内シェアについても11%から14%へと大きく伸ばせました。

また、国内貸出金に占める住宅ローンの比率も年々向上しており、リテール業務分野への特化が着実に進んでいることがお分かりいただけると思います。

ただし、今後の業務展開については、需要動向や他の金融機関との競争激化などの状況を考えますと、環境変化を視野に入れたより発展的な戦略、すなわち住宅取得にかかわるファイナンスにとどまらず、住宅取得に必要な消費者のさまざまなニーズをワンストップでご提供できる事業モデルが必要であると考えています。

こうした発想から、当行は他業態とのアライアンスの活用により、住宅の取得などにかかわるサービスを求める消費者と、住宅にかかわる企業をつなぐ本邦初の住宅ゲートウェイ事業会社「株式会社イーエープラス」を共同出資によって設立し、本年7月よりネット上での住宅情報・住宅総合サービスの提供を開始しました(本誌67ページトピックスご参照)。

住宅ローンの実績



自己居住用住宅ローンの推移

	9 / 3	10 / 3	11 / 3	12 / 3	13 / 3
住宅ローン(未残)	42,664	48,325	54,260	58,320	61,255
自己居住用	26,583	31,936	37,831	41,663	43,982
年間増加額	2,723	5,661	5,934	4,059	2,935
自己居住用	2,921	5,352	5,895	3,832	2,319
年間増加率	6.8%	13.3%	12.3%	7.5%	5.0%
自己居住用	12.3%	20.1%	18.5%	10.1%	5.5%

(注)住宅ローン残高は、住宅ローン債権流動化後の計数。



【消費性ローン事業戦略】

お客さまのニーズに訴求する新商品開発、申込手続きの簡素化、インターフェースの改善など、利便性向上の観点から、従来の商品・手続き・機能面の見直しを図り、ローンが「集まる」仕組みを構築します。

販売面では、MCF等により販売対象先のターゲティングを行い、DM等を活用して積極的なアプローチを図るなど、データベース・マーケティング手法を駆使して、顧客セグメントを切り口とした効果的な販売手法も活用していきます。また、チャネルの拡大を図るため、メールオーダー方式による申込受付を継続・強化するとともに、インターネットをはじめとするリモートチャネルの拡充を並行して進めます。

管理・運営面では、フリーダイヤルを中心とする対応窓口の充実、事務処理の迅速化・効率化の実現などにより集中センターの体制と機能を強化し、ローコストオペレーションを確立します。また、過去のデータ分析に基づく信用リスク計量モデルを構築し、与信モニタリングを実施することで、適正なリスク・リターン水準の確保を狙いとした信用リスク・コントロール手法の高度化を図ります。

【カード戦略】

ICカード化を踏まえ、お客さまのニーズに応じた付加価値の高いカードの開発、カード事業の収益構造の変革、そしてカード情報をCRM戦略に活用できるような仕組みの研究・開発を基本戦略としていきます。

具体的には、以下の施策を実施します。

- ICカード導入にともなう多機能カード化の到来を踏まえ、ライフステージごとのニーズに応えた魅力あるサービスを付加したカードを開発するとともに、提携カード・コーポレートカードの推進により、会員基盤の拡大・利用率の向上を図ります。
- リボリング・総合割賦等の販売信用機能の利用を促進し、ファイナンス収益の拡大をめざします。
- カード情報をCRM戦略に活用できるような仕組みを研究・開発することにより、お客さまのニーズを的確に捉え、適切な商品・サービスの提供をしていきます。

【PFS 事業戦略】

これから資産形成を始めようとするお客さまに対して、中長期の安定運用をベースとした資産管理型サービスの提供を、あさひリテール証券株式会社(本誌71ページトピックスご参照)において以下のとおり展開します。

- お客さまの生涯設計にあわせて、資産運用の総合サービスを提供します。
- 最高の運用実績だけを追求するのではなく、お客さまにわかりやすい少数の基本商品で水準以上の実績を実現する運用をめざします(ファンド・オブ・ファンズ等)。
- 従来の証券会社の回転売買と訣別し、預かり資産の拡大が収益基盤となる証券ビジネスの構築をめざします。
- 運用部門と販売部門の連携により、マーケティングの効率化と早期収益化を図ります。

PFS：個人向けの資産形成サービス

【保険窓販解禁に向けた体制整備】

当初解禁時には、住宅ローン関連の長期火災保険等を取扱商品とし、代理店方式により業務参入しました。また、今後解禁される商品が拡大される場合には、積極的に対応し役務収益の強化を図っていきます。

具体的には、以下の施策を実施します。

- 当初解禁商品である住宅ローン関連の長期火災保険については、銀行向けにレベルアップした商品を投入し、国内全拠点で取り扱いを開始しました。また、債務返済支援保険についても早期に取り扱いを開始します。
- 業務開始にあたり、資格取得や実務研修などにより販売体制の整備を行ったうえ、住宅ローンのお申込者に対してワンストップ・ショッピングによる利便性向上を図るとともに、地震保険等を含めたクロスセルを強化し、手数料収入の拡大をめざします。
- 生命保険分野については今後の法制化動向を見据えつつ、解禁時に積極的に対応すべく、事前準備・体制整備を進めていきます。

インフラの改革

担い手の変革

法人取引先の経営課題解決のためのプロフェッショナルや、個人金融サービス提供のプロフェッショナルを育成するとともに、定型業務の一般職・パートへのシフトなど業務と担い手を変革することにより、ヒューマンタッチのサービスレベルを維持・向上させつつ人員効率化を推進します。

チャネル革新

サービス提供力強化とコスト競争力強化の同時実現を狙いとした「チャネル革新」については、フルバンキング店舗を顧客セグメント・提供サービスを明確にした特化型店舗に移行する一方、非効率な配置となっている店舗の統合などを計画以上のはやさで実施してきました。

特に個人取引については、専門チャネルとして「住宅ローンセンター」「個人資産相談センター」を増設し、取引強化を図ってきました。

顧客セグメント別のニーズへの対応力強化と一層のコスト削減のため、フルバンキング店舗の特化型店舗への移行と非効率店舗の統合などを、対象店を拡大してさらに推進するとともに、インターネットバンキング等のリモートチャネルの強化を積極的に進めていきます。

業務革新

【新営業店システム導入にともなう事務フローの変革】

当行では、営業店業務の抜本的改革を実現するため、平成13年度より「新営業店システム」の導入を開始しました。この改革を通じて事務処理フローの短縮や、バックレス化を進め、一層の営業店の事務効率化を実現していきます。さらに、高品質・低コストの事務処理体制を構築することで、顧客サービスの向上を図り、事務処理基盤ならびに営業基盤の両輪の強化を実現していきます。

新営業店システムの主な内容

・イメージワークフローシステムの導入

OCR処理による入力画面の自動選択および口座番号などの自動入力等を実現するとともに、イメージ転送機能により伝票などの回付事務および現物メールの削減を図ります。

・印鑑照合システムの導入

「伝票等に押印された印影」と「印鑑届の印影」を電子イメージで重ねあわせ照合を行い、取引店に限らずネットでの印鑑照合を可能にします。



・為替OCRシステムの導入

窓口受付振込の伝票イメージをテラー端末からセンターに送信し、センターで為替電文を作成・発信する仕組みを実現することにより、営業店オペレーションの削減を図ります。

スケジュール

「新営業店システム」については、平成13年5月より試行を開始し、平成13年度下期以降に順次全店に導入していきます。

【融資業務運営の革新と与信業務支援システムの構築】

審査管理業務の高度化と融資事務の効率化を目的に、融資業務の抜本的な見直しを、新たな融資システムの構築にあわせて実現し、営業店が高度な判断業務や営業推進に傾注できる体制の確立をめざします。

具体的には、以下の施策を実現します。

- 融資関連情報を集約し、統合的に管理する融資データウェアハウスを新たに構築し、その整備された情報基盤上で格付・自己査定をはじめとした審査管理業務を電子化します。業務のペーパーレス化と情報の共有化を実現することにより、融資業務の高度化、効率化をめざします。
- 平成12年10月に設立したあさひ債権回収株式会社に対する業務委託を、個人ローンから一般債権まで順次範囲を拡大し、不良債権の早期回収を図るとともに収益事業への展開もあわせて推進します。
- 住宅ローンの審査業務に自動審査システムを導入し、お客さまへの迅速な回答を可能とすることで、審査の高度化・効率化、営業力の強化を図っていきます。

- 不動産担保評価業務のシステム化と評価基準の見直しとともに、あさひ銀プロパティ株式会社への全面アウトソーシングを推進し、評価業務の効率化を図ります。
- 新たに融資業務の集中センターを設立し、書類点検、現物保管の後方事務を集約管理することで、営業店事務の削減と厳正な事務運営体制の確立をめざします。
- 外国為替業務についても、後方事務の専担セクションへの集約を進めることにより、営業店が受付業務に特化できる効率的な業務運営体制の確立をめざします。

【本部業務の革新】

各部の業務や本部共通の業務についてのプロセスの見直し、個人の意識・行動様式の変革、電子化をベースにしたハード・ソフトインフラの整備により、「はやさ」を追求した業務運営体制を構築します。

IT戦略

一層の経営合理化を進展させていくなかで、IT投資については、従来以上に重点配分分野を明確にし、リテール特化や合理化への寄与をより鮮明にしていく考えです。

現在構築中の次期システムの展開により、営業店の合理化を含めたリテール業務対応のインフラが整っていきますので、顧客・収益基盤ベースとなるチャネルやBPRへの対応とあわせて、CRMの展開、商品・サービス・機能拡充を順次進めていきます。

具体的には、インターネットバンキングにおけるB2Cの取扱商品・機能拡大とB2Bのインフラ構築、サービス提供を実施します。また、コンビニATMやデビットカードとの連携を強化していきます。CRMについては、引き続きデータベースインフラの構築を進め、パソコンATMや窓口セールス支援、コールセンターとの連携を強化します。

財務戦略

収益性・安全性ともに高い資産ポートフォリオの構築を図っていくにあたり、具体的には投資株式のさらなる圧縮と大企業取引の絞り込み、海外業務の抜本的見直しおよびコスト構造改革を実施します。

【投資株式のさらなる圧縮と大企業取引の絞り込み】

投資株式は価格変動リスクが極めて大きく、時価会計の導入も踏まえ、保有リスク圧縮が急務であると考えています。取引先企業のご理解をいただき、今後5年間のうちに平成12年9月末の保有残高約2兆円を3分の1程度まで圧縮する計画です。

また、現在約3兆円規模の大企業取引についても2兆円程度まで圧縮し、国内貸出金に占める割合を10%程度にする方針です。個社別に取引方針を見直し、主力・準主力先を中心とした取引に絞り込んでいきますが、投資株式の圧縮とあわせた取り組みを行っていく考えています。

【コスト構造改革】

資産構造の変革のほか、収益・経費構造の変革も実施します。構造改革の推進にあたっては、「構造改革推進委員会」を設置し取り組んでいきます。

経営システム

さまざまなリテール強化策を迅速に推進するためには、経営の透明性をさらに高め、意思決定の迅速化を可能とするコーポレートガバナンスの確立が必要不可欠です。当行では、その第一段階として、平成12年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離しました。

第二段階として、経営の健全性・透明性の確保ならびに取締役会の活性化・戦略創出機能のさらなる強化をめざし、平成13年4月に取締役会の傘下に指名・報酬委員会を設置しました。また、社外取締役の招聘や業績・成果連動型報酬体系の確立など、改革に向けた検討を行っています。

不良債権処理実績について

当行では、今後の収益力強化に向けて、戦略分野に経営資源を集中させ、最大の効果を追求するために、また、株主・投資家の皆さま、お客さま、そしてマーケットからさらなる評価と信頼を得るためには、財務の健全性を確固たるものとするのが最重要課題であると考えています。

こうした視点に立ち、平成12年度においては、景況の悪化にともなうお取引先の業況悪化などを踏まえ、財務の健全性をより確かなものとするため、不良債権の最終処理に向けた自己査定・運用の厳格化、およびそれに基づく適正な償却・引当、さらに最終処理を鋭意進めるなど、不良債権処理額の大幅な積み増しを実施しました。

具体的には、臨時損益において貸出金償却・個別貸倒引当金繰入などにより、前期比1,248億円増加の3,276億円を処理し、一般貸倒引当金繰入額19億円を含めて、不良債権処理額は3,295億円となりました。

処理の内容としては、自己査定・債務者区分の厳格化にともなう引当金の積み増しや、不動産担保価値の下落にともなう追加引当の実施など、不良債権の最終処理に向けて引当金を拡充しました。さらに、大型倒産などの影響による貸出金償却や、延滞債権の一括売却などの最終処理も鋭意進めています。

今後も厳しい経済環境が続くものと予想され、さらに緊急経済対策を発端とした産業界の淘汰・再編による業況の変化なども予想されますが、当行においては、平成12年度の不良債権処理によって、財務内容の健全化が図れたものと考えています。

用語解説

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

【危険債権】

危険債権とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。

【要管理債権】

要管理債権とは、元金または利息の支払いが3か月以上遅延している貸出債権(以下「3か月以上延滞債権」)のうち、上記2項目に該当する債権を除いたものと、経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権から上記2項目に該当する債権および3か月以上延滞債権を除いたものの合計をいいます。

【正常債権】

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権をいいます。

【破綻先債権】

破綻先債権とは、元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権のことです。具体的には、税法基準に基づいて、未収利息の収益不計上が認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法、商法の整理開始、または特別清算などの法律上の手続きの開始申立のあった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

【延滞債権】

延滞債権とは、将来において償却すべき債権に転換する可能性の高い債権のことです。具体的には、税法基準に基づいて、未収利息の収益不計上が認められる貸出金のうち、破綻先債権と金利棚上げ債権を除く貸出金をいいます。なお、これらの債権のすべてが回収不能となって損失となるわけではありません。これらの債権に対しては、担保などの保全措置がとられているほか、回収不能性を検討したうえで相応の貸倒引当金を引き当てています。

【リスク管理債権】

リスク管理債権とは、未収利息を収益不計上としていた貸出金(従来の破綻先債権・延滞債権)に、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を加えた合計です。

【3か月以上延滞債権】

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

【貸出条件緩和債権】

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利減免、金利の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受け入れなど)を実施した貸出金で、当該債権には貸借対照表の注記対象となっている金利減免等債権および経営支援先に対する債権を含みます。

開示債権、資産査定状況について

開示債権については、「銀行法」に基づくリスク管理債権と「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」にて定めた基準（以下、金融再生法基準）にのっとり、厳格な自己査定の結果を開示しています。

開示債権については、不良債権の最終処理に向けた自己査定の実施の徹底化により、当行単体ベースで約4,000億円、連結ベースでは約5,000億円増加しています。

まず、銀行法に基づくリスク管理債権額については、当行単体ベースで1兆2,612億円、連結ベースでは1兆4,005億円となり、それぞれ貸出金残高に対する比率は6.20%、6.79%となっています。

金融再生法基準に基づく開示債権のうち、要管理債権までの合計額は当行単体ベースで1兆2,693億円です。なお、金融再生法基準の開示債権については、単体ベースのみ開示が義務づけられていますが、参考に連結ベースでは1兆4,404億円となっています。

なお、自己査定に基づく各債務者区分における償却・引当基準、ならびに開示債権の区分については以下のとおりです。

実質破綻先・破綻先

実質破綻先・破綻先に対する債権については、分類および分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上するか直接償却しています。また、延滞債権の一括売却などの継続実施により、直接償却とあわせ不良債権のオフバランス化を積極的に実施していきます。

なお、実質破綻先・破綻先に対する与信から部分直接償却を控除した与信額を、金融再生法基準における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として開示しています。

また、破綻先に対する与信のうち、部分直接償却後の貸出金についてリスク管理債権の「破綻先債権」として開示し、同様に実質破綻先に対する貸出金を「延滞債権」として開示しています。

破綻懸念先

破綻懸念先に対する債権については、原則として分類とされた債権額に予想損失率を乗じた額を予想損失額として個別貸倒引当金に計上しています。予想損失率の算定にあたっては、信用リスクの程度に応じた細分化を実施し、各区分ごとに倒産確率に基づき算定しています。

また、破綻懸念先となった債務者については、債務者の業況、経営改善計画等の進捗状況、各金融機関の支援状況などを踏まえ、個々に最終的な処理方針を定め、これに従った償却・引当を検討していきます。

なお、破綻懸念先に対する与信については、金融再生法基準における「危険債権」として開示しており、破綻懸念先に対する与信のうち、貸出金についてリスク管理債権の「延滞債権」として開示しています。

正常先・要注意先

正常先・要注意先に対する債権については、信用リスクの程度に応じた細分化を行い、各区分ごとに、過去の倒産確率に基づき予想損失額を求め、一般貸倒引当金として計上しています。

要注意先のうち、個別の貸出金について判定した結果、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金について、リスク管理債権として開示しています。なお、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の合計額を金融再生法基準における「要管理債権」として開示しています。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

単体ベース	13年3月末	増減	12年3月末	11年3月末
	破綻先債権	76,163	2,731	73,432
延滞債権	744,566	133,547	611,019	662,304
3か月以上延滞債権	100,784	15,864	84,920	50,587
貸出条件緩和債権	339,741	251,479	88,262	110,432
リスク管理債権 合計	1,261,256	403,621	857,635	920,096
貸出金残高(末残)	20,327,355	220,070	20,547,425	20,843,509
リスク管理債権 / 貸出金残高(%)	6.20	2.03	4.17	4.41

(単位：百万円)

連結ベース	13年3月末	増減	12年3月末	11年3月末
	破綻先債権	85,060	8,530	76,530
延滞債権	845,424	197,964	647,460	665,341
3か月以上延滞債権	123,516	34,726	88,790	50,805
貸出条件緩和債権	346,575	251,177	95,398	111,490
リスク管理債権 合計	1,400,576	492,396	908,180	924,731
貸出金残高(末残)	20,616,328	34,594	20,581,734	20,806,683
リスク管理債権 / 貸出金残高(%)	6.79	2.38	4.41	4.44

貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

単体ベース	13年3月末	増減	12年3月末	11年3月末
	貸倒引当金	416,570	17,790	398,780
一般貸倒引当金	129,600	1,900	127,700	126,100
個別貸倒引当金	282,333	15,605	266,728	282,745
特定海外債権引当勘定	4,636	285	4,351	4,350
債権売却損失引当金	37,654	26,419	64,073	77,780
特定債務者支援引当金	22,000	15,397	6,603	—
投資等損失引当金	—	—	—	6,040
合計	476,225	6,769	469,456	497,016

(単位：百万円)

連結ベース	13年3月末	増減	12年3月末	11年3月末
	貸倒引当金	472,334	13,548	458,786
一般貸倒引当金	154,397	9,120	145,277	126,451
個別貸倒引当金	313,300	4,144	309,156	297,229
特定海外債権引当勘定	4,636	285	4,351	4,350
債権売却損失引当金	37,654	26,419	64,073	77,780
特定債務者支援引当金	—	6,603	6,603	—
投資等損失引当金	—	—	—	—
合計	509,989	19,473	529,462	505,811

リスク管理債権に対する引当率(貸倒引当金合計による)

(単位: %)

単体ベース	13年3月末		12年3月末	11年3月末
		増減		
部分直接償却前	52.3	11.8	64.1	60.4
部分直接償却後	33.0	13.4	46.4	44.9

(単位: %)

連結ベース	13年3月末		12年3月末	11年3月末
		増減		
部分直接償却前	54.0	13.0	67.0	61.4
部分直接償却後	33.7	16.8	50.5	46.3

金融再生法基準開示債権

(単位: 百万円)

単体ベース	13年3月末		12年3月末	11年3月末
		増減		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	174,895	11,870	186,765	169,870
危険債権	653,945	150,283	503,662	553,353
要管理債権	440,526	267,343	173,183	206,739
金融再生法開示債権 小計	1,269,366	405,755	863,611	929,962
正常債権	20,696,413	371,187	21,067,600	21,468,988
金融再生法開示債権 合計	21,965,779	34,568	21,931,211	22,398,951
貸倒引当金合計	416,570	17,790	398,780	413,195
引当率	32.8	13.3	46.1%	44.4%

(単位: 百万円)

連結ベース	13年3月末		12年3月末	11年3月末
		増減		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	225,885	11,680	214,205	173,434
危険債権	744,428	188,422	556,006	593,844
要管理債権	470,092	285,904	184,188	208,014
金融再生法開示債権 計	1,440,405	486,006	954,399	975,292

金融再生法基準開示債権の保全状況

(単位: 億円)

単体ベース 13年3月末	開示債権額	保全等カバー (カバー率)	担保保証等 (カバー率)	引当金 (カバー率)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,748	1,748 (100.0%)	1,518 (86.8%)	230 (13.2%)
危険債権	6,539	4,989 (76.3%)	2,454 (37.5%)	2,535 (38.8%)
要管理債権(注)	4,405	2,412 (54.8%)	1,904 (43.2%)	508 (11.5%)
合計	12,693	9,149 (72.1%)	5,876 (46.3%)	3,273 (25.8%)

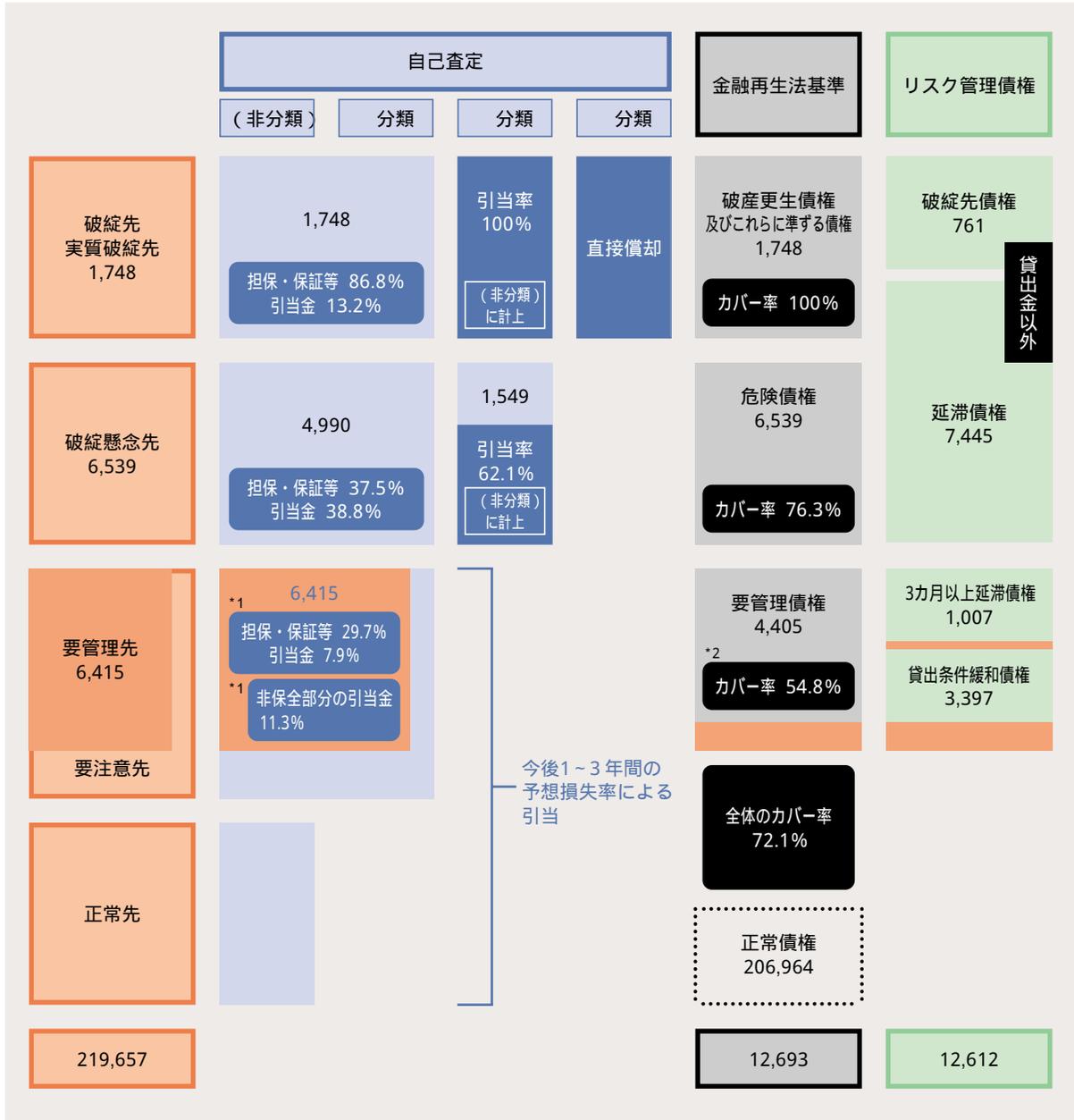
(単位: 億円)

単体ベース 12年3月末	開示債権額	保全等カバー (カバー率)	担保保証等 (カバー率)	引当金 (カバー率)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,867	1,867 (100.0%)	1,744 (93.4%)	123 (6.6%)
危険債権	5,036	3,879 (77.0%)	1,388 (27.6%)	2,491 (49.5%)
要管理債権(注)	1,731	1,052 (60.8%)	841 (48.6%)	211 (12.2%)
合計	8,636	6,798 (78.7%)	3,973 (46.0%)	2,825 (32.7%)

(注)要管理債権がある債務者の債権額全額に対する保全です。

自己査定・開示債権・保全等カバーの状況 【13年3月期・単体ベース】

(単位：億円)



開示債権については単位未満切捨てで表示しています。

要管理先は当該債務者に対する総与信金額を開示しています。

引当金に特定債務者支援引当金等は含まれていません。

*1 要管理先債権に対する保全別のカバー率、ならびに非保全部分の引当率です。

*2 要管理債権のカバー率については要管理先に対する担保・保証等、及び引当金を要管理債権の保全として算出しています。

(ご参考)

- 要管理債権の非保全部分に対する引当率 20.3%
- その他要注意先の総与信額に対する引当率 2.0%
- 正常先の総与信額に対する引当率 0.1%

リスク管理体制のあり方について

金融の自由化・国際化の進展、金融技術の高度化とともに、銀行業務は多様化し複雑化しています。それにとともに、信用リスク・市場性リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスクなど、銀行の抱えるさまざまなリスクを適切に管理することの重要性は、従来にも増してきています。それらのリスク管理にあたっては、個別のリスクごとに所管する部署が的確に対応し、その管理の高度化を図っていくことはもちろんのこと、銀行全体のリスク状況、管理状況を的確かつ一元的に把握・管理することが重要となります。

全行リスク・リターン管理にかかわる組織運営

	方針の策定	報告体制
期次	ALM委員会・信用リスク委員会 等 ① 全行リスク・リターン計画の策定 ② 資金収益計画の策定、自己資本比率計画の策定 ③ リスク限度・許容損失限度などの設定 ④ 各種リスク管理・運営方針の策定 等	経営会議・投融資会議、取締役会 ① 全行リスク・リターンの状況報告(四半期報告) ② 与信ポートフォリオの状況報告 等 ③ 全行リスク管理状況 等
月次	ALM委員会・信用リスク委員会 等 ① 資金収益計画フォロー ② リスク・リターン方針の協議 等	経営会議・投融資会議 等 ① 全行リスク・リターンの状況報告 ② 市場性リスクの状況報告 等
週次 日次	部内ALM委員会 等(部内) ① 資金収益計画フォロー ② 運営方針の協議 等	担当(執行)役員 ① 市場性リスクの状況報告 ② 運営日報 等

リスクの種類とその管理部署

管理対象リスク		経営によるリスク管理	
		リスク統括部署	
		リスク管理部署	
信用リスク	取引相手の経営悪化などにより貸出金などが回収できなくなるリスク	融資企画部	内部監査部署(業務監査事務局・本部監査局・拠点監査局)
市場性リスク	金利や為替、株価などの市場変動により生じるリスク	リスク統括部	
流動性リスク	銀行が資金不足に陥る、あるいは高金利での調達を余儀なくされるリスク	リスク統括部	
事務リスク	銀行の事務面における事故や不正などにより生じるリスク	事務部	
システムリスク	コンピュータシステムにかかわる事故や不正などにより損失が生じるリスク	企画部システム企画室	
法務リスク	契約について、法的な不確実性などにより損失が生じるリスク	コンプライアンス統括部	
評判リスク	銀行の対外的な評判が落ちることにより生じるリスク	広報・IR部	
大規模災害など	地震など災害のリスク	管財部	

当行のめざすリスク管理は、各種リスクを一元的に把握し、リスク総量を経営体力(自己資本)の範囲内に抑制するとともに、適切なリスクコントロールを通じて収益の最大化を図る、総合的なリスク管理体制の構築にあります。

当行では、バリューアットリスクなどの統一的な尺度で各種リスクを計測すると同時に、リスクに応じてどれだけの収益をあげているかを的確に把握し、リスクをより効率的に配分すべく、管理の高度化を進めています。

また、リスク管理は全行の各レベルで実施されており、各リスクそれぞれの管理部署の設置、全行のリスクを総合的に管理するリスク統括部の設置、そして経営層をメンバーにした各種リスク関連諸会議の設置などにより、内部統制の強化を図っています。

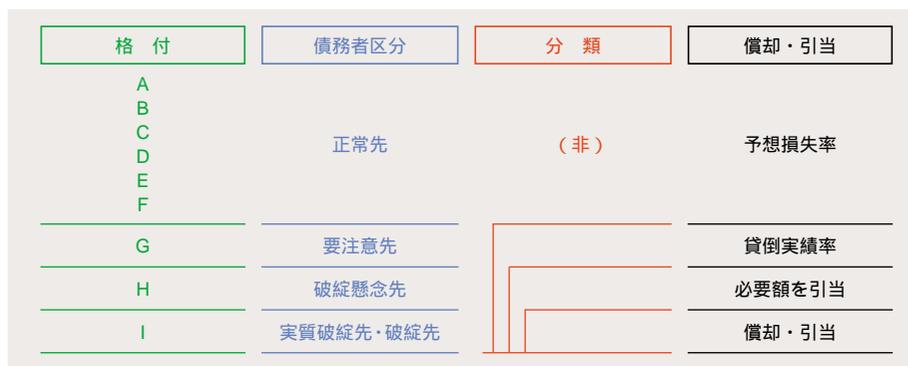
信用リスク管理について

信用リスクとは、取引先の経営悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収不能となるリスクのことで、当行では、個別案件の審査体制の強化および当行全体のポートフォリオ管理を推進し、信用リスク管理の強化に努めています。

個別案件の審査体制については、迅速かつ十分な審査を行うため、営業店審査スタッフの育成および営業店に対する検査、指導を実施、営業店の決裁権限を超える案件については、業務推進部門から独立した本部の専門スタッフが厳正な審査を実施しています。

審査体制の整備とあわせて、当行では年2回の自己査定制度と取引先別格付制度をリンクさせ、信用リスクの計量化に活用しているほか、マクロ的観点からの調査・分析により早期にリスクの所在を察知できる体制を整えています。

取引先別格付制度と自己査定、償却・引当との関係



市場性リスク管理について

市場性リスクとは、金利、為替、有価証券価格などが変動することにより銀行が損失を被るリスクのことをいいます。当行では市場性取引は多大な損失を及ぼす可能性を内在しているとの認識のもと、厳格な管理を実施しています。

当行では、市場性取引にかかわる各取引実施部署(フロントオフィス)が保有可能なリスクの最大量および損失の限度を取締役会や経営会議で決定しています。フロントオフィスでの取引運営状況や損益の状況については、毎日担当役員に報告されるとともに、月次で経営会議にも報告される体制を構築しています。

さらに、フロントオフィスを牽制するために、事務管理を行う部署(バックオフィス)と市場リスク管理室(ミドルオフィス)を設置しています。また、内部監査においても市場関連業務の担当をおき、業務の遂行・管理について厳正な監査を行っています。

VaRの実績値

対象期間	最大値	最小値	平均値
平成12年4月1日～平成13年3月31日	8億円	1億円	4億円

時価会計の対象となる「トレーディング取引」の金融商品および外国為替取引のリスク量合計

[当行のVaRの定量基準]

信頼区間	片側99% (標準偏差の2.33倍)
保有期間	10営業日
市場データの観測期間	1年
商品間の価格変動の相関	考慮

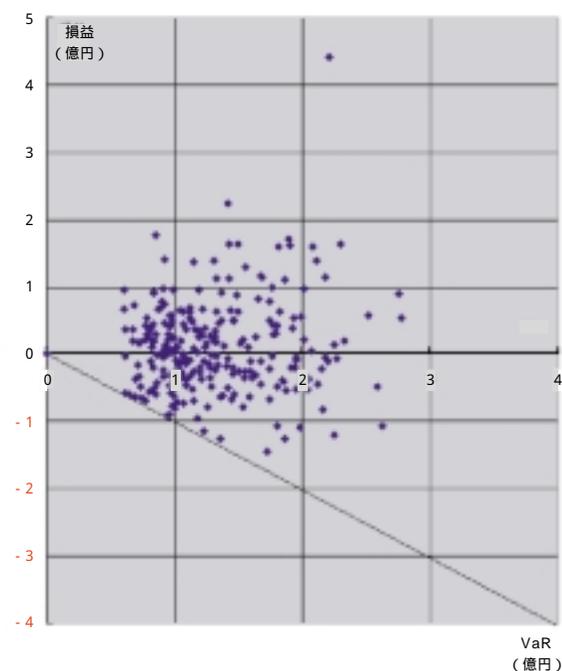
ストレステストの状況

	想定最大損失額
VaR値	5億円
ストレス損益	7億円

バックテストの状況

静態的バックテスト(金利&為替 VaR、99%、1日)

[対象期間:平成12年4月1日～平成13年3月31日]



流動性リスク管理について

流動性リスクとは、金融機関に対する信用低下や運用・調達期間の極端なギャップから資金不足に陥ったり、市場実勢と比較して著しく高い金利で資金を調達せざるを得なくなるリスクのことをいいます。当行では、流動性リスクを基本的かつ重要なリスクと位置づけ、万全の管理体制で臨んでいます。

まず、当行の運用・調達構造を定期的に点検し改善を図っています。また、資産規模や調達能力などを考慮のうえ、資金ギャップ(要調達額)に対しガイドラインを設定しています。

流動性リスクに関する各種情報は、各資金繰り管理部署から全行資金繰りの統括管理部署であるリスク統括部へ集中される体制を構築しています。また、全行資金繰りの状況は、経営会議に定期的に報告されています。

さらに、市場調達環境の急変などにより流動性リスクが顕在化した場合に備え、緊急度合いに応じ機動的な対応が図れるよう、緊急時レベル別の対応策をあらかじめ策定しています。

事務リスク管理について

事務リスクとは、事務処理面における事故や不正にかかわるリスクを指しますが、正確かつ迅速な事務処理は銀行にとって信頼の基礎というべきものであり、銀行業務が多様化するなかで、こうした事務リスクの軽減・極小化に向けた適切な管理は欠かすことができません。

当行では、事務リスク管理の統括部署として事務部を設置し、事務手続きの整備やシステム面の改善を行うとともに、効率的な事務運営が行えるよう事務プロセスの見直しを実施しています。また、内部牽制機能として本部各部および各営業店では定期的に自ら事務検証を行うほか、事務部が各営業店を臨店し、業務運営や事故防止についての検証・指導を行っています。

システムリスク管理について

システムリスクとは、コンピュータシステムにかかわる事故や不正などのため、損失や不利益を被るリスクのことをいいます。特にシステムへの依存度が高い金融機関にとっては、リスクが顕在化した場合には社会的な影響も含め、経営の根幹を揺るがしかねない経営リスクとなることから、システムリスクを単なるシステム上の技術的な問題としてではなく、全行的な視点から統合的に管理しています。

具体的には、システムの障害や災害、および外部ネットワークからの不正などへの対策強化に努めるとともに、全行的なシステムリスク管理の基本方針のもと、管理の統括部署を中心に定期的なモニタリングを実施しています。

特に、情報化の進展にともなうリスクの増大に対応すべく、当行では適正なセキュリティ水準を明確にするためのセキュリティポリシーを制定しており、全行員への徹底とリスクに応じた対策の実施により、情報資産の適切な保護に努めています。

またさらに、有事での対応に備えたコンティンジェンシープランを整備し、万が一に備えた対策の充実も図っており、未然防止とあわせて両面からリスクの極小化に努めています。

法令遵守体制強化の進捗状況

当行は、「コンプライアンス(法令・ルールはもとより社会規範を遵守する)」を経営の最重要課題と位置づけ、これを実現するための具体的な実践計画として「コンプライアンスプログラム」を年度ごとに取締役会の協議を経て策定し、体制の整備、役職員のコンプライアンス意識の向上などに全力で取り組んでいます。

具体的には、コンプライアンス統括部が統括管理を担い、各部門に配置したコンプライアンス責任者との連携による本部営業店一体となった取り組みを行うとともに、多様化・高度化する銀行業務を企画・推進する本部各部ごとのコンプライアンス体制構築を進めるなど、全行的な取り組みを推進する体制の整備に努めています。また、経営会議・投融资会議における決議事項やお客さまとの契約書、新商品などについては、適法性の観点から事前にコンプライアンス統括部が検証を行うなど、法務リスクの低減を図っています。

その他、平成13年4月の金融商品販売法施行にあわせた勧誘方針の制定・公表、行内への徹底などお客さまへ適切な販売・勧誘を行うための行内体制の整備、全役職員を対象としたコンプライアンス研修充実への継続的な取り組みなどにより体制の強化を図っています。

今後の方向性

今後は、当行がこれまで構築してきましたコンプライアンス体制をさらに高いレベルのものとするべく、本部各部ごとのコンプライアンス体制構築とあわせ、コンプライアンス統括部によるリーガルチェックを強化することにより行内の一層の連携を図るなど、より実効性を重視した体制整備を進めていきます。また、コンプライアンスをテーマとした職場内研修や集合研修の充実を図り、役職員に対し実務に則した教育を繰り返し行っていくことで法令遵守の重要性を徹底し、遵法精神の一層の向上とコンプライアンスの実践に取り組んでいきます。

これらを計画的に推進していくために、平成13年4月、取締役会にて今年度の「コンプライアンスプログラム」を策定し、現在、このプログラムに従って行内体制の強化を進めています。このプログラムの実施状況を定期的に点検し、問題点の把握・改善を継続的に行っていくことで、これからもコンプライアンス重視の企業風土を醸成し、株主の皆さまやお客さまの信用・信頼にお応えしていきます。

当行は、コアビジネスであるリテールバンキングをさらに強化し、競争が激化する金融界における存在感を確固たるものとすべく、平成12年9月に、5年後を展望した中長期経営ビジョン「リテール新世紀」を策定しました。この経営ビジョンは、リテールバンキングにかかわる多くの事業分野において、ほかに類をみない強みを持ち、同時に業務や担い手の変革を大胆に進めることによりローコスト経営を実現し、さらには経営システムの変革によるスピード経営の追求を目的としており、ビジョン実現に向けて総力をあげて取り組んでいます。

平成12年度においては、リテール分野への注力を引き続き推進するとともに、投資株式や海外資産の圧縮を進めるなど、資産入替によるポートフォリオの再構築を従来以上に推進しました。

また、金融商品会計基準や退職給付会計基準をはじめとしたグローバルスタンダードに基づいた会計基準にのっとり、会計の透明性の向上にも対応しました。さらに、不良債権の最終処理を視野に、自己査定を厳格化およびそれに基づく償却・引当の一層の充実を図りました。

これらの結果、預貸金利益、役務取引利益を中心とした国内業務粗利益の増加を主因に、業務純益は、増益となりましたが、経常利益および当期純利益につきましては、誠に遺憾ではありますが、損失を計上することとなりました。

(詳しくは、本誌42ページ以降の業績分析をご覧ください)

(単位：百万円)

連結ベース	12年3月期	13年3月期	前期比増減
連結粗利益	448,128	464,853	16,725
資金利益	380,658	381,717	1,059
役務取引等利益	65,335	67,298	1,963
特定取引利益	1,784	4,455	2,671
その他業務利益	349	11,380	11,031
営業経費 ()	275,437	275,080	357
貸倒償却引当費用 ()	231,294	349,801	118,507
貸出金償却	68,097	115,921	47,824
個別貸倒引当金繰入額	19,813	134,555	114,742
一般貸倒引当金繰入額	11,786	618	11,168
その他貸倒償却引当費用	131,597	98,707	32,890
株式等関係損益	161,007	189,448	28,441
持分法による投資損益	385	429	44
その他	7,967	40,737	32,770
経常利益	94,051	11,747	105,798
特別損益	15,521	7,481	8,040
税金等調整前当期純利益	78,529	19,228	97,757
法人税、住民税及び事業税 ()	18,069	11,807	6,262
法人税等調整額 ()	29,462	22,945	52,407
少数株主利益(少数株主損失) ()	407	249	158
当期純利益	31,404	7,841	39,245

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：億円)

連結ベース	12年3月期	13年3月期	前期比増減
連結業務純益	1,614	1,684	70

(注) 連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益-内部取引+持分法による投資損益

平成13年3月期の特徴

リテール収益の拡大 安定的なりテール収益は、実質合併以来の最高水準

- ・ 安定的なりテール収益は着実に拡大

(単位：億円)

単体ベース	12年3月期	13年3月期	前期比増減
業務純益	1,554	1,667	113
国内業務粗利益	3,842	3,967	125
うち資金利益	3,583	3,580	2
うち預貸金利益	3,586	3,621	35
うち役務取引等利益	285	315	29

- ・ 良質なリテール資産が順調に増加

(単位：億円)

単体ベース	12年3月期	13年3月期	前期比増減
消費者ローン	61,015	64,043	3,028
うち住宅ローン	58,320	61,528	3,208
うち自己居住用	41,663	44,255	2,592

(注) いずれもローン債権流動化前。

(単位：億円)

単体ベース	12年3月期	13年3月期	前期比増減
個人預かり金融資産	123,136	128,069	4,933
うち個人預金	121,152	124,394	3,242
円貨預金	120,413	123,293	2,880
外貨預金	739	1,101	362
うち投資信託	633	2,244	1,611

リスクファクターの低減 自己査定を厳格化、政策投資株式は過去最高の圧縮

- ・ 健全化への対応については、本誌30ページの「資産健全化に向けた取り組み」をご覧ください。
- ・ 政策投資株式の圧縮を加速 13年3月期は、過去最高となる約2,900億円を圧縮

(単位：億円)

単体ベース	12年3月期	13年3月期	前期比増減
政策投資株式残高	20,922	18,028	2,894

連結業績の推移

(単位：億円)



単体業績の推移

(単位：億円)



連結決算

平成12年度連結決算における連結子会社は25社で、前期比2社減少しています。その内訳は、あさひ債権回収株式会社を設立したこと、および共同抵当証券株式会社を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更したことにより2社増加した一方で、海外現地法人が清算により4社減少したことによるものです。また、持分法適用の関連会社は2社で、共同抵当証券株式会社が連結子会社になったこと、富士倉庫運輸株式会社が関連会社でなくなったことにより、前期比2社減少しています。

当企業集団は、銀行業のほか、信託業、金融関連業務などを営んでいますが、経常収益などにおける事業の種類別の状況では、当行を主体とした銀行業がその大半を占めています。また、所在地別の状況では、当行をはじめとし、当企業集団は、わが国を主体とした事業活動を行っています。

主な経営指標(連結)

当企業集団としての業容については、連結経常収益は、株等売却益の減少などによる当行の減収を主に、前期比2,165億49百万円減少して9,437億16百万円となりました。また、企業集団として財務体質強化に向けた積極的な対応を行ったことなどにより、連結経常損失は117億47百万円、連結当期純損失は78億41百万円を計上することとなりました。また、連結ベースの1株当たり当期純損失は4円53銭となりました。

連結純資産額については、前年度末に比べ293億93百万円減少して1兆3,587億11百万円となり、連結ベースの1株当たり純資産額は9円99銭減少して337円95銭となりました。

なお、国際統一基準による連結自己資本比率は11.14%となりました。

(単位：百万円)

	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
連結経常収益	1,226,716	1,023,155	950,487	1,160,265	943,716
連結経常利益(は連結経常損失)	24,029	188,605	412,040	94,051	11,747
連結当期純利益(は連結当期純損失)	14,658	105,957	254,065	31,404	7,841
連結純資産額	984,545	962,079	1,370,325	1,388,104	1,358,711
連結総資産額	29,729,163	29,176,610	29,296,192	28,788,131	31,187,697
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	423.80	371.08	341.02	347.95	337.95
連結ベースの1株当たり当期純利益(円) (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	6.31	45.82	106.11	9.39	4.53
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)				8.69	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	8.70	9.38	11.90	11.80	11.14

- (注)1. 平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成9年3月期は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。また、平成10年3月期、平成11年3月期及び平成13年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

連結損益計算書(主要内訳)

(単位: 億円)

	12年3月期	13年3月期	前期比増減	単体決算比
経常収益	11,602	9,437	2,165	716
うち資金運用収益	5,891	5,567	323	93
役務取引等収益	864	874	10	233
特定取引収益	17	44	26	
その他業務収益	242	254	12	7
その他経常収益	4,586	2,695	1,891	397
経常費用	10,662	9,554	1,107	703
うち資金調達費用	2,084	1,750	334	12
役務取引等費用	211	201	9	103
特定取引費用	0	—	0	
その他業務費用	238	141	97	0
営業経費	2,754	2,750	3	158
その他経常費用	5,373	4,710	662	635
経常利益	940	117	1,057	13
特別損益	155	74	80	1
税金等調整前当期純利益	785	192	977	12
法人税、住民税及び事業税	180	118	62	14
法人税等調整額	294	229	524	19
少数株主損失	4	2	1	2
当期純利益	314	78	392	20

(注)1. 経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益の は、おのの経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失を表しております。
2. 単体決算比は、平成13年3月期における連結決算と単体決算の差異であります。

平成13年3月期の資金運用収支は、主に国内における資金量の増加などにより、前期比10億円増加して3,817億円となりました。また、為替手数料の増加などにより、役務取引等収支は前期比19億円増加して672億円となりました。なお、特定取引収支は前期比26億円増加して44億円となったほか、その他業務収支は主として債券関係損益の増加などにより、前期比110億円増加して113億円となりました。

国内・海外別収支(連結ベース)

(単位: 百万円)

	12年3月期				13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
資金運用収支	348,679	32,137	159	380,658	362,580	19,380	242	381,717
資金運用収益	523,104	78,627	12,582	589,148	491,876	75,762	10,847	556,792
資金調達費用	174,424	46,489	12,423	208,490	129,296	56,382	10,604	175,074
役務取引等収支	65,092	302	59	65,335	68,706	713	2,121	67,298
役務取引等収益	94,549	1,030	9,126	86,453	100,883	1,160	14,578	87,465
役務取引等費用	29,456	728	9,066	21,117	32,176	447	12,456	20,166
特定取引収支	1,784	0	—	1,784	4,558	102	—	4,455
特定取引収益	1,787	0	—	1,787	4,558	102	—	4,455
特定取引費用	3	—	—	3	—	—	—	—
その他業務収支	2,154	2,785	281	349	12,114	8	741	11,380
その他業務収益	23,622	3,045	2,460	24,207	25,557	665	741	25,481
その他業務費用	25,777	260	2,179	23,857	13,443	657	—	14,100

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

連結貸借対照表(主要内訳)

平成13年3月期の財政状態については、総資産は前期比2兆3,995億円増加して31兆1,876億円で、総負債は2兆4,290億円増加して29兆8,204億円で、資本勘定は293億円減少して1兆3,587億円になりました。預金は前期比5,186億円増加して20兆4,401億円となり、譲渡性預金は9,887億円増加して2兆9,647億円となりました。また、貸出金は345億円増加して20兆6,163億円となりました。

(単位：億円)

	12年3月期	13年3月期	前期比増減	単体決算比
現金預け金	11,877	15,786	3,908	28
コールローン及び買入手形	1,535	9,016	7,481	22
買入金銭債権	4	24	20	24
特定取引資産	4,389	7,776	3,387	
金銭の信託	2,100	600	1,499	0
有価証券	36,391	42,344	5,953	183
貸出金	205,817	206,163	345	2,889
外国為替	651	740	89	0
その他資産	4,198	6,218	2,020	1,408
動産不動産	4,783	4,847	64	329
繰延税金資産	3,036	3,233	196	225
連結調整勘定	81	68	13	68
支払承諾見返	17,601	19,778	2,176	4,605
貸倒引当金	4,587	4,723	135	557
資産の部合計	287,881	311,876	23,995	9,229
預 金	199,214	204,401	5,186	46
譲渡性預金	19,760	29,647	9,887	170
コールマネー及び売渡手形	12,788	12,722	65	
コマーシャル・ペーパー	1,200	4,200	3,000	
特定取引負債	403	2,114	1,711	
借入金	8,234	9,074	840	1,197
外国為替	47	87	39	0
社 債	3,706	4,453	747	3,453
その他負債	9,104	10,285	1,180	2,706
退職給与引当金	272	—	272	
退職給付引当金		228	228	19
債権売却損失引当金	640	376	264	
特定債務者支援引当金	66	—	66	220
特別法上の引当金	0	0		
再評価に係る繰延税金負債	872	831	41	
支払承諾	17,601	19,778	2,176	4,605
負債の部合計	273,914	298,204	24,290	9,152
少数株主持分	86	85	0	85
資本の部合計	13,881	13,587	293	7
負債、少数株主持分及び資本の部合計	287,881	311,876	23,995	9,229

なお、連結ベースでのリスク管理債権は、前年度末に比べ4,923億円増加して1兆4,005億円に、金融再生法基準での開示債権については、4,860億円増加して1兆4,404億円になりました。

開示債権額(連結決算ベース)

(単位:億円)

	リスク管理債権	リスク管理債権	金融再生法基準	金融再生法基準	
	12年3月期	13年3月期	12年3月期	13年3月期	
破綻先債権額	765	850	2,142	2,259	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
延滞債権額	6,474	8,454	5,560	7,444	危険債権
3カ月以上延滞債権額	887	1,235	1,842	4,701	要管理債権
貸出条件緩和債権額	953	3,465			
合計	9,081	14,005	9,544	14,404	合計
貸倒引当金合計	4,587	4,723	4,587	4,723	貸倒引当金合計
同上による引当率(%)	50.5	33.7	48.1	32.8	同上による引当率
貸出金に占める比率(%)	4.41	6.79		—	

(注)金融再生法基準での開示債権額については、単位未満四捨五入しております。

国内・海外別資金運用/調達状況(連結ベース)

(単位:百万円、%)

		13年3月期			合計
		国内	海外	相殺消去額()	
資金運用勘定	平均残高	25,594,992	1,762,943	672,124	26,685,812
	利息	491,876	75,762	10,847	556,792
	利回り	1.92	4.29	—	2.08
うち貸出金	平均残高	19,699,789	1,317,823	547,255	20,470,357
	利息	415,676	47,134	10,562	452,248
	利回り	2.11	3.57	—	2.20
有価証券	平均残高	4,544,336	73,395	30,181	4,587,551
	利息	49,090	4,695	242	53,544
	利回り	1.08	6.39	—	1.16
コールローン及び買入手形	平均残高	594,415	13,829	—	608,245
	利息	1,463	902	—	2,365
	利回り	0.24	6.52	—	0.38
預け金	平均残高	702,911	332,101	94,686	940,326
	利息	18,262	20,256	41	38,477
	利回り	2.59	6.09	—	4.09
資金調達勘定	平均残高	24,942,236	1,529,653	676,895	25,794,994
	利息	129,296	56,382	10,604	175,074
	利回り	0.51	3.68	—	0.67
うち預金	平均残高	19,738,177	767,703	88,265	20,417,614
	利息	63,837	40,146	41	103,942
	利回り	0.32	5.22	—	0.50
譲渡性預金	平均残高	2,120,779	40,579	9,333	2,152,025
	利息	6,148	2,670	—	8,819
	利回り	0.28	6.58	—	0.40
コールマネー及び売渡手形	平均残高	1,640,199	1,253	—	1,641,453
	利息	6,927	80	—	7,007
	利回り	0.42	6.38	—	0.42
コマースナル・ペーパー	平均残高	249,219	—	—	249,219
	利息	842	—	—	842
	利回り	0.33	—	—	0.33
借入金	平均残高	937,293	369,497	543,999	762,790
	利息	21,844	5,850	10,562	17,131
	利回り	2.33	1.58	—	2.24

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。海外連結子会社の平均残高は、原則として半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

資金運用勘定の平均残高(相殺消去前)は、国内で前期比1兆7,624億円増加して25兆5,949億円、海外で前期比6,735億円減少して1兆7,629億円となりました。また、資金調達勘定の平均残高(相殺消去前)は、国内で前期比8,990億円増加して24兆9,422億円、海外で前期比1,670億円減少して1兆5,296億円となりました。

利回りについては、資金運調利差は1.40%、預貸金利差は1.70%となり、うち国内の資金運調利差は1.40%、預貸金利差は1.78%となっています。

(単位：百万円、%)

		12年3月期			合計
		国内	海外	相殺消去額()	
資金運用勘定	平均残高	23,832,536	2,436,516	763,797	25,505,255
	利息	523,104	78,627	12,582	589,148
	利回り	2.19	3.22		2.30
うち貸出金	平均残高	18,932,297	2,203,201	533,624	20,601,874
	利息	413,818	56,573	11,703	458,688
	利回り	2.18	2.56		2.22
有価証券	平均残高	3,961,802	78,747	51,659	3,988,890
	利息	54,601	1,694	159	56,136
	利回り	1.37	2.15		1.40
コールローン 及び買入手形	平均残高	384,321	5,979		390,301
	利息	417	272		690
	利回り	0.10	4.55		0.17
預け金	平均残高	480,053	125,704	178,486	427,270
	利息	7,197	6,381	719	12,859
	利回り	1.49	5.07		3.00
資金調達勘定	平均残高	24,043,205	1,696,733	699,624	25,040,314
	利息	174,424	46,489	12,423	208,490
	利回り	0.72	2.73		0.83
うち預金	平均残高	19,616,979	923,865	169,629	20,371,214
	利息	57,144	17,551	695	74,000
	利回り	0.29	1.89		0.36
譲渡性預金	平均残高	1,748,074	20,939	11,800	1,757,214
	利息	2,544	1,228	23	3,748
	利回り	0.14	5.86		0.21
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	1,357,209	844		1,358,053
	利息	2,445	45		2,490
	利回り	0.18	5.35		0.18
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	230,109			230,109
	利息	477			477
	利回り	0.20			0.20
借入金	平均残高	836,997	379,827	429,929	786,895
	利息	21,490	10,669	11,703	20,456
	利回り	2.56	2.80		2.59

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。海外連結子会社の平均残高は、原則として半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別役務取引の状況(連結ベース)

役務取引等収益は、国内における為替業務等の増収を主因として、前期比10億円増加して874億円となりました。一方、役務取引等費用は、前期比9億円減少して201億円となりました。

(単位：百万円)

	12年3月期				13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
役務取引等収益	94,549	1,030	9,126	86,453	100,883	1,160	14,578	87,465
うち預金・貸出業務	14,334	274		14,609	14,765	286	—	15,051
うち為替業務	25,601	313	21	25,893	27,492	338	73	27,758
うち証券関連業務	4,144	11		4,156	3,771	10	38	3,743
うち代理業務	3,976			3,976	3,541	—	—	3,541
うち保護預り・貸金庫業務	2,459			2,459	2,384	—	—	2,384
うち保証業務	23,191	334	8,166	15,358	24,454	270	9,420	15,304
役務取引等費用	29,456	728	9,066	21,117	32,157	466	12,456	20,166
うち為替業務	4,987	4	0	4,992	5,142	24	72	5,093

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

特定取引収益・費用の内訳(連結ベース)

特定取引収益は、国内における特定金融派生商品収益の増収を主因として、前期比26億円増加して44億円となりました。

(単位：百万円)

	12年3月期				13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
特定取引収益	1,787	0		1,787	4,558	102	—	4,455
うち商品有価証券収益	458			458	392	—	—	392
うち特定取引有価証券収益					2	—	—	2
うち特定金融派生商品収益	527	0		527	2,790	102	—	2,688
うちその他の特定取引収益	801			801	1,373	—	—	1,373
特定取引費用	3			3	—	—	—	—

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残、連結ベース)

特定取引資産は、国内におけるその他の特定取引資産の増加などにより、前期比3,387億円増加して7,776億円となりました。一方、特定取引負債は、国内の特定金融派生商品を中心に、前期比1,711億円増加して2,114億円となりました。

(単位：百万円)

	12年3月期				13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
特定取引資産	435,450	3,512		438,962	772,094	5,592	—	777,686
うち商品有価証券	12,299			12,299	22,137	—	—	22,137
うち特定金融派生商品	33,632	3,512		37,144	182,151	5,592	—	187,744
うちその他の特定取引資産	389,518			389,518	567,805	—	—	567,805
特定取引負債	37,429	2,880		40,310	206,412	5,084	—	211,496
うち売付商品債券	4,008			4,008	26,587	—	—	26,587
うち商品有価証券派生商品	17			17	13	—	—	13
うち特定金融派生商品	33,402	2,880		36,283	179,811	5,084	—	184,895

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

預金の種類別残高(未残、連結ベース)

(単位：百万円)

	12年3月期				13年3月期				
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	
預金	流動性預金	7,316,138	31,279	232,757	7,114,660	7,946,827	49,914	12,639	7,984,102
	定期性預金	11,515,217	610,541	2,889	12,122,869	10,917,017	731,373	918	11,647,473
	その他	672,906	11,028		683,935	808,556	30	—	808,587
	合計	19,504,261	652,849	235,646	19,921,465	19,672,401	781,319	13,557	20,440,163
譲渡性預金	1,960,460	26,631	11,000	1,976,091	2,913,500	68,295	17,000	2,964,795	
総合計	21,464,721	679,481	246,646	21,897,556	22,585,901	849,614	30,557	23,404,958	

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

業種別貸出金(連結ベース)

(単位:百万円、%)

	12年3月期		13年3月期	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	19,607,434	100.00)	20,026,273	100.00)
製造業	2,612,062	13.32)	2,696,281	13.46)
農業	17,874	0.09)	21,080	0.10)
林業	1,741	0.01)	1,236	0.01)
漁業	2,131	0.01)	1,714	0.01)
鉱業	25,734	0.13)	26,010	0.13)
建設業	1,126,366	5.74)	1,106,019	5.52)
電気・ガス・熱供給・水道業	93,127	0.48)	83,417	0.42)
運輸・通信業	529,523	2.70)	612,847	3.06)
卸売・小売業、飲食店	2,767,527	14.12)	2,781,981	13.89)
金融・保険業	1,039,822	5.30)	945,806	4.72)
不動産業	2,241,266	11.43)	2,210,433	11.04)
サービス業	1,885,048	9.61)	2,049,824	10.24)
地方公共団体	428,976	2.19)	395,067	1.97)
その他	6,836,233	34.87)	7,094,551	35.43)
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,110,809	100.00)	774,917	100.00)
政府等	18,399	1.66)	19,235	2.48)
金融機関	97,346	8.76)	59,873	7.73)
その他	995,063	89.58)	695,807	89.79)
相殺消去額()	136,509		184,862	
合計	20,581,734		20,616,328	

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2.「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

外国政府等向け債権残高(国別、連結ベース)

(単位:百万円)

	12年3月期		13年3月期	
外国政府等向け債権残高	インドネシア	22,663	インドネシア	24,335
	ブラジル	84	アルジェリア	5
	ブルガリア	14		
	アルゼンチン	9		
	アルジェリア	5		
合計		22,777		24,340
(資産の総額に対する割合)		(0.07%)		(0.07%)

(注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

有価証券残高(末残、連結ベース)

(単位:百万円)

	12年3月期				13年3月期				
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	
有価証券	国債	733,673		733,673	1,498,875	—	—	1,498,875	
	地方債	274,032		274,032	246,289	—	—	246,289	
	社債	359,175		359,175	389,330	—	—	389,330	
	株式	2,126,951		24,812	2,102,138	1,832,715	—	20,083	1,812,632
	その他の証券	108,687	64,465	3,058	170,093	210,399	84,753	7,866	287,286
	合計	3,602,519	64,465	27,871	3,639,112	4,177,611	84,753	27,949	4,234,414

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

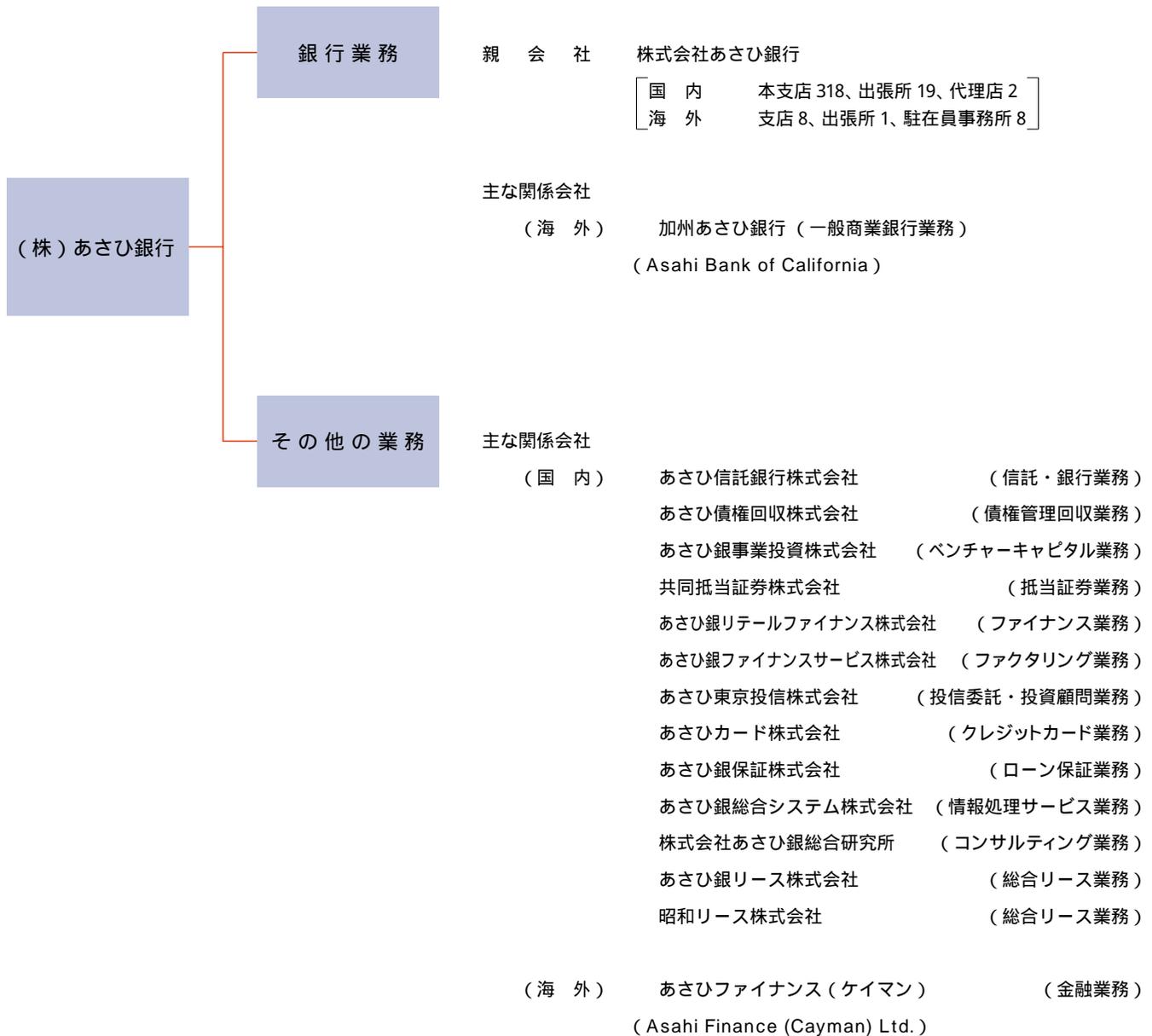
3.「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

あさひ銀行グループの概況

あさひ銀行グループの事業系統図

あさひ銀行グループは、銀行業務を中心に、信託業務、リース業務など、多彩な金融サービスを提供しています。

は連結子会社、 は持分法適用関連会社



連結子会社および関連会社

(平成13年3月末現在)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月日	当行出 資割合 (%)	子会社等 出資割合 (%)	区分
あさひ信託銀行(株)	さいたま市高砂2-6-5	10,000	信託業務	平成8年3月6日	100.00	0.00	連結 子 会 社
あさひ債権回収(株)	千代田区九段南1-5-6	500	債権管理回収業務	平成12年10月25日	100.00	0.00	
あさひ総合管理(株)	中央区京橋3-1-3	300	担保不動産の競落および 保有・管理・売却	平成7年1月12日	100.00	0.00	
あさひ銀ソフトウェア(株)	さいたま市北浦和4-5-5	80	ソフトウェア開発業務	昭和58年10月1日	100.00	0.00	
あさひ銀キャリアサービス(株)	千代田区神田駿河台2-1-9	60	人材派遣業務	昭和62年10月2日	100.00	0.00	
あさひ銀総合サービス(株)	板橋区板橋3-1-1	50	福利厚生業務・ 物品調達管理業務	昭和48年5月7日	100.00	0.00	
あさひ銀ビルディング(株)	千代田区大手町1-1-2	50	不動産賃貸管理業務	昭和63年3月5日	100.00	0.00	
あさひ銀ビジネスサービス(株)	さいたま市浦和仲町1-4-10	30	現金精査・ATM管理・メール・ 印刷などの事務代行業務	昭和55年4月3日	100.00	0.00	
あさひ銀事務サービス(株)	中央区京橋3-7-8	30	事務センターなどの 一般事務代行業務	昭和55年7月25日	100.00	0.00	
あさひ銀プロパティ(株)	港区芝大門1-14-6	10	不動産担保調査・管理業務	昭和59年8月1日	100.00	0.00	
あさひ銀ローンビジネス(株)	さいたま市浦和仲町1-4-10	10	ローン関連事務代行業務	平成7年7月6日	100.00	0.00	
あさひ銀ビル管理(株)	目黒区上目黒3-2-3	10	ビル清掃・管理業務	昭和54年9月20日	100.00	0.00	
あさひ銀事業投資(株)	中央区京橋1-3-1	4,450	ベンチャーキャピタル業務	昭和63年3月29日	48.25	26.79	
共同抵当証券(株)	中央区日本橋本町2-1-7	2,400	抵当証券業務	昭和59年2月9日	41.11	0.00	
あさひ銀リテールファイナンス(株)	豊島区南池袋1-21-5	200	ファイナンス業務	昭和54年7月5日	39.50	60.50	
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	中央区日本橋茅場町1-10-5	200	ファクタリング業務	昭和53年10月25日	39.00	61.00	
あさひ東京投信(株)	中央区日本橋室町3-2-15	780	投資信託委託業務・ 投資顧問業務	昭和62年11月18日	26.69	27.06	
あさひカード(株)	中央区日本橋室町1-2-6	200	クレジットカード業務	昭和58年2月12日	5.00	62.50	
あさひ銀保証(株)	さいたま市常盤10-13-10	300	ローン保証業務	昭和50年5月8日	5.00	42.27	
あさひ銀総合システム(株)	港区南青山3-10-43 (登記上:さいたま市針ヶ谷4-2-20)	650	情報処理サービス業務	昭和46年7月1日	5.00	35.25	
(株)あさひ銀総合研究所	中央区京橋1-3-1	400	コンサルティング業務	昭和61年10月1日	5.00	58.75	
あさひ銀リース(株)	中央区日本橋小網町13-7	710	総合リース業務	昭和51年4月2日	5.00	13.38	関 連 会 社
昭和リース(株)	新宿区四谷3-12	7,199	総合リース業務	昭和44年4月2日	5.00	9.24	

(注)1. 上記のほか、平成13年4月1日付けで千代田証券(株)と山文証券(株)が合併して発足した、あさひリテール証券(株)(資本金4,727百万円)が、新たに当行の関連会社となっております。
2. 平成13年4月～7月に住所変更している箇所につきましては、新住所にて表記しております。

単体決算

主な経営指標(単体)

(単位:百万円)

	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
経常収益	1,222,468	1,017,418	898,885	1,083,038	872,017
業務純益	152,656	156,401	83,883	155,408	166,757
経常利益	24,450	189,841	407,500	88,091	13,112
当期純利益	21,441	183,987	220,014	31,558	9,841
貸出金残高	21,498,679	20,966,347	20,843,509	20,547,425	20,327,355
預金残高	21,043,596	20,434,053	19,916,609	20,146,263	20,444,811
有価証券残高	3,567,433	3,887,444	3,950,894	3,619,912	4,216,032
資本金	282,845	332,845	605,287	605,356	605,356
純資産額	854,254	753,755	1,372,448	1,390,413	1,359,494
総資産額	29,788,668	29,267,330	28,637,379	28,102,676	30,264,719
1株当たり純資産額 (円)	367.71	281.41	341.77	348.76	338.22
		普通株式 6.00	普通株式 6.00	普通株式 6.00	普通株式 3.00
1株当たり配当額 (円)	7.00	第1回優先株式 10.00	第1回優先株式 10.00 第1回第2種優先株式 0.04 第2回第2種優先株式 0.06	第1回優先株式 10.00 第1回第2種優先株式 14.38 第2回第2種優先株式 18.50	第1回優先株式 10.00 第1回第2種優先株式 14.38 第2回第2種優先株式 18.50
		(普通株式 3.50)	(普通株式 3.50)	(普通株式 3.00)	(普通株式 3.00)
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.50)	(第1回優先株式 5.00)	(第1回優先株式 5.00) (第1回第2種優先株式) (第2回第2種優先株式)	(第1回優先株式 5.00) (第1回第2種優先株式 7.19) (第2回第2種優先株式 9.25)	(第1回優先株式 5.00) (第1回第2種優先株式 7.19) (第2回第2種優先株式 9.25)
1株当たり当期純利益 (円)	9.23	79.41	91.91	9.45	5.24
配当性向 (%)	75.84			63.55	—
従業員数 (人)	13,072	12,688	12,594	10,448	9,967
単体自己資本比率(国際統一基準) (%)			12.01	11.97	11.41

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
 2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
 3. 配当性向については、10年3月期、11年3月期及び13年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 4. 従業員数については、11年3月期までは当行から他社への出向者を含め、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を除いておりましたが、12年3月期からは当行から他社への出向者は除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含めております。
 5. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、11年3月期より単体自己資本比率を算出しております。

収益状況

利益総括表

(単位:億円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	前期比増減	増減率
資金利益	3,556	3,727	3,740	13	0.3%
役務取引等利益	310	305	335	29	9.7%
特定取引利益	17	17	44	26	149.6%
その他業務利益	211	27	122	94	340.7%
業務粗利益	4,096	4,078	4,242	164	4.0%
経費(除く臨時経費)()	2,525	2,508	2,556	47	1.9%
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,570	1,570	1,686	116	7.4%
一般貸倒引当金繰入額()	732	16	19	3	18.7%
業務純益	838	1,554	1,667	113	7.3%
臨時損益	4,913	673	1,798	1,125	
経常利益(は経常損失)	4,075	880	131	1,012	114.8%
特別損益	325	63	73	9	
法人税、住民税及び事業税()	24	21	103	81	376.5%
法人税等調整額()	1,573	479	209	689	
当期純利益(は当期純損失)	2,200	315	98	414	131.1%

平成12年度決算においては、役務取引等利益の増加や債券関係損益の改善などを主因として業務粗利益が増加したことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前期比116億円増加して1,686億円となりました。しかしながら、不良債権の最終処理を視野に入れ償却・引当の一層の充実を図るとともに、金融商品会計基準や退職給付会計基準の導入など会計の透明性向上に前向きに対応した結果、経常損失は131億12百万円、当期純損失は98億41百万円となりました。

業務純益

平成12年度の業務純益は、前期比113億円(7.3%)と大幅に増加して1,667億円となりました。一般貸倒引当金繰入前の業務純益についても、前期比116億円(7.4%)増加して1,686億円となりました。その内訳をみると、資金利益が前期比13億円(0.3%)の増加、役務取引等利益が29億円(9.7%)の増加、特定取引利益が26億円(149.6%)の増加、債券関係損益や外為売買益などのその他業務利益が94億円(340.7%)の増加となっています。また、経費については、前期比47億円(1.9%)の増加となりました。

部門別粗利益

(単位：億円)

	国内業務部門					国際業務部門				
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	前期比増減	増減率	11年3月期	12年3月期	13年3月期	前期比増減	増減率
資金利益	3,360	3,583	3,580	2	0.0%	196	143	160	16	11.1%
役務取引等利益	285	285	315	29	10.3%	24	20	20	0	1.0%
特定取引利益	15	15	21	6	41.9%	2	2	23	20	735.9%
その他業務利益	101	41	50	91	221.2%	109	69	71	2	3.5%
業務粗利益	3,763	3,842	3,967	125	3.2%	332	236	275	39	16.5%

業務粗利益については、全行で前期比164億円(4.0%)増加して4,242億円となりました。これを部門別にみると、国内業務部門では、役務取引等利益の増加や債券関係損益の改善により、前期比125億円(3.2%)増加して3,967億円となり、国際業務部門では、前期比39億円(16.5%)増加して275億円となりました。

資金利益

全行の資金利益は、前期比13億円(0.3%)増加して3,740億円となりました。

資金利益(国内業務部門)

(単位：億円)

	平均残高		利息		利回り	
	12年3月期	13年3月期	12年3月期	13年3月期	12年3月期	13年3月期
資金運用勘定	232,842	243,029	4,673	4,497	2.00%	1.85%
うち貸出金	186,216	191,296	3,998	4,002	2.14%	2.09%
有価証券	38,542	44,465	511	470	1.32%	1.05%
円資金の国際業務部門への運用	3,427	1,229	9	3	0.28%	0.28%
資金調達勘定	227,810	235,448	1,090	916	0.47%	0.38%
うち預金	187,598	188,960	412	381	0.21%	0.20%
譲渡性預金	17,480	21,207	25	61	0.14%	0.28%
外部負債	21,039	23,081	216	229	1.02%	0.99%
資金利益			3,583	3,580		
預貸金利回り差	(= 貸出金利回り - 預金利回り)				1.93%	1.89%
資金運用調達利回り差	(= 資金運用利回り - 資金調達利回り)				1.52%	1.46%
総資金利鞘	(= 資金運用利回り - 資金調達原価)				0.51%	0.45%

(注) 外部負債 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

このうち、国内業務部門における資金利益は、前期比2億円(0.07%)減少して3,580億円となりました。これは、金融商品会計基準適用にともなう償却原価法採用による影響が36億円の減少要因となっていることによるものであり、これを除けば、住宅ローンを主体とした資金量の増加により、前期比34億円の増加ということになります。

また、資金運用勘定における平均残高は、前期に引き続き円資金の国際業務部門への運用は減少しましたが、リテール分野に注力した結果、住宅ローンを主体に貸出金が増加し、さらに有価証券中の国債が大幅に増加したために、全体では1兆円を超える増加となりました。利回りについては、貸出金で0.05%低下したほか、国債の利回り低下により有価証券で0.27%低下し、資金運用勘定全体では0.15%低下しました。以上の結果、資金運用収益としては、前期比176億円(3.7%)の減少となりました。

一方、資金調達勘定における平均残高は、譲渡性預金及びコールマネーが大幅に増加し、また預金も流動性預金を主体に個人預金・法人預金とも増加したため、全体で7,600億円強もの増加となりました。利回りについては、預金が0.01%低下したのをはじめ、外部負債利回りが0.03%低下したため、資金調達勘定全体でも0.09%低下となり、これらの結果、資金調達費用は、前期比174億円(15.9%)の減少となりました。

利鞘の状況をみると、預貸金利回り差は0.04%、資金運用調達利回り差は0.06%それぞれ前期比縮小しており、経費を加味した後の総資金利鞘でも0.06%縮小し、0.45%となりました。

資金利鞘などの推移(国内業務部門)

(単位: %)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
貸出金利回り	2.35	2.25	2.14	2.09
預金利回り	0.47	0.38	0.21	0.20
預貸金利回り差	1.88	1.87	1.93	1.89
資金運用利回り	2.20	2.11	2.00	1.85
資金調達利回り	0.76	0.66	0.47	0.38
資金運用調達利回り差	1.44	1.45	1.52	1.46
総資金利鞘	0.35	0.41	0.51	0.45

資金利益(国際業務部門)

(単位: 億円)

	平均残高		利息		利回り	
	12年3月期	13年3月期	12年3月期	13年3月期	12年3月期	13年3月期
資金運用勘定	25,013	22,040	1,131	981	4.52%	4.45%
うち貸出金	19,370	10,531	511	438	2.64%	4.16%
有価証券	1,365	1,239	41	60	3.05%	4.85%
預け金	3,247	9,373	120	382	3.72%	4.08%
資金調達勘定	25,180	21,797	987	821	3.92%	3.76%
うち預金	17,650	16,012	327	654	1.85%	4.08%
譲渡性預金	209	405	12	26	5.86%	6.58%
外部負債	3,846	4,104	110	86	2.86%	2.11%
円資金の国内業務部門からの調達	3,427	1,229	9	3	0.28%	0.28%
資金利益			143	160		
資金運用調達利回り差	(= 資金運用利回り - 資金調達利回り)				0.60%	0.68%
総資金利鞘	(= 資金運用利回り - 資金調達原価)				0.17%	0.19%

(注) 外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

国際業務部門における資金利益は、前期比16億円(11.1%)増加して160億円となりました。これは、金利スワップ収支が改善したことや、金融商品会計基準適用にともなう償却原価法採用などの影響によるものです。

役務取引等利益

役務取引等利益

(単位：億円)

	国内業務部門			国際業務部門		
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
為替手数料	187	189	205	20	19	22
その他手数料等	98	96	109	4	0	1
役務取引等利益	285	285	315	24	20	20

役務取引等利益は、前期比29億円(9.7%)増加して335億円となりました。

このうち、国内業務部門では、内国為替手数料や投資信託関連手数料などの増加により、前期比29億円増加して315億円となりました。また、国際業務部門では、ほぼ前期なみの20億円となっています。

特定取引利益

特定取引利益

(単位：億円)

	国内業務部門			国際業務部門		
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
商品有価証券利益	1	4	3	0	0	0
特定取引有価証券利益		0	0		0	0
特定金融派生商品利益	1	2	3	2	2	23
その他の特定取引利益	12	8	13			—
特定取引利益	15	15	21	2	2	23

特定取引利益は、前期比26億円(149.6%)増加して44億円となりました。

国内業務部門では、その他の特定取引収益の増加などにより、前期比6億円増加の21億円となりました。また、国際業務部門では、特定金融派生商品収益の増加などにより、前期比20億円増加の23億円となりました。

その他業務利益

その他業務利益

(単位：億円)

	国内業務部門			国際業務部門		
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
国債等債券関係損益	102	41	47	29	24	6
外国為替売買益			—	80	44	76
その他			3			1
その他業務利益	101	41	50	109	69	71

その他業務利益は、前期比94億円(340.7%)増加して122億円となりました。

このうち、債券関係損益は、平成13年3月期より金融商品会計基準適用にともない償却原価法を採用しているため、単純に比較できませんが、機動的な債券運用を行った結果、売買損益が改善して40億円を計上しました。さらに、債券ポートフォリオをみても182億円の含み益を有しています。

また、外国為替売買益については、前期比31億円増加して76億円となりました。

債券関係損益など(全行)

(単位：億円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
国債等債券関係損益	131	17	40
(うち売却損益)	97	34	41
(うち償還損益)	37	17	—
(うち償却)	2	0	0
債券(国債・地方債・社債)利回り	2.66%	1.90%	1.10%
債券含み損益	273	99	182

経費

経 費					
(単位：億円)					
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	前期比増減	増減率
人件費	1,127	1,087	1,089	1	0.1%
物件費	1,243	1,270	1,319	48	3.7%
うち減価償却費	191	223	236	13	5.9%
土地建物機械賃借料	240	248	269	21	8.6%
預金保険料	136	139	145	5	3.7%
その他	674	659	667	8	1.2%
税金	154	149	148	1	1.0%
経 費	2,525	2,508	2,556	47	1.9%
業務粗利益に対する比率	61.6%	61.5%	60.2%	1.3%	

経費については、店舗統廃合など引き続き経営の効率化を推進し、経常的経費の削減を図りましたが、退職給付会計基準適用にともなう退職給付費用の増加やシステム関連投資の強化等により、前期比47億円(1.9%)増加して2,556億円となりました。また、業務粗利益に対する経費の割合は、60.2%となりました。

内訳をみると、人件費については、期末従業員数(在籍人員ベース)が307人減少したことなどにより給与・賞与等は減少しましたが、会計基準変更にともない退職給付費用が増加したため、前期比1億円の増加となりました。物件費については、店舗統廃合や物件費見直しによる削減効果は表れているものの、リテール業務向けを中心としたシステム関連投資の増強などにより、減価償却費や土地建物機械賃借料が増加したため、前期比48億円の増加となりました。また、税金は固定資産税の減少等により、前期比1億円の減少となりました。

一般貸倒引当金

一般貸倒引当金については、資産の自己査定結果に基づき、正常先債権・要注意先債権に対してそれぞれ必要額を計上しています。計上必要額については、潜在的リスクの度合いに応じて細分化したうえで合理的に算定した予想損失率に基づき算出しています。その結果、当期については19億円の積み増しとなりました。

臨時損益

臨時損益					
(単位：億円)					
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	前期比増減	増減率
株式等売却益	1,345	4,102	1,974	2,127	51.8%
株式等売却損()	180	1,607	22	1,585	98.5%
株式等償却()	118	965	79	886	91.7%
株式等関係損益	1,045	1,528	1,872	343	22.4%
不良債権処理額()	5,788	2,027	3,276	1,248	61.5%
東京都の外形標準事業税()			43	43	
退職給付会計導入変更時差異処理()			585	585	
退職給付信託設定益			211	211	
その他臨時損益	171	174	22	196	112.8%
臨時損益	4,913	673	1,798	1,125	167.1%

臨時損益は、財務の健全性をより確かなものとするために自己査定を厳格化したことなどにとともに、不良債権処理額が大幅に増加したことにより、損失額が1,125億円増加して1,798億円となりました。

株式関係損益については、前期比343億円増加して1,872億円となりました。このうち、株式等売却益は、株式市況の低迷にともなう株価下落の影響もありましたが、資産再構築の観点から、投資株式の売却を推進した結果、1,974億円を、株式等売却損は22億円を、株式等償却は79億円を計上しました。

次に、不良債権処理額については、最終処理に向けて従来以上に厳格な対応を行い、財務の健全性をより確かなものとするのが重要な課題であるとの認識のもと、景況低迷にともなう一部お取引先の業況悪化が予想以上に進んだことや担保価値の下落に対応し、自己査定に基づく償却・引当の一層の充実や関係会社の不良債権の抜本的処理への対応を行ったことなどから、前期比1,248億円増加して3,276億円となりました。

このほか、当期においては、退職給付会計基準適用にともなう会計基準変更時差異の費用処理額585億円、退職給付信託設定益211億円、および外形標準課税による東京都事業税43億円などが計上されています。

不良債権処理額

(単位：億円)

処理額の内訳	13年3月期	内 容
貸出金償却	1,148	回収不能債権の簿価減額(直接償却)
個別貸倒引当金繰入額	1,342	破綻懸念先の無保全部分への引当など
共同債権買取機構への売却損	115	売却済物件にかかる確定損
債権売却損失引当金繰入額	121	売却済物件にかかる確定損に備えた引当
債権放棄	288	お取引先への支援
特定債務者支援引当金繰入額	220	お取引先への支援に備えた引当
延滞債権売却損等	29	延滞債権などの一括売却による最終処理
海外民間向等債権売却損	15	海外債権の市場売却による最終処理
特定海外債権引当勘定繰入額	4	アジア向け債権に対する引当
不良債権処理額(臨時損益段階)	3,276	
一般貸倒引当金繰入額	19	
不良債権処理額 合計	3,295	

経常利益(経常損失)・当期純利益(当期純損失)

業務純益1,667億円から、以上の臨時損益 1,798億円を差し引き、131億円の経常損失の計上となりました。

また、特別損益は、不動産処分損の増加により、損失額が前期比9億円増加して73億円の損失となりました。

さらに、法人税、住民税及び事業税は103億円となっていますが、一方で、税効果会計にともなう法人税等調整額を 209億円計上しています。

以上の結果、当期純損失は98億円となりました。

財政状態

資産・負債・資本

(単位：億円)

	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	前期比増減	増減率
現金預け金	8,151	11,813	15,758	3,944	33.3%
コールローン	1,047	1,515	978	537	35.4%
買入手形			8,016	8,016	
買入金銭債権		4	—	4	100.0%
特定取引資産	2,830	4,389	7,776	3,387	77.1%
金銭の信託	830	2,100	600	1,500	71.4%
有価証券	39,508	36,199	42,160	5,961	16.4%
貸出金	208,435	205,474	203,273	2,200	1.0%
外国為替	1,099	651	740	89	13.6%
その他資産	2,717	2,809	4,810	2,001	71.2%
動産不動産	4,654	4,606	4,518	88	1.9%
繰延税金資産	3,341	2,830	3,007	176	6.2%
支払承諾見返	13,755	12,620	15,173	2,552	20.2%
貸倒引当金		3,987	4,165	177	4.4%
資産の部合計	286,373	281,026	302,647	21,620	7.6%
預金	199,166	201,462	204,448	2,985	1.4%
譲渡性預金	14,193	19,870	29,817	9,947	50.0%
コールマネー	23,530	12,638	12,336	301	2.3%
売渡手形		150	386	236	157.3%
コマーシャル・ペーパー	700	1,200	4,200	3,000	250.0%
特定取引負債	343	403	2,114	1,711	424.6%
借入金	11,412	11,108	10,272	836	7.5%
外国為替	60	47	87	39	82.7%
社債			1,000	1,000	
転換社債	31		—		
その他負債	3,294	5,788	7,578	1,790	30.9%
貸倒引当金	4,131		—		
退職給与引当金	244	252	—	252	
退職給付引当金			209	209	
債権売却損失引当金	777	640	376	264	41.2%
特定債務者支援引当金		66	220	153	233.1%
投資等損失引当金	60		—		
特別法上の引当金	0	0	0		
再評価に係る繰延税金負債	946	872	831	41	4.7%
支払承諾	13,755	12,620	15,173	2,552	20.2%
負債の部合計	272,649	267,122	289,052	21,929	8.2%
資本金	6,052	6,053	6,053		
法定準備金	5,769	5,806	5,850	43	0.7%
再評価差額金	1,314	1,314	1,272	41	3.1%
剰余金	586	729	418	311	42.6%
資本の部合計	13,724	13,904	13,594	309	2.2%
負債及び資本の部合計	286,373	281,026	302,647	21,620	7.6%

平成13年3月期の財政状態を前期と比較すると、総資産は、2兆1,620億円増加しています。内訳をみると、負債サイドでの譲渡性預金やコマーシャル・ペーパーの増加に対応して、買入手形が増加したほか、国債の増加により有価証券が大幅に増加しました。また、貸出金については、海外での資産の圧縮や不良債権のバランスアウトにより全体での残高は減少しましたが、住宅ローンを中心に国内業務部門では増加しています。

国内業務部門・国際業務部門別の資産・負債の移動

(単位：億円)

	国内業務部門		国際業務部門	
	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	前期比増減	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	前期比増減
現金預け金	4,245	2,889	11,513	6,834
貸出金	194,668	1,183	8,605	3,384
資産の部	272,411	15,882	30,624	5,696
預金	187,050	768	17,397	2,217
譲渡性預金	29,135	9,530	682	416
コールマネー	12,151	481	185	179
負債の部	258,929	16,352	30,512	5,535

(注)資産・負債には、円資金の国際業務部門への運用を含んでおります。

資産

平成13年3月期における資産の部の主な内訳をみると、まず貸出金は、不良債権のバランスアウトや海外を主とした国際業務部門における減少を主因として、前期比2,200億円(1.0%)減少して20兆3,273億円となりました。ただし、当行のコアビジネスであるリテール部門に特化して増強を推進しているため、個人・中小企業向け貸出は、前期比1,570億円増加して15兆1,248億円となり、国内店貸出金に占める比率は77.3%となりました。住宅ローンについては、2,935億円増加して6兆1,255億円となりました。

有価証券については、前期比5,961億円(16.4%)増加して4兆2,160億円となりましたが、その内訳をみると、国債が日銀決済における即時グロス決済(RTGS)導入にともなう担保ニーズや、金融商品会計基準適用にともなう計上基準の変更などにより7,651億円増加しましたが、投資株式圧縮の推進により株式は2,894億円減少しています。

買入手形は、前期末残高はありませんでしたが、当期は8,016億円となっています。また、現金預け金は、前期比3,944億円増加して1兆5,758億円となりました。

貸倒引当金については、資産の部から一括して控除する方式により表示していますが、このうち、個別貸倒引当金は、不良債権の最終処理にともなう取り崩しの一方で、前述のとおり自己査定の実用の厳格化などにともない積み増したことから、156億円増加して2,823億円となりました。

個人・中小企業向け貸出金等

(単位：億円)

	残高			国内店貸出金に占める比率		
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
個人・中小企業向け貸出金	137,479	149,677	151,248	74.8%	76.9%	77.3%

(注)貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。また、中小企業基本法の改正にともない、12年3月期以降の残高及び比率は、改正後の中小企業の範囲により記載しております。

(単位：億円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
消費者ローン	57,196	61,015	63,770
うち住宅ローン	54,260	58,320	61,255

貸倒引当金

(単位：億円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	前期比増減
一般貸倒引当金	1,261	1,277	1,296	19
個別貸倒引当金	2,827	2,667	2,823	156
特定海外債権引当勘定	43	43	46	2
貸倒引当金 合計	4,131	3,987	4,165	177

負債

負債の部の内訳についてみると、預金は前期比2,985億円(1.4%)増加して20兆4,448億円となりました。このうち、国内業務部門の預金は前期比768億円増加して18兆7,050億円となっています。さらにその増加額の内訳をみると、個人預金が2,881億円、法人預金が3,988億円とそれぞれ流動性預金を主体に大幅に増加しています。

また、譲渡性預金についても前期比9,947億円(50.0%)増加して2兆9,817億円となりました。この結果、預金と譲渡性預金を合わせた資金量は前期比1兆2,932億円と大幅に増加しています。

そのほかでは、コマーシャル・ペーパーが3,000億円増加して4,200億円となり、さらに、当期中初めて普通社債を1,000億円発行しました。

なお、退職給付会計基準の適用にともない、従来の退職給与引当金は退職給付引当金に振り替えられています。また、(株)共同債権買取機構向け売却済債権の将来損失見込額に対する引当である債権売却損失引当金は、売却済債権に係る担保不動産の最終処分を促進したことから、前期比264億円減少して376億円となりました。また、お取引先に対する今後の支援のための引当である特定債務者支援引当金は、前期比153億円増加して220億円となりました。

預金の内訳(国内業務部門)

(単位:億円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
個人預金	116,612	120,437	123,319
法人預金	49,634	52,107	56,095
その他の預金	14,425	13,737	7,635
預 金	180,672	186,282	187,050

資本

資本の部の期末残高は、前期比309億円(2.2%)減少して1兆3,594億円となりました。

このうち、剰余金は、当期純損失が計上されたことなどにより、前期比311億円減少して418億円となりました。

開示債権

開示債権額(当行単体ベース)

(単位:億円)

	リスク管理債権	リスク管理債権	金融再生法基準	金融再生法基準	
	12年3月期	13年3月期	12年3月期	13年3月期	
破綻先債権額	734	761	1,868	1,749	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
延滞債権額	6,110	7,445	5,037	6,539	危険債権
3か月以上延滞債権額	849	1,007			
貸出条件緩和債権額	882	3,397	1,732	4,405	要管理債権
合計	8,576	12,612	8,636	12,694	合計
貸倒引当金合計	3,987	4,165	3,987	4,165	貸倒引当金合計
同上による引当率(%)	46.4	33.0	46.1	32.8	同上による引当率
貸出金に占める比率(%)	4.17	6.2		—	

(注)金融再生法基準での開示債務額については、単位未満四捨五入しております。

開示基準について

1. 開示基準の推移

決算期	対象債権	開示内容
平成10年3月期以前	貸出金	「破綻先債権」「延滞債権」「金利減免等債権」「経営支援先に対する債権」を開示
平成10年3月期	貸出金	「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」を「リスク管理債権」として、上記と併せ、開示(但し、旧基準による)
平成11年3月期以後	貸出金	同上「リスク管理債権」を開示(但し、新基準による)
	貸付有価証券 貸出金 外国為替 未収利息 仮払金 支払承諾見返	「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、金融再生法)」に基づき、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」を開示

2. リスク管理債権の定義

破綻先債権	未収利息不計上貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法、商法の会社整理開始、または特別清算などの法律上の手続きの開始申立のあった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および金利棚上げ債権を除く貸出金
3か月以上延滞債権	元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金

金融再生法による開示基準

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
危険債権	債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
要管理債権	要管理債権とは、元金または利息の支払いが3か月以上遅延している貸出債権(以下「3か月以上延滞債権」)のうち、上記2項目に該当する債権を除いたものと、経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権から上記2項目に該当する債権及び3か月以上延滞債権を除いたものの合計をいいます。
正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権

(注)対象債権は、貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返で、債務者ごとに区別しております。
(ただし、要管理債権のみは、貸出金だけを対象とし、貸出金単位)

有価証券含み損益

平成12年度より金融商品会計基準を適用していますが、「**その他有価証券**」の時価評価については、当会計基準の規定に従い、平成13年度より適用することとし、平成12年度は帳簿価額と期末時価との差額等につき財務諸表に注記を行っています。なお、平成13年3月期より有価証券の含み損益のなかに譲渡性預け金とコマーシャル・ペーパーの含み損益を含めて記載しています。

平成13年3月期における有価証券の含み損益は、含み益が1,382億円、含み損が2,549億円、合計で1,166億円の含み損となりました。このうち株式が1,187億円の含み損となっており、株式相場下落の影響を大きく受けています。当行では、このような株式の価格変動リスクの縮小を図るため、投資株式のさらなる圧縮を推進しています。

なお、13年3月期の株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しています。ちなみに、期末日の時価に基づいて算出した13年3月期の株式の含み損益は、628億円の含み損となっています。

有価証券含み損益

(単位：億円)

	13年3月期
債 券	182
株 式	1,187
その他	161
有価証券	1,166

- (注)1. 満期保有目的債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券で時価のあるものを対象としております。
 2. 「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。
 3. 平成13年3月末の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

(単位：億円)

	11年3月期	12年3月期
債 券	273	99
株 式	833	5,329
(うち上場株式)	707	5,121
その他	91	74
有価証券	1,198	5,504
(うち上場有価証券)	818	5,199
(うち非上場有価証券)	379	304

税効果会計について

税効果会計とは、課税所得から算出される法人税などについて、会計上の税引前利益に対応した税金費用に調整し、期間損益の実態をより反映させることにより、財務諸表の有用性を高めようとする会計処理です。

企業会計上の収益費用と、税務上の益金損金とで、認識時点が異なることなどにより生じる差異がある場合(一時差異など)について、法人税等を企業会計の立場から適切に期間配分し、将来の法人税等を増減する効果があると認められる金額を、繰延税金資産または繰延税金負債として、貸借対照表に計上することとなります。

当行では、税効果会計の適用にあたっては、企業会計審議会「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」や日本公認会計士協会「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」などを踏まえ、将来の収益予測等に基づくスケジューリングなどにより、その回収可能性を厳密に検証したうえで、繰延税金資産を計上しています。

当期の繰延税金資産は、前期比176億円増加して3,007億円となっています。これは、自己査定の実効税率の一層の厳格化にともない、貸倒引当金を税務基準を大幅に超えて積み増したことなどにより、一時差異が増加したことによるものです。なお、大阪府に係る事業税が税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、実効税率を当期より従来の39.91%から39.53%に変更したことにより、繰延税金資産が28億円減少しています。

税効果相当額

(単位：億円)

	12年3月期		13年3月期	
	一時差異等	税効果相当額	一時差異等	税効果相当額
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,116	2,041	5,871	2,321
株式償却否認	675	269	516	203
債権売却損失引当金	640	255	376	148
その他	661	263	843	333
合計	7,093	2,831	7,608	3,007

実効税率

(単位：%)

	12年3月期	13年3月期
実効税率	39.91	39.53

金融商品会計基準について

金融商品会計基準とは、金融資産、金融負債およびデリバティブ取引に係る契約を総称する「金融商品」に関する会計処理基準を規定したものです。金融商品会計基準の対象となる金融資産とは、現金預金、受取手形、売掛金および貸付金等の金銭債権、公社債や株式等の有価証券、ならびにデリバティブ取引により生じる正味の債権等のことをさします。また、金融負債とは、支払手形、買掛金、借入金および社債等の金銭債務、ならびにデリバティブ取引により生じる正味の債務等のことをさします。

金融商品会計基準の主な具体的内容は以下のとおりです。

- 金融資産または金融負債は、その契約締結時に時価で貸借対照表に計上します。
- 金融資産または金融負債の消滅について、貸借対照表上認識できる要件が明確に定められました。

- デリバティブ取引により生じた正味の債権および債務は、時価により評価して貸借対照表に計上し、その評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益に反映されます。
- 有価証券は保有目的等により4つに区分され、「売買目的有価証券」および「その他有価証券」は、市場価格のあるものは時価により評価します。
- 「満期保有目的の債券」および「その他有価証券」のうち債券は、取得価額と額面の差額について、毎期一定の方法で償却(償却原価法)します。
- 有価証券やゴルフ会員権の減損処理のルールが明確に定められました。
- ヘッジ会計の適用により、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価評価による損益が同一の会計期間に認識されない場合には、認識時点を一致させるための調整を行います。

なお当行は、平成12年度より金融商品会計基準を適用していますが、「その他有価証券」の時価評価については、実施時期の規定に基づき平成13年度から適用することとしています。

また、平成13年3月期においては、金融商品会計基準の適用により貸借対照表に次の科目が計上されています。

「金融派生商品(資産)」	1,119億円	(デリバティブ取引の時価評価益等)
「金融派生商品(負債)」	1,365億円	(デリバティブ取引の時価評価損等)
「繰延ヘッジ損失」	259億円	(繰延ヘッジ会計により繰り延べられたヘッジ手段に係る損益)

退職給付会計基準について

退職給付会計基準では、従業員に対する将来の退職給付について、期末時点で認識すべき債務の額を所定の計算方法に基づき算出し、この退職給付債務の額から外部に積み立てられた年金資産の時価評価額を控除した金額を、退職給付引当金として負債に計上することが規定されています。なお、会計基準適用初年度において、負債として計上すべき積立て不足額(会計基準変更時差異)は、15年以内の一定の年数で按分額を費用処理することが認められています。

当行は、平成12年度より退職給付会計基準を適用していますが、期首における会計基準変更時差異1,315億円について、退職給付信託の設定により402億円を一時に費用処理し、その残額912億円を5年の按分額で費用処理しています。

退職給付債務残高等

(単位：百万円)

			13年3月期
退職給付債務残高	(期首)	(A)	392,641
	(割引率)		(3.5%)
年金資産時価総額	(期首)	(B)	235,806
退職給付引当金	(期首)	(C)	25,246
会計基準変更時差異		(A - B - C)	131,588
信託設定による処理額		(D)	40,290
		(注)	
要償却残高	(期首)	(A - B - C - D)	91,298
うち当期の償却額		(E)	18,259
	(償却年数)		(5年)
要償却残額	(当期末)	(A - B - C - D - E)	73,038

(注)別途、信託設定に伴う設定益21,117百万円を「その他経常収益」として計上しております。

● 東京三菱銀行との海外業務にかかわる業務提携を基本合意

平成13年5月、当行は株式会社東京三菱銀行との間で、海外業務にかかわる業務提携について基本合意しました。

この基本合意に基づいて、当行では、海外支店を平成14年9月末をめどに廃止する方針を決定しています。

基本合意しました本業務提携の基本的な枠組みは、以下のとおりです。

あさひ銀行がその海外支店で行っているお客さまとの取引(貸出金、預金、為替等)は、お客さまのご意向を第一に尊重し、両行協議のうえで、原則、東京三菱銀行の海外拠点に、平成13年12月末までをめどとして移管すること

東京三菱銀行およびそのグループ会社は、海外進出ニーズを有するあさひ銀行のお客さまが希望する場合には、あさひ銀行の依頼に基づいて、以下の支援を行うこと

(ア)お客さまの海外での調査・スタディへのサポート、アドバイス

(イ)お客さまが海外へ進出した後のファイナンスなどに関する支援

その他、あさひ銀行の海外支店廃止にともない、あさひ銀行が必要とする機能(デリバティブ取引、外貨資金調達等)を東京三菱銀行が提供すること

当行は、これまでもリテール業務に特化する戦略を実践してきました。本業務提携により、当行の強みであるリテール分野に、さらに経営資源を集中させることによって、中堅・中小企業および個人のお客さまに対し、これまで以上に信頼されるサービスや商品を提供していきます。

● アイワイバンク銀行との提携

平成13年6月、当行は、アイワイバンク銀行とATM接続提携を実施しました。これにより、当行のお客さまは、アイワイバンク銀行が設置するATMにて、お預入れ・お引出し・残高照会がご利用できるようになりました。

アイワイバンク銀行は、イトーヨーカドーグループのコンビニエンスストアであるセブン・イレブンを中心に、今後5年間で全国に約7千台のATMを設置する予定です。

また、今回の提携にあわせて、当行は、アイワイバンク銀行のATMを利用した24時間ATMサービスについても開始しました。これにより、当行のお客さまは、深夜でも全国各地のセブン・イレブンに設置されたアイワイバンク銀行のATMを利用することが可能となり、利便性が飛躍的に向上します(お預入れは平日8:45~18:00のお取扱いとなります)。

さらに、埼玉県内のセブン・イレブンにはアイワイバンク銀行との共同看板を設置することにより、これまで以上にお客さまにとって身近で親しみやすく便利な銀行としてご利用いただけるものと考えています。

● あさひ銀行の「リテール48」と同一スキーム商品を横浜銀行が販売

平成13年5月より、株式会社横浜銀行が、「リテール48」の信用スコアリングシステムを活用した商品を当行と同じ商品名で取り扱いを開始することになりました。

「リテール48」は、平成12年4月にあいおい損害保険と共同開発し、信用保険を付保した中小企業向けの小口融資商品として販売しています。

あさひ銀行と横浜銀行が、「リテール48」という同名の商品を取り扱うことにより、商品ブランドの向上が図られ、また、両行は本件を契機に審査モデルやマーケティング手法の高度化・精緻化、新商品開発などの共同研究も展望しています。

● 横浜銀行とのATM相互開放

平成13年1月、当行は、お客さまの利便性向上を図るため、株式会社横浜銀行との間で、相手行の自動機を利用された場合の他行利用手数料105円を無料とすることとしました。

これにより、両行のお客さまは、全国1,474カ所、うち首都圏1,324カ所(平成13年1月15日現在)の自動機を他行利用手数料なしでご利用いただくことが可能となりました。

また同日より、両行間の自動機による振込手数料についても自行本支店宛手数料を適用し、優遇することとしました。

今後も両行は、同じ首都圏に主たる経営基盤を有する銀行として、お客さまの利便性向上に資する業務について、相互に協力することを検討していきます。

わが国初の住宅ゲートウェイ事業会社「株式会社イーエープラス」スタート

平成13年4月、当行、あいおい損害保険株式会社、第一生命保険相互会社、富士通株式会社は、住宅に関連する企業16社と共同出資で、住まいに関するより良いサービスを求める消費者と、質の高い住宅関連商品・サービス・情報を提供する企業とをインターネットをベースにしてつなく、わが国初の住宅ゲートウェイ事業会社「株式会社イーエープラス」を設立し、7月よりサービスを開始します。

少子化・高齢化や住宅の高性能化、さらにインターネットを活用したビジネスの台頭などにより、『住宅』マーケットを取り巻く環境が急速に変化するなか、本事業への取り組みを通じて、消費者の視点で新しいサービスのあり方をつくりあげ、真に個人のお客さまにご満足いただける『住まいづくり』を実現することをめざしています。

当行においても、株式会社イーエープラスと連携し、住宅をこれから取得されるお客さま、すでに当行において、住宅ローンや住宅金融公庫のお借り入れを利用されているお客さまを対象としたクラブ組織「あさひ銀行クラブイーエープラス」を7月に組成し、住宅ローンをはじめとした住宅に関する幅広いサービスを提供していきます。

「住宅ローンリモートターミナル」の新設

当行は、平成13年1月にインターネット・郵便・FAX・電話等、あらゆる通信手段を介した住宅ローンのお申込手続きに対応するため、「住宅ローンリモートターミナル」を新設しました。

「住宅ローンリモートターミナル」では、お申込受付後、お客さまとの書類、ご相談などのやり取りについても電子メール・郵便・FAX・電話等で行うことで、お客さまには、原則、最終段階である「契約締結・資金授受」の際に1度ご来店いただくだけで、住宅ローンをお借り入れいただくことができます。これにより、銀行の窓口へなかなかご来店できないお客さまへの利便性が、飛躍的に向上しました。

今後も、IT革新の進展にともない多様化するチャネルを利用した、利便性の高いサービスの充実に努めていきます。

「あさひポイントバンク」の機能がさらに充実

「あさひポイントバンク」は個人のお客さまのお取引状況に応じて、ATM時間外手数料無料、定期・ローンの金利優遇など、さまざまな特典をご提供するポイント制優遇サービスであり、平成10年11月の発売開始以来、契約先数も当行取引先の4分の1以上に当たる約220万先とたいへんご好評をいただいています。

本サービスにつきましては、従来より定期的にサービスの拡充を行ってきましたが、平成13年6月より、同種のポイント制優遇サービスにおいて邦銀では初めて「投資信託販売手数料のキャッシュバック」「コンビニ(アイワイバンク)ATMご利用手数料キャッシュバック」など、さらにサービスを拡充しました。

例えば、最高ステージであるゴールドステージのお客さまは、当行ATMにおける時間外手数料が無料になるほか、他行やアイワイバンクにおけるATM利用手数料も無料となり、“いつでも”どこでも「手数料のご負担なしで現金が引き出せること」になります。

「あさひポイントバンク」は、当行のサービスのプラットフォームとして今後もさまざまなサービスを拡充し、業界トップレベルのサービス内容を維持していく予定です。

インターネット・バンキングの機能拡充

当行では、平成12年6月から従来のインターネット・バンキングを全面的にリニューアルし、「あさひダイレクト」としてサービスを開始しています。お取引機能としては、振込・振替、残高・入出金明細照会に加え、新たに定期預金、公共料金自動引き落とし登録の取り扱いを開始し、お取引チャネルも従来のパソコンに加え、携帯電話のiモードからのご利用も可能としました。

平成12年9月には、「あさひダイレクト」に投資信託と外貨預金のお取引機能を追加し、平成13年3月には、携帯電話の対象機種をEZ-web、J-スカイに拡大しました。さらに、平成13年5月からは、インターネット上のショッピング決済を可能とするネットデビット・サービスの取り扱いを開始しています。

また、平成12年12月には、お客さまに投資信託・外貨預金などの資産運用のノウハウをご提供するとともに、インターネットを活用した双方向コミュニケーションの充実を図るため、マネープラン応援サイト「あいうえおかね。」を開設しました。

お客さまに“いつでも”どこでも「便利にあさひ銀行をご利用いただけるよう、引き続き新たな機能・サービスの拡充に努めていきます。



イーバンク銀行との業務提携について ~ あさひ銀行 イーバンク支店(仮称)を開設 ~

少額決済に特化したネット専門銀行、イーバンク銀行株式会社と、以下の内容で業務提携を行うことに合意しました。今回の業務提携内容とそのメリットは以下のとおりです。

<イーバンク銀行への入金が簡便に>

イーバンク銀行への入金用口座として、当行イーバンク支店(仮称)を開設し、当行に口座をもつお客さまは、低廉な振替手数料でイーバンク口座への入金が可能になります。また、当行のインターネット・バンキング「あさひダイレクト」の利用者は、24時間(一部休止時間を除く)シームレスにイーバンク口座へ入金することができるようになる予定です。

<相乗効果により両社の口座数拡大を期待>

当行とイーバンク銀行のウェブサイトをリンク接続、イーバンク銀行の少額ネット決済サービスと当行の資産運用やローン商品を相互に紹介することにより、両社のお客さまの活性化を進め、口座数の拡大を図ります。

<ECネットワークの確立>

当行にとって従来、コストセンターであった少額決済への対応体制が強化され、また、ヤフー株式会社をはじめ、多くの有力ネットコンテンツを保有する企業を株主にもつイーバンク銀行との提携により、当行のお客さまは、イーバンク銀行のもつECネットワークがより簡便に利用可能となります。

● 新しい投資信託の取り扱い開始

平成13年5月より、米国の大手資産運用会社ユナイテッド・アセット・マネジメント グループが運用する「あさひUAMマネジャーズ」の取り扱いを開始しました。このファンドは、国内外の株式、米国不動産投資信託や米国株式マーケットニュートラルに投資を行うファンド オブ ファンズで、高いリスク分散効果とともに、24時間体制での通貨配分および資産配分など徹底したリスク管理手法の導入により、市場環境の影響を受けない安定的なリターンの確保を追求するものです。

また6月には、フランス大手金融機関ソシエテ・ジェネラルグループが運用する「SGフロア確保型日本株ファンド」の取り扱いを開始しました。このファンドは、国内株式と内外の短期金融商品に投資を行い、機動的な資産配分比率の変更により一定の投資元本を確保しつつ、日経平均株価の値動きを反映したリターンの確保を追求するものです。

あさひ銀行ではお客さまの資産運用ニーズに応えるため、今後ともご運用商品の充実に努めていきます。

● ポートフォリオ運用パッケージの販売開始

投資信託・外貨預金など、多様化する個人のお客さまの資産運用ニーズにお応えするために、平成12年12月より、円預金と組み合わせることでさらに有利に運用できる、あさひの資産運用「ベストパッケージ」の取り扱いを開始しました。

株式投資信託または米ドル定期預金のご利用と同時に預け入れいただいたスーパー定期を、一定金額まで金利優遇するというパッケージ内容になっています。

これからは、「分散投資」の考え方を盛り込んだ資産運用提案が求められてきます。本パッケージは定型化、少額化することでより多くのお客さまにご利用いただけるように設定しました。

あさひリテール証券株式会社開業

平成13年4月1日、千代田証券株式会社と山文証券株式会社とが合併し、当行の証券戦略を担う新たな関連会社としてあさひリテール証券株式会社が発足しました。

新会社は、当行営業店における窓口販売では取り扱っていないタイプの投資信託や、株式・債券への投資ニーズをおもちのお客さまに対し、これまで以上に多彩な商品をご提供していきます。さらに、主として個人のお客さまに対する有利な資産運用のご相談や資産管理サービスなど、資産管理型の営業展開もめざしていきます。

あさひリテール証券株式会社 概要	
本社所在地	：東京都中央区日本橋室町3 2 15 日本橋室町センタービル
代表者	：取締役会長 山根 正寛 取締役社長 桑田 洋
資本金	：約47億円
役員数	：355人

あさひシニアアカウントの販売開始

社会の高齢化が急速に進行するなかで、個人のお客さまの「退職後の生活が安心して豊かなものになるようサポートする」ことを目的に、シニアのお客さま向け専用のパッケージ商品「あさひシニアアカウント」を平成13年1月より発売しています。

「あさひシニアアカウント」とは、同時発売のあさひ期間指定型定期預金『ナイスリターンR』のお預け入れと「あさひポイントバンク」をご契約いただいた50歳以上の方を対象に、暮らしに役立つさまざまな優遇・割引サービス『ゆうゆうシニア』をご利用いただける特典を附与した、他の金融機関にはない、パッケージ商品です。

本商品の大きな特徴である非金融サービスは、第一生命保険相互会社・株式会社日本交通公社（JTB）などのグループ会社等との提携により、ご提供しています。

例えば、シニア層のお客さまが特に関心をおもちの「介護」に関する相談・サービスについては第一生命保険相互会社グループ、また、「旅行」に関するサービスについてはJTBよりご提供するなど、シニア層のお客さまのニーズにお応えした合計30種類のサービスをご用意しています。

本サービスの基本口座となる、あさひ期間指定型定期預金『ナイスリターンR』は、中途解約された場合の適用利率は低い一方で、満期までお預けいただいた場合には、通常の定期預金よりも高い利率となる預入期間3、4、5年の定期預金です。まとまった資金や余裕資金などをじっくり有利に運用いただくのに最適な定期預金です。

● 保険窓販の開始

平成13年4月より、銀行による保険販売が解禁され、当初解禁商品である「住宅ローン関連の長期火災保険」について、代理店方式により窓口販売を開始しました。

窓販開始にあたっては、行員約8,000名が損害保険募集人資格を取得のうえ、国内全拠点で取り扱いを行うなど、販売体制の整備を図り積極的に取り組んでいます。

また、商品面についても金融機関団体扱特約による保険料の割引などを新たに導入し、お客さまにとって有利で便利な商品を提供しています。

今後の対応についても法制化スケジュールを睨みつつ、引き続き積極的に取り組んでいきます。

● プライベート・ファンドの設立

成長業種(IT・ネット・バイオ関連等)をはじめとしたベンチャー企業に対する支援・育成のため、系列のベンチャーキャピタルであるあさひ銀事業投資株式会社、および業界内の当行親密取引先有力企業との連携により、プライベート・ファンドの設立を進めています。

平成12年12月には株式会社NTTデータ、平成13年6月には株式会社デジタルガレージとのファンドを設立したのに続き、今後も数本のファンドを設立していく予定です。

本ファンドの活用により、将来性のあるベンチャー企業の発展を投資という観点からサポートしていきます。

● さいたま市誕生、当行が指定金融機関に

平成13年5月1日、浦和・大宮・与野の三市が合併し、さいたま市が誕生しました。さいたま市は人口約103万人、全国で10番目の人口を擁する都市であり、2年以内の政令指定都市移行をめざしています。市内では、さいたま新都心をはじめとした都市基盤の整備が着々と進んでおり、関東の中核都市として今後の発展が期待されています。

当行は、浦和・大宮・与野各市の指定金融機関を担当していたこともあり、そのノウハウが高く評価され、さいたま市においても指定金融機関に指定されました。さいたま市に対しては、指定金融機関として、公金の収納事務、地方債の引受などを通じ積極的に協力しています。また、市内の強固なネットワークを活かし、さいたま市のトップバンクとして、地域の皆さまに最新の金融サービスが提供できるよう、業務に取り組んでいます。

Data File

データファイル

Contents

74	連結情報
80	セグメント情報
81	有価証券の時価等情報
83	金銭の信託の時価等情報
83	その他有価証券評価差額金相当額
84	自己資本比率
86	デリバティブ取引情報
92	単体情報
98	損益の状況
102	営業の状況（預金・貸出・証券・その他）
110	資本・株式の状況
113	従業員の状況
114	役員経歴
116	組織図
118	国内ネットワーク
127	国内拠点 / 海外拠点

連結情報

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	833,085	1,187,769	1,578,655
コールローン及び買入手形	105,956	153,563	901,695
買入金銭債権		429	2,458
特定取引資産	283,088	438,962	777,686
金銭の信託	83,316	210,000	60,050
有価証券 1、2、8	3,914,008	3,639,112	4,234,414
貸出金 3、4、5、6、7、8、9	20,806,683	20,581,734	20,616,328
外国為替	109,932	65,141	74,045
その他資産 8、10	408,131	419,820	621,894
動産不動産 8、11、12	480,888	478,342	484,778
繰延税金資産	336,198	303,657	323,312
連結調整勘定		8,192	6,832
支払承諾見返	1,934,903	1,760,192	1,977,877
貸倒引当金		458,786	472,334
資産の部合計	29,296,192	28,788,131	31,187,697
負債の部			
預金 8	19,793,906	19,921,465	20,440,163
譲渡性預金	1,416,944	1,976,091	2,964,795
コールマネー及び売渡手形 8	2,353,095	1,278,836	1,272,285
コマーシャル・ペーパー	70,000	120,000	420,000
特定取引負債	34,332	40,310	211,496
借入金 8、13	800,944	823,458	907,498
外国為替	6,068	4,775	8,739
社債 14	372,055	370,615	445,390
転換社債	3,127		—
その他負債 8	503,941	910,490	1,028,505
貸倒引当金	428,030		—
退職給与引当金	25,698	27,224	—
退職給付引当金			22,887
債権売却損失引当金	77,780	64,073	37,654
特定債務者支援引当金		6,603	—
特別法上の引当金	2	0	0
再評価に係る繰延税金負債 11	94,654	87,272	83,167
連結調整勘定	414		—
支払承諾	1,934,903	1,760,192	1,977,877
負債の部合計	27,915,901	27,391,409	29,820,461
少数株主持分			
少数株主持分	9,965	8,617	8,524
資本の部			
資本金	605,287	605,356	605,356
資本準備金	509,416	509,486	509,486
再評価差額金 11	131,466	131,400	127,223
連結剰余金	124,183	141,886	117,360
為替換算調整勘定			697
計	1,370,354	1,388,130	1,358,729
自己株式	12	9	2
子会社の所有する親会社株式	16	16	16
資本の部合計	1,370,325	1,388,104	1,358,711
負債、少数株主持分及び資本の部合計	29,296,192	28,788,131	31,187,697

連結損益計算書

(単位：百万円)

	11年3月期 (平成10年4月1日から11年3月31日まで)	12年3月期 (平成11年4月1日から12年3月31日まで)	13年3月期 (平成12年4月1日から13年3月31日まで)
経常収益	950,487	1,160,265	943,716
資金運用収益	655,705	589,148	556,792
貸出金利息	506,560	458,688	452,248
有価証券利息配当金	64,672	56,136	53,544
コールローン利息及び買入手形利息	1,823	690	2,365
預け金利息	26,959	12,859	38,477
その他の受入利息	55,689	60,774	10,156
役務取引等収益	75,249	86,453	87,465
特定取引収益	3,689	1,787	4,455
その他業務収益	48,524	24,207	25,481
その他経常収益 1	167,318	458,668	269,521
経常費用	1,362,528	1,066,214	955,463
資金調達費用	296,010	208,490	175,074
預金利息	149,485	74,000	103,942
譲渡性預金利息	12,284	3,748	8,819
コールマネー利息及び売渡手形利息	15,024	2,490	7,007
コマーシャル・ペーパー利息	253	477	842
借入金利息	21,622	20,456	17,131
社債利息	11,018	10,530	9,058
転換社債利息	50	29	—
その他の支払利息	86,270	96,757	28,271
役務取引等費用	18,903	21,117	20,166
特定取引費用	12	3	—
その他業務費用	29,978	23,857	14,100
営業経費	281,793	275,437	275,080
その他経常費用	735,831	537,308	471,041
貸倒引当金繰入額	225,481	32,121	133,066
その他の経常費用 2	510,349	505,187	337,974
経常利益(は経常損失)	412,040	94,051	11,747
特別利益	36,954	489	427
動産不動産処分益	35,381	221	99
償却債権取立益	266	264	327
その他の特別利益	1,306	4	—
特別損失	3,213	16,011	7,908
動産不動産処分損	3,212	15,957	7,908
証券取引責任準備金繰入額	0	—	—
その他の特別損失	—	53	—
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	378,299	78,529	19,228
法人税、住民税及び事業税	3,542	18,069	11,807
法人税等調整額	124,750	29,462	22,945
少数株主損失	3,026	407	249
当期純利益(は当期純損失)	254,065	31,404	7,841

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	11年3月期 (平成10年4月1日から11年3月31日まで)	12年3月期 (平成11年4月1日から12年3月31日まで)	13年3月期 (平成12年4月1日から13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	392,262	124,183	141,886
その他の剰余金期首残高	327,576	—	—
利益準備金期首残高	64,686	—	—
連結剰余金増加高	1,754	4,329	5,192
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	—	4,329	4,976
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	—	—	215
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	1,754	—	—
連結剰余金減少高	15,767	18,031	21,877
配当金	14,426	17,996	21,877
連結範囲変更に伴う剰余金減少高	—	35	—
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	1,341	—	—
当期純利益(は当期純損失)	254,065	31,404	7,841
連結剰余金期末残高	124,183	141,886	117,360

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	12年3月期 (平成11年4月1日から12年3月31日まで)	13年3月期 (平成12年4月1日から13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	78,529	19,228
減価償却費	23,179	24,777
連結調整勘定償却額	6,555	1,962
持分法による投資損益()	385	429
貸倒引当金の増加額	18,201	11,155
債権売却損失引当金の増加額	13,706	26,418
特定債務者支援引当金の増加額	6,603	6,603
退職給与引当金の増加額	1,511	27,224
退職給付引当金の増加額		22,861
資金運用収益	589,148	556,792
資金調達費用	208,490	175,074
有価証券関係損益()	252,537	193,435
金銭の信託の運用損益()	365	116
為替差損益()	12,961	5,739
動産不動産処分損益()	15,736	7,808
特定取引資産の純増()減	155,873	334,268
特定取引負債の純増減()	5,977	171,186
貸出金の純増()減	390,628	217,904
預金の純増減()	127,558	518,758
譲渡性預金の純増減()	559,147	988,703
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		19,017
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	223,664	682,465
コールローン等の純増()減	47,606	750,162
コールマネー等の純増減()	1,074,258	4,776
コマーシャル・ペーパーの純増減()	50,000	300,000
債券貸付取引担保金の純増減()	11,364	57,712
外国為替(資産)の純増()減	44,791	8,904
外国為替(負債)の純増減()	1,293	3,964
普通社債の発行・償還による純増減()		100,000
信託勘定借の純増減()	133,977	215,429
資金運用による収入	588,768	563,721
資金調達による支出	234,704	172,266
その他	267,072	94,406
小計	109,596	99,841
法人税等の支払額	3,415	18,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,012	81,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,786,305	11,781,261
有価証券の売却による収入	6,591,092	6,843,367
有価証券の償還による収入	610,399	4,552,876
金銭の信託の増加による支出	190,000	504
金銭の信託の減少による収入	63,316	150,571
動産不動産の取得による支出	24,965	38,301
動産不動産の売却による収入	5,416	8,225
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に伴う支出	33	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,920	265,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	25,000	59,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		54,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	2,988	81,000
配当金支払額	17,996	21,861
少数株主への配当金支払額	180	17
自己株式の取得による支出		119
自己株式の売却による収入		126
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,165	107,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	227
現金及び現金同等物の増加額	109,553	290,840
現金及び現金同等物の期首残高	602,563	712,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	712,120	421,280

建物 8年～50年
 不動産 2年～20年

連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は656,136百万円です。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異(131,712百万円)については、退職給付信託の設定により40,413百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
 金融先物取引責任準備金 0百万円
 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、外貨建転換社債、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとした外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減額されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

主要な連結子会社名は、P.50～51に記載しているため省略しました。なお、共同担当証券株式会社は、前連結会計年度では持分法適用の関連会社でしたが、株式の追加取得により当連結会計年度から連結しております。

あさひ債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度より連結しております。

Asahi Finance (U.K.) Ltd.、Asahi Bank (Schweiz) AG、Asahi Finance (Hong Kong) Ltd. 及び Asahi Financial Futures (Singapore) Pte. Ltd.は、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、あさひ銀ファクター株式会社は、当連結会計年度において、あさひ銀リテールファイナンス株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
 山文証券株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名
 昭和リース株式会社、あさひリース株式会社

なお、共同担当証券株式会社は、連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。

富士倉庫運輸株式会社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に規定される関連会社の要件を満たさなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名
 山文証券株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名
 Siam City-Showa Leasing Co., Ltd.
 Asahigin Leasing (U.S.A) Inc.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5社
 3月末日 20社

(2) 上記の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

不動産
 当行の不動産は、建物については定額法を、不動産については定率法をそれぞれ採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則5年間で均等償却することとしておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()」(前連結会計年度47,514百万円)を、当連結会計年度においては区分掲記しております。

追加情報

(平成13年3月期)

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失は22,115百万円、税金等調整前当期純損失は22,115百万円減少しております。

また、当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、経常損失は19,197百万円、税金等調整前当期純損失は19,197百万円増加しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失は4,729百万円、税金等調整前当期純損失は4,729百万円増加しております。

2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ39,762百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ29,773百万円減少いたします。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、これによる影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。

(その他)

1. 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。また、以下の金額には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマース・ペーパーが含まれております。

連結貸借対照表計上額	3,845,617百万円
時価	3,731,920百万円
差額	113,697百万円
繰延税金資産相当額	44,868百万円
少数株主持分相当額	312百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	18百万円
その他有価証券	
評価差額金相当額	69,123百万円

2. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。

なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として4,300百万円計上しております。

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式3,652百万円及び出資金0百万円が含まれております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に15,023百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は85,060百万円、延滞債権額は845,424百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は123,516百万円です。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は346,575百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,400,576百万円です。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、447,512百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	1,445,568百万円
貸出金	39,160百万円
担保提供資産に対応する債務	
預金	77,873百万円
コールマネー及び売渡手形	38,600百万円
借入金	14,875百万円
その他負債	473百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券280,118百万円、貸出金336,823百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は28,210百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は348百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,529,660百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,424,498百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の中には、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は136,909百万円、繰延ヘッジ利益の総額は110,995百万円です。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	78,697百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額は234,074百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金583,000百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債345,390百万円が含まれております。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、
- | | |
|-----------|------------|
| 株式等売却益 | 202,186百万円 |
| 退職給付信託設定益 | 21,216百万円 |
| を含んでおります。 | |
2. その他の経常費用には、
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 貸出金償却 | 115,921百万円 |
| 取引先支援のための債権放棄等による損失 | 50,800百万円 |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 12,128百万円 |
| (株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失 | 11,538百万円 |
| 株式等売却損 | 2,238百万円 |
| 株式等償却 | 10,498百万円 |
| 退職給付信託設定に伴う一時費用処理額 | 40,413百万円 |
| 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 | 18,260百万円 |
| を含んでおります。 | |

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------|--------------|
| 平成13年3月31日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 1,578,655百万円 |
| 日本銀行以外の金融機関への預け金 | 1,157,375百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 421,280百万円 |
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
- | | |
|---|------------|
| 株式の取得により新たに共同担当証券株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 | |
| 貸出金 | 252,943百万円 |
| 借入金 | 162,057百万円 |
| 上記以外の資産及び負債 | 91,124百万円 |
| 既取得株式の持分法による評価額 | 333百万円 |
| 連結調整勘定 | 571百万円 |
| 新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額 | 0百万円 |
| 新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物 | 0百万円 |
| 差引:新たに連結子会社となった会社の取得のための支出 | 0百万円 |

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
- | | | | |
|------------|-----------|-------|-----------|
| | 動産 | その他 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 27,454百万円 | 54百万円 | 27,509百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 11,301百万円 | 9百万円 | 11,310百万円 |
| 年度末残高相当額 | 16,153百万円 | 45百万円 | 16,198百万円 |
- ・未経過リース料
- | | | | |
|----------|----------|-----------|-----------|
| | 1年内 | 1年超 | 合計 |
| 年度末残高相当額 | 5,369百万円 | 11,188百万円 | 16,557百万円 |
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 5,617百万円 |
| 減価償却費相当額 | 5,528百万円 |
| 支払利息相当額 | 253百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
- | | | | |
|----------|--------|----------|----------|
| | 1年内 | 1年超 | 合計 |
| ・未経過リース料 | 792百万円 | 1,566百万円 | 2,358百万円 |

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳
- | | |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 242,152百万円 |
| 株式等償却否認 | 21,575百万円 |
| 債権売却損失引当金 | 14,885百万円 |
| その他 | 47,961百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 326,574百万円 |
| 評価性引当額 | 3,258百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 323,315百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 海外投資等損失準備金 | 3百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 323,312百万円 |

2. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、当行の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来からの所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.91%から39.53%に変更しております。
- この変更により、繰延税金資産の金額は2,891百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は799百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当行及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支給する場合があります。
- また、当行及び連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当行及び連結子会社全体で21社が有しており、また、厚生年金基金制度については、当行は昭和46年設立の単独設立型の厚生年金基金を有しており、連結子会社中3社が総合設立型の厚生年金基金を有しております。
2. 退職給付債務に関する事項
- | | | |
|----------------|-----------------|------------|
| 退職給付債務 | (A) | 400,782百万円 |
| 年金資産 | (B) | 274,994百万円 |
| 未積立退職給付債務 | (C)=(A)+(B) | 125,787百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | (D) | 73,038百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | (E) | 48,742百万円 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | (F)=(C)+(D)+(E) | 4,006百万円 |
| 前払年金費用 | (G) | 18,880百万円 |
| 退職給付引当金 | (F)-(G) | 22,887百万円 |

- (注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産(時価)が2,251百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

- | | |
|---------------------|-----------|
| 勤務費用 | 9,467百万円 |
| 利息費用 | 13,778百万円 |
| 期待運用収益 | 12,733百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 58,674百万円 |
| その他(退職給付債務の対象外の退職金) | 2,699百万円 |
| 退職給付費用 | 71,886百万円 |

- (注)1. 当連結会計年度の間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額40,413百万円を含んでおります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--|--------|
| (1) 割引率 | 3.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 5.4% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | |
| 5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結年度から費用処理することとしている) | |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | |
| 主として5年(当行及び一部の連結子会社では、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務の一部を一括費用処理している) | |

1株当たり情報

- | | |
|-------------------------|---------|
| 連結ベースの1株当たり純資産額 | 337.95円 |
| 連結ベースの1株当たり当期純利益 | |
| (1株当たり当期純損失) | 4.53円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 1円 |

- (注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結	
12年3月期	経常収益							
	(1) 外部顧客に対する経常収益	1,089,045	19,385	4,136	47,699	1,160,265	1,160,265	
	(2) セグメント間の内部経常収益	36,777	22,021	3,931	4,825	67,554	(67,554)	
	計	1,125,822	41,406	8,067	52,524	1,227,820	(67,554)	
	経常費用	1,030,299	44,366	8,805	53,657	1,137,129	(70,914)	
経常利益(は経常損失)	95,522	2,960	737	1,133	90,691	3,359	94,051	
資産	26,946,182	694,619	545,815	1,371,235	29,557,853	(769,721)	28,788,131	
13年3月期	経常収益							
	(1) 外部顧客に対する経常収益	858,442	38,502	7,846	38,925	943,716	—	943,716
	(2) セグメント間の内部経常収益	19,798	13,760	2,872	5,989	42,420	(42,420)	—
	計	878,241	52,262	10,718	44,915	986,137	(42,420)	943,716
	経常費用	898,017	50,522	11,067	35,990	995,598	(40,134)	955,463
経常利益(は経常損失)	19,776	1,739	349	8,925	9,461	(2,285)	11,747	
資産	29,851,163	937,119	536,714	1,123,629	32,448,627	(1,260,930)	31,187,697	

- (注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。
2. 米州地域にはアメリカ合衆国等が属しております。欧州地域にはイギリス等が属しております。アジア・オセアニア地域には、香港、オーストラリア等が属しております。
3. 会計処理基準等の変更
(当連結会計年度)
- (1) 退職給付に係る会計基準の適用による影響
当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用が22,115百万円減少し、経常損失は同額減少しております。
また、当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、「日本」について経常収益が21,216百万円、経常費用が40,413百万円それぞれ増加し、経常損失は19,197百万円増加しております。
- (2) 金融商品に係る会計基準の適用による影響
当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」については経常収益が3,327百万円、経常費用が8,647百万円それぞれ増加し、経常損失は5,320百万円増加しております。「米州地域」については経常収益が359百万円、経常費用が189百万円それぞれ増加し、経常損失は169百万円減少しております。「欧州地域」については経常収益が200百万円増加し、経常損失は200百万円減少しております。「アジア・オセアニア地域」については経常収益が221百万円、経常費用が1百万円それぞれ増加し、経常損失は220百万円減少しております。
- (前連結会計年度)
- (1) 銀行法施行規則の改正に伴う表示の変更
前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括除する方法により表示しております。この変更に伴い、従来と同一の表示によった場合に比べ、資産は「日本」について434,852百万円、「米州地域」について2,830百万円、「欧州地域」について88百万円、「アジア・オセアニア地域」について21,014百万円それぞれ減少しております。

海外経常収益

(単位: 百万円)

	12年3月期	13年3月期
海外経常収益 (A)	71,220	85,274
連結経常収益 (B)	1,160,265	943,716
(A) / (B) (%)	6.1	9.0

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

関連当事者との取引

平成12年3月期

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

平成13年3月期

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	共同担当証券株式会社	東京都中央区	2,400	担当証券業	直接(所有)41.11%	転籍 1人	担当証券販売取引、金銭貸借、預金の取引関係	債権放棄による支援	28,800		

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
同社からの再建支援要請に対して、再建計画の実現性及び事業の将来性等を総合的に検討の上、決定しております。

有価証券の時価等情報

(注) 13年3月期は、貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	13年3月期	
	単体ベース	連結ベース
売買目的有価証券		
貸借対照表計上額	589,942	589,942
当期の損益に含まれた評価差額	95	95

満期保有目的の債券の時価のあるもの

(単位：百万円)

	13年3月期									
	単体ベース					連結ベース				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	19	19	0	0	—
その他	—	—	—	—	—	99	100	0	0	0
合計	—	—	—	—	—	119	120	1	1	0

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの(単体ベース) 該当ありません。

その他有価証券の時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項及び平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	13年3月期									
	単体ベース					連結ベース				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	1,746,403	1,627,625	118,778	116,035	234,813	1,759,897	1,643,319	116,577	120,132	236,709
債券	1,785,354	1,803,597	18,243	20,261	2,018	1,793,870	1,812,923	19,052	21,071	2,018
国債	1,498,841	1,507,988	9,147	10,440	1,292	1,498,856	1,508,003	9,147	10,440	1,292
地方債	38,098	41,591	3,492	3,492	—	45,951	50,192	4,241	4,241	—
社債	248,415	254,017	5,602	6,328	725	249,062	254,727	5,664	6,390	725
その他	289,997	273,844	16,152	1,970	18,122	291,849	275,676	16,172	1,970	18,142
合計	3,821,755	3,705,067	116,687	138,267	254,954	3,845,617	3,731,920	113,697	143,174	256,871

(注) 時価は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

当期中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	13年3月期	
	単体ベース	連結ベース
その他有価証券		
売却額	6,840,393	6,848,634
売却益の合計額	215,118	219,846
売却損の合計額	5,430	5,481

時価のない有価証券の主な内容及び

貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	13年3月期	
	単体ベース	連結ベース
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	18,417	—
関連会社株式	934	—
その他有価証券		
非上場内国債券	338,068	340,605
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,836	49,082

その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	13年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	783,127	901,259	439,035	—
国債	699,943	517,516	281,381	—
地方債	20,361	102,646	115,428	—
社債	62,822	281,096	42,225	—
その他	107,913	151,408	33,834	—
合計	891,040	1,052,667	472,870	—

連結ベース

13年3月期

	13年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	783,507	903,076	447,911	—
国債	699,953	517,540	281,381	—
地方債	20,361	102,646	123,282	—
社債	63,193	282,889	43,248	—
その他	108,551	152,881	34,939	81
合計	892,059	1,055,957	482,851	81

市場性ある有価証券に係る時価情報

(単位：百万円)

		単体ベース		連結ベース
		11年3月期	12年3月期	12年3月期
有価証券				
債券	貸借対照表価額	263,885	66,682	66,703
	時価	265,865	67,161	67,188
	評価損益	1,980	478	484
	うち評価益	1,980	478	484
	評価損		0	
株式	貸借対照表価額	2,123,993 (12)	1,990,185	2,002,648
	時価	2,194,761 (13)	2,502,306	2,515,354
	評価損益	70,768 (0)	512,120	512,706
	うち評価益	294,035 (0)	569,584	572,281
	評価損	223,267 ()	57,464	59,574
その他	貸借対照表価額	82,151	47,226	47,236
	時価	91,292	54,572	54,582
	評価損益	9,140	7,346	7,346
	うち評価益	9,622	7,403	7,403
	評価損	481	57	57
合計	貸借対照表価額	2,470,030	2,104,094	2,116,588
	時価	2,551,919	2,624,039	2,637,125
	評価損益	81,889	519,945	520,536
	うち評価益	305,638	577,466	580,169
	評価損	223,749	57,521	59,632

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。ただし、10年3月期の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. ()内は自己株式であります。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		単体ベース		連結ベース
		11年3月期	12年3月期	12年3月期
有価証券				
債券	貸借対照表価額	909,680	820,152	828,658
	時価相当額	935,067	829,623	838,571
	評価損益	25,387	9,471	9,912
	うち評価益	25,527	11,253	11,694
	評価損	140	1,781	1,781
株式	貸借対照表価額	34,275	37,441	38,997
	時価相当額	46,883	58,308	62,988
	評価損益	12,608	20,867	23,991
	うち評価益	19,088	21,725	25,011
	評価損	6,480	858	1,020
その他	貸借対照表価額	904	7,134	8,601
	時価相当額	902	7,273	8,671
	評価損益	2	138	69
	うち評価益		276	276
	評価損	2	138	206
合計	貸借対照表価額	944,859	864,728	876,257
	時価相当額	982,852	895,205	910,231
	評価損益	37,993	30,476	33,974
	うち評価益	44,616	33,255	36,982
	評価損	6,623	2,778	3,008

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 本表及び上記(注)3.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	単体ベース		連結ベース
	11年3月期	12年3月期	12年3月期
有価証券			
公募債以外の内国非上場債券	292,219	債券 471,518	471,518
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	39,397	株式 60,492	60,492
内国債以外の非上場債券	25,077	その他 114,255	114,255
非上場の関係会社株式	51,445		
非上場の関係会社外国株式	26,734		
クローズド期間中の投資信託受益証券	30,000		

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	13年3月期	
	単体ベース	連結ベース
運用目的の金銭の信託		
貸借対照表計上額	60,000	60,050
当期の損益に含まれた評価差額	—	—

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

(単位：百万円)

	単体ベース		連結ベース
	11年3月期	12年3月期	12年3月期
金銭の信託			
貸借対照表価額	83,034	210,000	210,000
時価等	83,034	210,000	210,000
評価損益	0		
うち評価益	0		
評価損			

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によります。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によります。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によります。

その他有価証券評価差額金相当額

当期において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	13年3月期	
	単体ベース	連結ベース
その他有価証券評価差額金相当額		
差額(時価 - 貸借対照表計上額)	116,687	113,697
その他有価証券	116,687	113,697
その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産相当額 (+)	46,126	44,868
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	70,560	68,829
少数株主持分相当額 (-)	—	312
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額 (+)	—	18
その他有価証券評価差額金相当額	70,560	69,123

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		11年3月期	12年3月期	13年3月期
基本的項目	資本金	605,258	605,331	605,338
	うち非累積的永久優先株	206,735	203,910	201,976
	新株式払込金			—
	資本準備金	509,416	509,486	509,486
	連結剰余金	117,121	130,921	114,884
	連結子会社の少数株主持分	9,965	8,617	8,524
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			—
	為替換算調整勘定			697
	営業権相当額()			—
	連結調整勘定相当額()		8,192	6,832
	計 (A)	1,241,762	1,246,163	1,230,703
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			—
	補充的項目	有価証券含み益の45%相当額		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		101,754	98,402	94,676
一般貸倒引当金		130,790	145,277	154,397
負債性資本調達手段等		872,855	799,615	708,190
うち永久劣後債務				508,590
うち期限付劣後債務および期限付優先株				199,600
計		1,105,399	1,043,295	957,264
うち自己資本への算入額 (B)	1,105,399	1,043,295	957,264	
準補充的項目	短期劣後債務			—
	うち自己資本への算入額 (C)			—
控除項目 (D)		999	2,943	
自己資本額 (A)+(B)+(C)-(D) 計 (E)	2,347,161	2,288,459	2,185,024	
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	18,534,477	18,224,639	18,396,121
	オフバランス取引項目	1,121,554	1,136,968	1,185,605
	信用リスク・アセットの額 (F)	19,656,032	19,361,607	19,581,726
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8% (G)	67,640	30,482	31,126
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	5,411	2,438	2,490
	計((F)+(G)) (I)	19,723,673	19,392,089	19,612,853
	連結自己資本比率 (国際統一基準)=E/I×100	11.90%	11.80%	11.14%

- (注) 1. ステップ・アップ金利条項付優先出資証券とは、告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券含む。)であります。
2. 永久劣後債務とは、告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い業務の延期が認められるものであること
3. 期限付劣後債務および期限付優先株とは、告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 控除項目は、告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		11年3月期	12年3月期	13年3月期
基本的項目	資本金	605,274	605,347	605,354
	うち非累積的永久優先株	206,735	203,910	201,976
	新株式払込金			—
	資本準備金	509,416	509,486	509,486
	利益準備金	69,002	73,379	76,067
	任意積立金	31,100	44,100	25,100
	次期繰越利益	19,111	15,752	13,783
	その他			—
	営業権相当額()			—
	計 (A)	1,233,906	1,248,066	1,229,793
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			—
	有価証券含み益の45%相当額			—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	101,754	98,402	94,676
	一般貸倒引当金	126,100	127,700	129,600
	負債性資本調達手段等	872,855	799,615	708,190
	うち永久劣後債務			508,590
	うち期限付劣後債務および期限付優先株			199,600
計	1,100,709	1,025,717	932,466	
うち自己資本への算入額 (B)	1,100,709	1,025,717	932,466	
準補完的項目	短期劣後債務			—
	うち自己資本への算入額 (C)			—
控除項目 (D)		999	999	
自己資本額 (A)+(B)+(C)-(D) (E)	2,334,615	2,272,784	2,161,259	
リスク・アセット等	資産(オンバランス)項目	18,457,960	18,046,807	17,933,439
	オフバランス取引項目	882,585	908,952	973,348
	信用リスク・アセットの額 (F)	19,340,546	18,955,759	18,906,788
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8% (G)	82,518	30,646	30,868
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	6,601	2,451	2,469
	計((F)+(G)) (I)	19,423,065	18,986,406	18,937,656
単体自己資本比率 (国際統一基準)=E/I×100	12.01%	11.97%	11.41%	

- (注)1. ステップ・アップ金利条項付優先出資証券とは、告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券含む。)であります。
2. 永久劣後債務とは、告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い業務の延期が認められるものであること
3. 期限付劣後債務および期限付優先株とは、告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 控除項目は、告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

デリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項(平成13年3月期)

金利関連取引

(単位:百万円)

	13年3月期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所				
金利先物	313,469	16,236	1,226	1,226
売 建	97,331	7,593	135	135
買 建	216,138	8,643	1,362	1,362
金利オプション	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約	17,710	17,710	62	62
売 建	—	—	—	—
買 建	17,710	17,710	62	62
金利スワップ	3,768,421	2,271,266	940	940
受取固定・支払変動	1,951,715	1,101,445	39,754	39,754
受取変動・支払固定	1,795,706	1,149,820	38,779	38,779
受取変動・支払変動	21,000	20,000	35	35
金利オプション	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—
キャップ	164,285	158,585	350	730
売 建	89,300	85,600	190	1,059
買 建	74,985	72,985	159	329
フロアー	100	100	3	3
売 建	—	—	—	—
買 建	100	100	3	3
その他	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—
合 計			2,457	2,837

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	13年3月期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	586,122	429,277	1,386	1,386
その他	—	—	—	—

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	13年3月期		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	81,453	166	166

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	13年3月期	
	契約額等	
取引所		
通貨先物		—
売 建		—
買 建		—
通貨オプション		—
売 建		—
買 建		—
店 頭		
為替予約	1,479,888	
売 建	851,167	
買 建	628,721	
通貨オプション	265,542	
売 建	131,571	
買 建	133,971	
その他		—
売 建		—
買 建		—

株式関連取引 該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

取引所	13年3月期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
債券先物	15,027	—	13	13
売 建	1,390	—	0	0
買 建	13,636	—	14	14
債券先物オプション	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—
店 頭				
債券店頭オプション	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—
合 計			13	13

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引 該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

取引の時価等に関する事項(平成12年3月期)

金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	契約額等	12年3月期		時価	評価損益
		うち1年超			
金利先物					
売 建	144,769			144,560	209
買 建	64,622			64,502	119
金利オプション					
売 建 コール					
ブット	()				
買 建 コール					
ブット	()				
店 頭					
金利先渡契約					
売 建					
買 建					
金利スワップ					
受取固定・支払変動	5,063,877	3,047,759		92,348	92,348
受取変動・支払固定	6,409,162	3,698,938		111,617	111,617
受取変動・支払変動	965,788	735,788		703	703
受取固定・支払固定					
金利オプション					
売 建 コール					
ブット	()				
買 建 コール					
ブット	()				
キャップ					
売 建	36,300	31,300			
買 建	(88)			65	23
フロアー					
売 建					
買 建					
その他					
売 建	530			13	13
買 建					
合 計					21,014

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップにかかる残存期間別の想定元本及び平均金利は以下のとおりであります。

(単位:百万円、%)

残存期間	12年3月期		
	1年内	1年～3年	3年超
受取固定・支払変動	2,016,117	1,623,348	1,424,410
平均受取固定金利	3.31	1.14	2.16
平均支払変動金利	2.57	1.03	1.62
受取変動・支払固定	2,710,223	1,875,516	1,823,421
平均受取変動金利	1.34	0.82	1.37
平均支払固定金利	1.98	1.39	2.07
受取変動・支払変動	230,000	250,000	485,788
平均受取変動金利	0.32	1.19	1.51
平均支払変動金利	0.40	1.17	1.48
受取固定・支払固定			
平均受取固定金利			
平均支払固定金利			

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

取引所	12年3月期	
	契約額等	時価
金利先物		
売 建	167,125	167,128
買 建	212,881	212,620
金利オプション		
売 建 コール	()	
プット	()	
買 建 コール	()	
プット	()	
店 頭		
金利先渡契約		
売 建	45,905	17
買 建	118,535	33
金利スワップ		
受取固定・支払変動	1,941,248	19,820
受取変動・支払固定	2,083,426	18,683
受取変動・支払変動	1,000	2
受取固定・支払固定		
金利オプション		
売 建 コール	()	
プット	()	
買 建 コール	()	
プット	()	
キャップ		
売 建	23,466	
(233)		93
買 建	33,500	
(54)		33
フロアー		
売 建	()	
買 建	()	
その他		
売 建	()	
買 建	()	

(注)1.()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。
2. 金利スワップにかかる残存期間別の想定元本及び平均金利は以下のとおりであります。

(単位:百万円、%)

残存期間	12年3月期		
	1年内	1年～3年	3年超
受取固定・支払変動	723,026	875,356	342,866
平均受取固定金利	3.27	1.77	1.76
平均支払変動金利	3.28	1.53	1.47
受取変動・支払固定	860,039	883,936	339,450
平均受取変動金利	3.64	1.53	1.43
平均支払固定金利	3.66	1.83	1.56
受取変動・支払変動		1,000	
平均受取変動金利		0.79	
平均支払変動金利		0.82	
受取固定・支払固定			
平均受取固定金利			
平均支払固定金利			

通貨関連取引

(単位：百万円)

店 頭	12年3月期		時価	評価損益
	契約額等	うち1年超		
通貨スワップ	360,780	39,807	1,453	1,453
うち米ドル	315,660	28,810	1,227	1,227
スイスフラン	15,985		205	205
香港ドル	13,633	8,180	5	5
その他	15,500	2,816	13	13

- (注)1. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

店 頭	12年3月期	
	契約額等	時価
通貨スワップ	59,429	61
うち米ドル	31,625	47
スイスフラン	23,179	11
その他	4,624	1

3. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

取引所	12年3月期	
	契約額等	

通貨先物		
売 建		
買 建		
通貨オプション		
売 建 コール		()
ブット		()
買 建 コール		()
ブット		()
店 頭		
為替予約		
売 建		722,599
買 建		730,093
通貨オプション		
売 建 コール		15,108
ブット		(102)
ブット		12,040
ブット		(231)
買 建 コール		16,273
ブット		(185)
ブット		11,523
ブット		(251)
その他		
売 建		
買 建		

(注 X)内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

株式関連取引 該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

取引所	12年3月期		時価	評価損益
	契約額等	うち1年超		
債券先物				
売 建	80,036		80,215	178
買 建				
債券先物オプション				
売 建 コール	()			
ブット	()			
買 建 コール	()			
ブット	()			
店 頭				
債券店頭オプション				
売 建 コール	20,016		4	19
ブット	(23)			
買 建 コール	19,876			25
ブット	(25)			
買 建 コール	()			
ブット	24,897		26	37
()	(63)			
その他				
売 建				
買 建				
合 計				170

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

取引所	12年3月期	
	契約額等	時価
債券先物		
売 建	4,190	4,208
買 建	525	526
債券先物オプション		
売 建 コール	()	
ブット	()	
買 建 コール	()	
ブット	()	
店 頭		
債券店頭オプション		
売 建 コール	()	
ブット	()	
買 建 コール	()	
ブット	()	
その他		
売 建		
買 建		

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

商品関連取引 該当ありません。

単体情報

貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。また、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監査を受けております。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	815,198	1,181,358	1,575,845
現金	299,986	293,842	305,300
預け金	515,211	887,516	1,270,545
コールローン	104,750	151,515	97,800
買入手形			801,600
買入金銭債権		401	—
特定取引資産	283,088	438,962	777,686
商品有価証券	2,933	12,299	22,137
特定取引有価証券派生商品	10		—
特定金融派生商品	32,723	37,144	187,744
その他の特定取引資産	247,421	389,518	567,805
金銭の信託	83,034	210,000	60,000
有価証券 9	3,950,894	3,619,912	4,216,032
国債 3	984,648	733,650	1,498,841
地方債	172,165	266,187	238,436
社債	350,432	358,515	386,145
株式 1	2,261,370	2,092,237	1,802,798
自己株式 2	12	9	2
その他の証券 1	182,265	169,312	289,808
貸出金 4、5、6、7、9、10	20,843,509	20,547,425	20,327,355
割引手形 8	415,088	430,493	447,512
手形貸付	2,506,502	2,449,337	2,556,818
証書貸付	15,522,862	14,570,571	14,233,134
当座貸越	2,399,055	3,097,022	3,089,889
外国為替	109,955	65,147	74,054
外国他店預け	4,070	4,744	4,125
外国他店貸	4,865	2,408	3,732
買入外国為替	43,022	27,494	32,008
取立外国為替	57,997	30,499	34,187
その他資産 9	271,721	280,913	481,051
前払費用	3,353	2,860	2,732
未収収益	100,664	100,162	98,649
先物取引差入証拠金	173	377	348
先物取引差金勘定	1,683	304	1,643
保管有価証券等	125	3,119	—
金融派生商品			111,976
繰延ヘッジ損失 11			25,913
その他の資産	165,720	174,089	239,786
動産不動産 12、13、14	465,479	460,659	451,803
土地建物動産	436,452	433,576	426,101
建設仮払金	564	257	1
保証金権利金	28,463	26,825	25,700
繰延税金資産	334,195	283,097	300,756
支払承諾見返	1,375,550	1,262,061	1,517,303
貸倒引当金		398,780	416,570
資産の部合計	28,637,379	28,102,676	30,264,719

(単位：百万円)

	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
負債及び資本の部			
預金 9	19,916,609	20,146,263	20,444,811
当座預金	876,978	1,037,900	1,284,460
普通預金	4,560,841	5,312,495	5,792,972
貯蓄預金	739,185	707,116	638,908
通知預金	263,511	289,898	273,577
定期預金	12,707,632	12,125,692	11,646,297
定期積金	15	12	11
その他の預金	768,444	673,146	808,584
譲渡性預金	1,419,344	1,987,091	2,981,795
コールマネー 9	2,353,095	1,263,836	1,233,685
売渡手形 9		15,000	38,600
コマーシャル・ペーパー	70,000	120,000	420,000
特定取引負債	34,332	40,310	211,496
売付商品債券		4,008	26,587
商品有価証券派生商品	1	17	13
特定金融派生商品	34,331	36,283	184,895
借入金	1,141,211	1,110,898	1,027,207
再割引手形	1,579	1,344	1,170
借入金 15	1,139,632	1,109,553	1,026,036
外国為替	6,078	4,764	8,706
外国他店預り	1,867	1,779	5,119
外国他店借	553	1,096	418
売渡外国為替	1,143	1,009	1,232
未払外国為替	2,514	878	1,936
社債			100,000
転換社債	3,127		—
その他負債	329,442	578,839	757,868
未決済為替借	6,411	4,592	1,021
未払法人税等	1,369	1,364	9,310
未払費用	99,157	81,379	84,561
前受収益	17,820	16,994	14,438
給付補てん備金	0	0	0
先物取引受入証拠金	141	125	—
先物取引差金勘定			1,239
借入商品債券		3,000	—
金融派生商品			136,554
債券貸付取引担保金	61,447	72,811	15,099
特定取引未払金	69,883	338,976	361,965
その他の負債	73,210	59,594	133,677
貸倒引当金	413,195		—
退職給与引当金	24,466	25,246	—
退職給付引当金			20,926
債権売却損失引当金	77,780	64,073	37,654
特定債務者支援引当金		6,603	22,000
投資等損失引当金	6,040		—
特別法上の引当金	0	0	0
金融先物取引責任準備金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債 12	94,654	87,272	83,167
支払承諾	1,375,550	1,262,061	1,517,303
負債の部合計	27,264,930	26,712,262	28,905,224
資本金 16	605,287	605,356	605,356
資本準備金	509,416	509,486	509,486
利益準備金	67,582	71,189	75,567
再評価差額金 12	131,466	131,400	127,223
その他の剰余金 17	58,694	72,980	41,860
任意積立金	98,600	31,100	44,100
海外投資等損失準備金	4	4	4
行員退職給与基金	1,019	1,019	1,019
別途積立金	97,576	30,076	43,076
当期末処分利益(は当期末処理損失)	39,905	41,879	2,240
資本の部合計	1,372,448	1,390,413	1,359,494
負債及び資本の部合計	28,637,379	28,102,676	30,264,719

損益計算書

(単位：百万円)

	11年3月期 (平成10年4月1日から11年3月31日まで)	12年3月期 (平成11年4月1日から12年3月31日まで)	13年3月期 (平成12年4月1日から13年3月31日まで)
経常収益	898,885	1,083,038	872,017
資金運用収益	649,511	579,541	547,461
貸出金利息	503,920	451,058	444,186
有価証券利息配当金	62,552	55,318	53,033
コールローン利息	1,595	566	1,678
買入手形利息	13	70	571
預け金利息	26,471	12,410	38,297
金利スワップ受入利息	36,402	48,573	—
その他の受入利息	18,554	11,544	9,693
役務取引等収益	56,098	58,778	64,121
受入為替手数料	25,812	25,912	27,826
その他の役務収益	30,286	32,865	36,295
特定取引収益	1,763	1,787	4,455
商品有価証券収益	157	458	392
特定取引有価証券収益	—	—	2
特定金融派生商品収益	391	527	2,688
その他の特定取引収益	1,214	801	1,373
その他業務収益	50,886	26,351	26,223
外国為替売買益	8,041	4,477	7,646
国債等債券売却益	38,689	18,888	17,657
国債等債券償還益	4,127	2,977	—
金融派生商品収益	—	—	165
その他の業務収益	28	7	753
その他経常収益	140,625	416,579	229,754
株式等売却益	134,512	410,247	197,458
金銭の信託運用益	987	365	116
その他の経常収益 1	5,125	5,966	32,179
経常費用	1,306,385	994,947	885,129
資金調達費用	295,124	207,687	173,789
預金利息	149,581	73,990	103,651
譲渡性預金利息	12,296	3,772	8,819
コールマネー利息	14,921	2,479	6,986
売渡手形利息	102	10	20
コマーシャル・ペーパー利息	253	477	842
借入金利息	32,007	30,199	24,609
社債利息	—	—	621
転換社債利息	50	29	—
金利スワップ支払利息	62,639	87,909	24,944
その他の支払利息	23,272	8,818	3,292
役務取引等費用	25,053	28,187	30,553
支払為替手数料	5,060	4,992	5,095
その他の役務費用	19,993	23,195	25,457
特定取引費用	12	3	—
特定取引有価証券費用	12	3	—
その他業務費用	29,734	23,583	14,021
国債等債券売却損	28,922	22,352	13,536
国債等債券償還損	407	1,204	—
国債等債券償却	290	26	55
社債発行費償却	—	—	429
その他の業務費用	115	—	—
営業経費	269,130	263,511	259,251
その他経常費用	687,330	471,974	407,513
貸倒引当金繰入額	219,919	53,651	133,996
貸出金償却	143,470	65,662	114,849
株式等売却損	18,057	160,781	2,269
株式等償却	11,854	96,573	7,944
金銭の信託運用損	113	0	—
その他の経常費用 2	293,914	95,305	148,452
経常利益(は経常損失)	407,500	88,091	13,112
特別利益	35,535	285	296
動産不動産処分益	35,344	173	99
償却債権取立益	190	111	197
金融先物取引責任準備金取崩額	—	0	—
特別損失	3,020	6,661	7,620
動産不動産処分損	3,020	6,661	7,620
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	374,986	81,715	20,436
法人税、住民税及び事業税	2,427	2,175	10,368
法人税等調整額	157,399	47,980	20,964
当期純利益(は当期純損失)	220,014	31,558	9,841
前期繰越利益	13,366	19,111	15,752
再評価差額金取崩額	—	4,329	4,976
過年度税効果調整額	176,796	—	—
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	3	—	—
中間配当額	8,380	10,933	10,940
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,676	2,186	2,188
当期末処分利益(は当期末処理損失)	39,905	41,879	2,240

	11年3月期 (株主総会承認日 平成11年6月29日)	12年3月期 (株主総会承認日 平成12年6月28日)	13年3月期 (株主総会承認日 平成13年6月27日)
当期末処分利益(は当期末処理損失)	39,905	41,879	2,240
任意積立金取崩額	67,500		19,000
別途積立金取崩額	67,500		19,000
計	27,594	41,879	16,759
利益処分額	8,482	26,127	2,975
利益準備金	1,420	2,190	500
第1回優先株式配当金	(1株につき5円) 33	(1株につき5円) 19	(1株につき5円) 9
第1回第2種優先株式配当金	(1株につき4銭) 9	(1株につき7円19銭) 1,725	(1株につき7円19銭) 1,725
第2回第2種優先株式配当金	(1株につき6銭) 4	(1株につき9円25銭) 740	(1株につき9円25銭) 740
普通株式配当金	(1株につき2円50銭) 7,014	(1株につき3円) 8,452	—
任意積立金		13,000	0
海外投資等損失準備金		0	0
別途積立金		13,000	—
次期繰越利益	19,111	15,752	13,783

(注) 特定取引に係る評価利益額は11年3月期 百万円、12年3月期 1,058百万円です。

重要な会計方針

(平成13年3月期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産不動産
 - 建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 8年～50年
 - 動産 2年～20年
- (2) ソフトウェア
 - 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(但し、外貨にて調達したものを除く)、外貨建転換社債、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。
 - また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。
 - また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は521,395百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により、翌年から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異(131,588百万円)については、退職給付信託の設定により40,290百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。

(3)債権売却損失引当金

債権共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(4)特定債務者支援引当金

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5)金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に關して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失は21,908百万円、税引前当期純損失は21,908百万円減少しております。また、当行は当事業年度に退職給付信託を設定しております。この結果、経常損失は19,173百万円、税引前当期純損失は19,173百万円増加しております。なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

1.当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失は4,342百万円、税引前当期純損失は4,342百万円増加しております。

2.ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税引前当期純損失への影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」、並びに「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」は、それぞれ37,175百万円、470百万円、及び2,117百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ39,762百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に關し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ29,773百万円減少いたします。

(外貨建取引等会計基準)

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

(その他)

1.当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマシャル・ペーパーが含まれております。

貸借対照表計上額	4,233,877百万円
時価	4,117,190百万円
差額	116,687百万円
繰延税金資産相当額	46,126百万円
その他有価証券評価差額金相当額	70,560百万円

2.利益に關連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上してはりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当事業年度より、「その他の経常費用」として4,300百万円計上しております。

注記事項

(平成13年3月期)

貸借対照表関係

- 子会社の株式及び出資総額 14,920百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
 - 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
 - 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に15,023百万円含まれております。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は76,163百万円、延滞債権額は744,566百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は100,784百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は339,741百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,261,256百万円です。
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、447,512百万円です。
 - 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
- | | |
|---------------|--------------|
| 有価証券 | 1,445,095百万円 |
| 貸出金 | 22,752百万円 |
| 担保提供資産に対応する債務 | |
| 預金 | 77,873百万円 |
| 売渡手形 | 38,600百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券280,103百万円、貸出金336,823百万円を差し入れております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,324,904百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,219,783百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は136,909百万円、繰延ヘッジ利益の総額は110,995百万円です。
12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 78,697百万円
13. 動産不動産の減価償却累計額 224,849百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 60,850百万円
(当期圧縮記帳額 百万円)
15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金928,390百万円が含まれております。
16. 会社が発行する株式の総数
普通株式 6,000,000千株
優先株式 51,976千株
第2種優先株式 600,000千株
第3種優先株式 100,000千株
発行済株式総数
普通株式 2,825,145千株
第1回優先株式 1,976千株
第1回第2種優先株式 240,000千株
第2回第2種優先株式 80,000千株
17. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことに増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、2,587百万円です。
18. 当行の定款の定めるところにより、平成9年8月8日発行の第1回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年10円)を、平成11年3月31日発行の第1回第2種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年14円38銭)を、平成11年3月31日発行の第2回第2種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年18円50銭)を超えて配当することはありません。

損益計算書関係

1. その他の経常収益には、退職給付信託設定益を含んでおります。 21,117百万円
2. その他の経常費用には、取引先支援のための債権放棄による損失 28,800百万円
特定債務者支援引当金繰入額 22,000百万円
債権売却損失引当金繰入額 12,128百万円
(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失 11,538百万円
退職給付信託設定に伴う一時費用処理額 40,290百万円
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 18,259百万円
を含んでおります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	合計
取得価額相当額	23,706百万円	23,706百万円
減価償却累計額相当額	9,579百万円	9,579百万円
期末残高相当額	14,127百万円	14,127百万円

	1年内	1年超	合計
期末残高相当額	4,633百万円	9,780百万円	14,413百万円

	合計
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	4,776百万円
支払リース料	4,784百万円
減価償却費相当額	165百万円
支払利息相当額	

● 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

● 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
● 未経過リース料	773百万円	1,444百万円	2,217百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	232,117百万円
株式等償却否認	20,397百万円
債権売却損失引当金	14,885百万円
その他	33,359百万円
繰延税金資産合計	300,759百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失準備金	3百万円
繰延税金資産の純額	300,756百万円

2. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の39.91%から39.53%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は2,891百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は799百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	338.22円
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	5.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は純損失が計上されているので、記載していません。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	
国内業務部門	資金運用収支	336,070	358,306	358,048
	資金運用収益	484,788	467,382	449,708
	資金調達費用	148,717	109,076	91,659
	役務取引等収支	28,595	28,546	31,503
	役務取引等収益	51,384	54,670	60,071
	役務取引等費用	22,788	26,123	28,568
	特定取引収支	1,548	1,507	2,140
	特定取引収益	1,560	1,510	2,140
	特定取引費用	12	3	—
	その他業務収支	10,174	4,152	5,035
	その他業務収益	39,361	19,430	18,399
	その他業務費用	29,187	23,583	13,364
	業務粗利益	376,388	384,208	396,727
	業務粗利益率(%)	1.64	1.65	1.63
国際業務部門	資金運用収支	19,614	14,398	16,009
	資金運用収益	168,622	113,150	98,109
	資金調達費用	149,008	98,752	82,100
	役務取引等収支	2,449	2,043	2,065
	役務取引等収益	4,714	4,107	4,049
	役務取引等費用	2,264	2,064	1,984
	特定取引収支	202	276	2,315
	特定取引収益	202	276	2,315
	特定取引費用	—	—	—
	その他業務収支	10,977	6,920	7,166
	その他業務収益	11,525	6,920	7,823
	その他業務費用	547	0	657
	業務粗利益	33,243	23,639	27,556
	業務粗利益率(%)	0.84	0.94	1.25
合計	資金運用収支	355,684	372,704	374,057
	資金運用収益	3,899	991	356
	資金調達費用	649,511	579,541	547,461
		3,899	991	356
		293,826	206,837	173,404
	役務取引等収支	31,044	30,590	33,568
	役務取引等収益	56,098	58,778	64,121
	役務取引等費用	25,053	28,187	30,553
	特定取引収支	1,751	1,784	4,455
	特定取引収益	1,763	1,787	4,455
	特定取引費用	12	3	—
	その他業務収支	21,152	2,768	12,201
	その他業務収益	50,886	26,351	26,223
	その他業務費用	29,734	23,583	14,021
業務粗利益	409,632	407,847	424,283	
業務粗利益率(%)	1.56	1.60	1.60	
一般貸倒引当金繰入額	73,210	1,600	1,900	
経費(除く臨時経費)	252,539	250,839	255,626	
業務純益	83,883	155,408	166,757	
臨時損益	491,383	67,317	179,869	
経常利益(は経常損失)	407,500	88,091	13,112	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(11年3月期1,297百万円、12年3月期849百万円、13年3月期385百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

	11年3月期			12年3月期			13年3月期				
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り		
国内 業務 部門	資金運用勘定	(721,017)	(3,899)	(342,701)	(991)		(122,991)	(356)			
	うち貸出金	22,884,465	484,788	2.11	23,284,287	467,382	2.00	24,302,942	449,708	1.85	
	有価証券	18,266,768	412,280	2.25	18,621,674	399,877	2.14	19,129,613	400,293	2.09	
	コールローン	3,656,287	57,069	1.56	3,854,278	51,149	1.32	4,446,552	47,017	1.05	
	買入手形	88,836	624	0.70	182,766	287	0.15	278,513	870	0.31	
	預け金	2,747	13	0.49	200,406	70	0.03	315,591	571	0.18	
	預け金	148,809	917	0.61	82,455	329	0.40	9,453	3	0.03	
	資金調達勘定	22,275,133	148,717	0.66	22,781,034	109,076	0.47	23,544,897	91,659	0.38	
	うち預金	17,434,383	66,372	0.38	18,759,870	41,241	0.21	18,896,068	38,178	0.20	
	譲渡性預金	1,663,388	9,983	0.60	1,748,074	2,544	0.14	2,120,779	6,148	0.28	
	コールマネー	2,259,233	12,729	0.56	1,338,756	2,091	0.15	1,598,038	4,954	0.31	
	売渡手形	17,772	102	0.57	12,357	10	0.08	13,187	20	0.15	
	コマース・ペーパー	43,912	253	0.57	230,109	477	0.20	249,219	842	0.33	
	借入金	662,961	19,620	2.95	752,823	19,568	2.59	696,893	17,969	2.57	
	国際 業務 部門	資金運用勘定	3,929,522	168,622	4.29	2,501,316	113,150	4.52	2,204,000	98,109	4.45
		うち貸出金	3,103,444	91,640	2.95	1,937,046	51,180	2.64	1,053,125	43,893	4.16
		有価証券	171,838	5,482	3.19	136,587	4,168	3.05	123,973	6,016	4.85
		コールローン	17,907	971	5.42	5,455	279	5.11	12,341	808	6.54
		買入手形							—	—	—
預け金		494,907	25,553	5.16	324,737	12,081	3.72	937,343	38,293	4.08	
資金調達勘定		(721,017)	(3,899)		(342,701)	(991)		(122,991)	(356)		
うち預金		3,966,341	149,008	3.75	2,518,080	98,752	3.92	2,179,796	82,100	3.76	
譲渡性預金		2,773,415	83,208	3.00	1,765,047	32,748	1.85	1,601,208	65,473	4.08	
コールマネー		36,149	2,312	6.39	20,939	1,228	5.86	40,579	2,670	6.58	
売渡手形		38,116	2,191	5.74	6,939	388	5.59	29,997	2,032	6.77	
コマース・ペーパー								—	—	—	
借入金		393,898	12,386	3.14	377,679	10,631	2.81	380,468	6,639	1.74	
合 計		資金運用勘定	26,092,970	649,511	2.48	25,442,902	579,541	2.27	26,383,951	547,461	2.07
		うち貸出金	21,370,212	503,920	2.35	20,558,720	451,058	2.19	20,182,738	444,186	2.20
		有価証券	3,828,126	62,552	1.63	3,990,865	55,318	1.38	4,570,525	53,033	1.16
		コールローン	106,744	1,595	1.49	188,222	566	0.30	290,854	1,678	0.57
		買入手形	2,747	13	0.49	200,406	70	0.03	315,591	571	0.18
		預け金	643,716	26,471	4.11	407,192	12,410	3.04	946,796	38,297	4.04
	資金調達勘定	25,520,458	293,826	1.15	24,956,413	206,837	0.82	25,601,702	173,404	0.67	
	うち預金	20,207,798	149,581	0.74	20,524,918	73,990	0.36	20,497,276	103,651	0.50	
	譲渡性預金	1,699,537	12,296	0.72	1,769,014	3,772	0.21	2,161,359	8,819	0.40	
	コールマネー	2,297,349	14,921	0.64	1,345,696	2,479	0.18	1,628,035	6,986	0.42	
	売渡手形	17,772	102	0.57	12,357	10	0.08	13,187	20	0.15	
	コマース・ペーパー	43,912	253	0.57	230,109	477	0.20	249,219	842	0.33	
	借入金	1,056,859	32,007	3.02	1,130,502	30,199	2.67	1,077,361	24,609	2.28	

(注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(11年3月期207,699百万円、12年3月期238,377百万円、13年3月期232,384百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(11年3月期194,228百万円、12年3月期177,413百万円、13年3月期99,041百万円)及び利息(11年3月期1,296百万円、12年3月期849百万円、13年3月期385百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(11年3月期4,486百万円、12年3月期3,919百万円、13年3月期4,702百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(11年3月期34百万円、12年3月期15百万円、13年3月期 百万円)及び利息(11年3月期1百万円、12年3月期0百万円、13年3月期 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

合計欄の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(11年3月期212,186百万円、12年3月期242,296百万円、13年3月期237,086百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(11年3月期194,263百万円、12年3月期177,428百万円、13年3月期99,041百万円)及び利息(11年3月期1,297百万円、12年3月期849百万円、13年3月期385百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載されております。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

利鞘

(単位：%)

		11年3月期	12年3月期	13年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	2.11	2.00	1.85
	資金調達原価	1.70	1.49	1.39
	総資金利鞘	0.41	0.51	0.45
国際業務部門	資金運用利回り	4.29	4.52	4.45
	資金調達原価	4.29	4.69	4.64
	総資金利鞘	0.01	0.17	0.19
合計	資金運用利回り	2.48	2.27	2.07
	資金調達原価	2.13	1.83	1.67
	総資金利鞘	0.35	0.44	0.39

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	11年3月期			12年3月期			13年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	6,463	20,508	14,044	8,468	25,873	17,405	20,447	38,121	17,674
	うち貸出金	18,249	18,684	435	8,006	20,409	12,402	10,907	10,491	415
	有価証券	2,083	7,953	5,869	3,088	9,008	5,919	7,860	11,992	4,132
	コールローン	23	28	51	659	996	337	150	432	583
	買入手形	1	6	8				40	460	501
	預け金	74	106	31	408	179	587	292	34	326
	支払利息	2,764	21,708	18,943	3,374	43,015	39,641	3,657	21,074	17,416
	うち預金	1,127	15,806	14,678	5,036	30,167	25,130	299	3,362	3,063
	譲渡性預金	525	606	80	508	7,947	7,439	542	3,062	3,604
	コールマネー	1,357	811	2,169	5,182	5,456	10,638	405	2,458	2,863
	売渡手形	209	3	206	31	61	92	0	9	9
	コマーシャル・ペーパー	253		253	1,072	848	224	39	325	365
	借入金	1,210	531	679	2,659	2,711	52	1,453	144	1,598
	国際業務部門	受取利息	81,884	7,975	73,908	61,284	5,812	55,471	13,449	1,591
うち貸出金		25,812	649	26,462	34,432	6,028	40,460	23,354	16,068	7,286
有価証券		5,600	1,480	7,081	1,124	190	1,314	384	2,232	1,847
コールローン		3,744	133	3,877	675	16	691	352	176	528
買入手形								—	—	—
預け金		43,785	2,124	41,661	8,785	4,686	13,472	22,790	3,422	26,212
支払利息		73,286	1,284	72,001	54,396	4,140	50,256	13,266	3,385	16,652
うち預金		43,305	12,306	55,611	30,251	20,208	50,459	3,039	35,764	32,724
譲渡性預金		11,035	172	10,862	972	111	1,084	1,152	290	1,442
コールマネー		673	46	720	1,792	10	1,803	1,291	352	1,643
売渡手形								—	—	—
コマーシャル・ペーパー								—	—	—
借入金		1,551	2,712	1,161	509	1,245	1,755	78	4,070	3,991
合計		受取利息	31,176	52,573	83,750	16,180	53,789	69,969	21,435	53,515
支払利息	15,103	71,638	86,742	6,492	80,497	86,989	5,348	38,781	33,433	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

利益率

(単位：%)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
総資産経常利益率		0.32	—
資本経常利益率		6.47	—
総資産当期純利益率		0.11	—
資本当期純利益率		2.31	—

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	
国内業務部門	役務取引等収益	51,384	54,670	60,071
	うち預金・貸出業務	13,704	14,533	14,749
	為替業務	22,904	23,202	25,035
	証券関連業務	3,451	4,144	3,679
	代理業務	3,758	3,909	3,521
	保護預り・貸金庫業務	2,573	2,459	2,384
	保証業務	581	684	1,395
	役務取引等費用	22,788	26,123	28,568
	うち為替業務	4,180	4,255	4,528
	国際業務部門	役務取引等収益	4,714	4,107
うち預金・貸出業務		436	264	281
為替業務		2,907	2,709	2,791
証券関連業務		15	11	10
代理業務		9	66	20
保護預り・貸金庫業務				—
保証業務		1,210	1,015	884
役務取引等費用		2,264	2,064	1,984
うち為替業務		879	736	567
合計		役務取引等収益	56,098	58,778
	うち預金・貸出業務	14,140	14,798	15,031
	為替業務	25,812	25,912	27,826
	証券関連業務	3,467	4,155	3,690
	代理業務	3,768	3,976	3,541
	保護預り・貸金庫業務	2,573	2,459	2,384
	保証業務	1,791	1,700	2,280
	役務取引等費用	25,053	28,187	30,553
	うち為替業務	5,060	4,992	5,095

特定取引の状況

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	
国内業務部門	特定取引収益	1,560	1,511	2,140
	うち商品有価証券収益	194	417	377
	特定取引有価証券収益			2
	特定金融派生商品収益	151	292	387
	その他の特定取引収益	1,214	801	1,373
	特定取引費用	12	3	—
	うち商品有価証券費用			—
	特定取引有価証券費用	12	3	—
	特定金融派生商品費用			—
	その他の特定取引費用			—
国際業務部門	特定取引収益	202	276	2,315
	うち商品有価証券収益	37	41	15
	特定取引有価証券収益			0
	特定金融派生商品収益	240	234	2,301
	その他の特定取引収益			—
	特定取引費用		0	—
	うち商品有価証券費用			—
	特定取引有価証券費用		0	—
	特定金融派生商品費用			—
	その他の特定取引費用			—
合計	特定取引収益	1,763	1,787	4,455
	うち商品有価証券収益	157	458	392
	特定取引有価証券収益			2
	特定金融派生商品収益	391	527	2,688
	その他の特定取引収益	1,214	801	1,373
	特定取引費用	12	3	—
	うち商品有価証券費用			—
	特定取引有価証券費用	12	3	—
	特定金融派生商品費用			—
	その他の特定取引費用			—

(注)内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		11年3月期	12年3月期	13年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	10,260	4,160	4,711
	その他	87	7	324
	計	10,174	4,152	5,035
国際業務部門	外国為替売買益	8,041	4,477	7,646
	国債等債券関係損益	2,937	2,443	645
	その他			165
	計	10,978	6,920	7,166
合計		21,152	2,768	12,201

営業経費の内訳

(単位：百万円)

		11年3月期	12年3月期	13年3月期
給料・手当		95,126	91,448	88,384
退職金		7,860	5,285	—
退職給与引当金繰入		3,056	3,282	—
退職給付費用				10,020
福利厚生費		24,129	22,098	11,132
減価償却費		19,159	22,311	23,632
土地建物機械賃借料		24,094	24,833	26,773
営繕費		529	593	463
消耗品費		4,578	4,735	4,085
給水光熱費		3,711	3,547	3,470
旅費		1,206	820	866
通信費		5,967	5,872	5,849
広告宣伝費		3,619	3,290	3,931
租税公課		15,412	14,967	14,812
その他		60,677	60,423	65,830
合計		269,130	263,511	259,251

(注)本表はP.94の「損益計算書」中の経常費用中の「営業経費」の内訳を示したもので、P.98の「部門別損益の内訳」中の「経費」との差額は臨時的な費用として「部門別損益の内訳」中の「臨時損益」に含まれております。

営業の状況(預金)

(「預金の科目別平均残高」を除く表は、3月末日現在の計数です。)

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
11年3月期	定期預金	5,572,432	2,160,238	2,776,171	1,231,593	581,033	385,155	12,706,624
	うち固定自由金利定期預金	4,289,651	2,054,363	2,736,437	1,225,655	580,572	385,155	11,271,835
	変動自由金利定期預金	417	207	1,524	627	461	—	3,237
	その他	1,282,364	105,668	38,210	5,311	—	—	1,431,552
12年3月期	定期預金	4,627,177	2,314,270	2,969,553	900,277	772,339	541,248	12,124,867
	うち固定自由金利定期預金	3,681,034	2,128,393	2,921,100	899,705	771,482	541,248	10,942,965
	変動自由金利定期預金	384	265	766	572	856	—	2,845
	その他	945,758	185,611	47,686	—	—	—	1,179,056
13年3月期	定期預金	4,316,114	2,114,445	2,756,618	982,885	960,212	515,322	11,645,598
	うち固定自由金利定期預金	3,646,109	1,762,138	2,678,654	982,051	944,310	515,322	10,528,586
	変動自由金利定期預金	321	257	664	832	684	—	2,760
	その他	669,682	352,050	77,300	1	15,217	—	1,114,251

(注)積立定期預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		11年3月期	12年3月期	13年3月期
財形貯蓄残高		223,215	218,793	214,269

預金の科目別平均残高・期末残高

(単位: 百万円、%)

	11年3月期		12年3月期		13年3月期		11年3月期		12年3月期		13年3月期		
	平均残高		平均残高		平均残高		期末残高		期末残高		期末残高		
国内業務部門	流動性預金	5,914,163	33.9)	7,052,659	37.6)	7,233,617	38.3)	6,410,467	35.5)	7,316,138	39.3)	7,946,822	42.5)
	うち有利息預金	5,201,089	29.8)	6,283,994	33.5)	6,431,548	34.0)	5,546,626	30.7)	6,290,450	33.8)	6,676,273	35.7)
	定期性預金	11,404,885	65.4)	11,593,676	61.8)	11,533,290	61.0)	11,286,357	62.5)	10,955,217	58.8)	10,539,017	56.3)
	その他	115,334	0.7)	113,535	0.6)	129,160	0.7)	370,416	2.0)	356,905	1.9)	219,242	1.2)
	小計	17,434,383	100.0)	18,759,870	100.0)	18,896,068	100.0)	18,067,240	100.0)	18,628,260	100.0)	18,705,083	100.0)
	譲渡性預金	1,663,388		1,748,074		2,120,779		1,394,940		1,960,460		2,913,500	
計	19,097,771		20,507,945		21,016,847		19,462,180		20,588,720		21,618,583		
国際業務部門	流動性預金	29,195	1.1)	24,743	1.4)	30,715	1.9)	30,049	1.6)	31,273	2.1)	43,096	2.5)
	うち有利息預金	18,223	0.7)	14,920	0.8)	18,975	1.2)	16,911	0.9)	19,059	1.3)	29,184	1.7)
	定期性預金	2,110,597	76.1)	1,388,906	78.7)	1,042,416	65.1)	1,421,290	76.9)	1,170,487	77.1)	1,107,290	63.6)
	その他	633,622	22.8)	351,397	19.9)	528,075	33.0)	398,027	21.5)	316,241	20.8)	589,341	33.9)
	小計	2,773,415	100.0)	1,765,047	100.0)	1,601,208	100.0)	1,849,368	100.0)	1,518,002	100.0)	1,739,728	100.0)
	譲渡性預金	36,149		20,939		40,579		24,404		26,631		68,295	
計	2,809,564		1,785,987		1,641,788		1,873,772		1,544,633		1,808,023		
合計	流動性預金	5,943,358	29.4)	7,077,402	34.5)	7,264,333	35.4)	6,440,516	32.3)	7,347,411	36.5)	7,989,918	39.1)
	うち有利息預金	5,219,313	25.8)	6,298,915	30.7)	6,450,524	31.5)	5,563,537	27.9)	6,309,510	31.3)	6,705,458	32.8)
	定期性預金	13,515,482	66.9)	12,982,582	63.2)	12,575,706	61.4)	12,707,648	63.8)	12,125,704	60.2)	11,646,308	57.0)
	その他	748,957	3.7)	464,933	2.3)	657,236	3.2)	768,444	3.9)	673,146	3.3)	808,584	3.9)
	小計	20,207,798	100.0)	20,524,918	100.0)	20,497,276	100.0)	19,916,609	100.0)	20,146,263	100.0)	20,444,811	100.0)
	譲渡性預金	1,699,537		1,769,014		2,161,359		1,419,344		1,987,091		2,981,795	
総合計	21,907,336		22,293,932		22,658,636		21,335,953		22,133,354		23,426,607		

(注)1.()内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位: 百万円、%)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期			
個人	11,661,273	64.5)	12,043,754	64.7)	12,331,918	65.9)
法人	4,963,454	27.5)	5,210,772	28.0)	5,609,581	30.0)
その他	1,442,513	8.0)	1,373,734	7.3)	763,584	4.1)
合計	18,067,240	100.0)	18,628,260	100.0)	18,705,083	100.0)

(注)1.()内は構成比であります。
 2. 国内業務部門の残高であり、譲渡性預金は含んでおりません。

預金口座数

(単位: 万口)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
個人	3,439	3,456	3,489
法人	121	116	112
合計	3,560	3,572	3,601

(注) 公金・金融機関は除いております。

1店舗当たりの預金

(単位: 百万円)

預金	11年3月期			12年3月期			13年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	59,831	107,701	167,532	65,242	74,292	139,534	71,024	105,088	176,112

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

給与振込及び年金受取指定口座数

(単位: 千件)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
給与振込指定口座数	1,619	1,653	1,685
年金受取指定口座数	456	470	488

(注) 年金受取指定口座数は、国民年金、厚生年金、新国民厚生年金の受取指定口座数(労災年金の受取指定口座数を除く)であります。

従業員1人当たりの預金

(単位: 百万円)

預金	11年3月期			12年3月期			13年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	1,814	2,957	4,771	2,043	1,626	3,669	2,199	2,322	4,521

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

営業の状況(貸出)

(「貸出金の科目別平均残高」を除く表は、3月末日現在の計数です。)

貸出金の科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	11年3月期		13年3月期	12年3月期		13年3月期
	平均残高		平均残高	期末残高		期末残高
国内業務部門	手形貸付	2,518,411	2,452,975	2,407,359	2,339,058	2,328,006
	証書貸付	12,596,552	13,192,312	13,413,471	13,082,084	13,493,870
	当座貸越	2,683,415	2,592,476	2,939,042	2,397,991	3,096,089
	割引手形	468,389	383,909	369,739	415,088	430,493
	計	18,266,768	18,621,674	19,129,613	18,234,223	19,348,460
国際業務部門	手形貸付	212,060	136,455	147,234	167,443	121,331
	証書貸付	2,889,457	1,800,041	904,793	2,440,778	1,076,700
	当座貸越	1,926	549	1,098	1,064	932
	割引手形			—		
	計	3,103,444	1,937,046	1,053,125	2,609,286	1,198,965
合計	手形貸付	2,730,471	2,589,431	2,554,594	2,506,502	2,449,337
	証書貸付	15,486,009	14,992,354	14,318,264	15,522,862	14,570,571
	当座貸越	2,685,341	2,593,025	2,940,140	2,399,055	3,097,022
	割引手形	468,389	383,909	369,739	415,088	430,493
	総合計	21,370,212	20,558,720	20,182,738	20,843,509	20,547,425

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		11年3月期	貸出金	5,714,035	2,025,819	2,122,734	754,094	7,827,769
	うち変動金利		1,217,775	1,309,880	432,763	5,303,507	1,835,680	
	固定金利		808,043	812,854	321,331	2,524,262	563,374	
12年3月期	貸出金	4,671,860	1,784,649	2,165,578	800,619	8,027,694	3,097,022	20,547,425
	うち変動金利		925,797	1,323,811	420,342	5,040,618	1,718,606	
	固定金利		858,852	841,766	380,276	2,987,076	1,378,416	
13年3月期	貸出金	4,562,132	1,989,426	1,794,288	763,400	8,128,217	3,089,889	20,327,355
	うち変動金利	—	1,146,547	1,078,199	418,865	4,799,206	1,655,506	—
	固定金利	—	842,878	716,088	344,535	3,329,010	1,434,383	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
有価証券	232,002	254,385	202,761
債権	494,424	531,736	447,542
商品		31	10
不動産	4,178,307	4,149,783	4,001,925
その他	38,676	21,949	24,163
計	4,943,410	4,957,885	4,676,403
保証	10,051,410	10,344,308	10,649,986
信用	5,848,687	5,245,230	5,000,965
合計	20,843,509	20,547,425	20,327,355

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
手形引受	口数	233	189
	金額	2,090	909
信用状	口数	4,220	4,599
	金額	32,190	31,154
保証	口数	87,338	81,465
	金額	1,341,268	1,229,997
合計	口数	91,791	86,253
	金額	1,375,550	1,262,061

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
有価証券	2,538	2,160	1,345
債権	546,163	512,933	539,486
商品			—
不動産	45,423	34,903	36,351
その他	2,763	1,115	926
計	596,888	551,112	578,109
保証	80,392	67,655	81,572
信用	698,269	643,293	857,621
合計	1,375,550	1,262,061	1,517,303

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
設備資金	9,583,652(46.0)	9,847,662(47.9)	9,914,802(48.8)
運転資金	11,259,856(54.0)	10,699,763(52.1)	10,412,552(51.2)
合計	20,843,509(100.0)	20,547,425(100.0)	20,327,355(100.0)

(注) ()内は構成比であります。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
国内店分	18,373,224(100.00)	19,441,021(100.00)	19,557,407(100.00)
うち製造業	2,328,219(12.67)	2,610,011(13.43)	2,663,445(13.62)
農業	19,552(0.11)	17,274(0.09)	15,843(0.08)
林業	1,370(0.01)	1,741(0.01)	1,236(0.01)
漁業	3,418(0.02)	2,131(0.01)	1,584(0.01)
鉱業	26,999(0.15)	25,730(0.13)	26,007(0.13)
建設業	1,057,522(5.76)	1,118,245(5.75)	1,082,941(5.54)
電気・ガス・熱供給・水道業	66,372(0.36)	93,124(0.48)	83,118(0.42)
運輸・通信業	475,974(2.59)	528,850(2.72)	604,357(3.09)
卸売・小売業、飲食店	2,648,166(14.41)	2,761,460(14.20)	2,732,488(13.97)
金融・保険業	826,786(4.50)	1,039,592(5.35)	945,135(4.83)
不動産業	2,130,937(11.60)	2,186,475(11.25)	2,089,101(10.68)
サービス業	1,727,381(9.40)	1,860,326(9.57)	1,943,240(9.94)
地方公共団体	462,085(2.51)	428,976(2.21)	395,067(2.02)
その他	6,598,435(35.91)	6,767,086(34.80)	6,973,845(35.66)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2,470,284(100.00)	1,106,404(100.00)	769,948(100.00)
うち政府等	22,698(0.92)	18,399(1.66)	19,235(2.50)
金融機関	309,820(12.54)	97,346(8.80)	59,873(7.77)
商工業	2,047,764(82.90)	903,494(81.66)	651,513(84.62)
その他	90,000(3.64)	87,164(7.88)	39,324(5.11)
合計	20,843,509	20,547,425	20,327,355

(注) ()内は構成比であります。

業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

(単位：億円)

	リスク管理債権		金融再生法開示債権	
	12年3月末	13年3月末	12年3月末	13年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,416	12,356	8,472	12,435
うち製造業	722	878	727	881
農業	13	12	13	12
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	4	—	4
建設業	259	1,774	262	1,811
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
運輸・通信業	57	70	58	70
卸売・小売業、飲食店	1,395	1,363	1,406	1,375
金融・保険業	309	231	309	231
不動産業	3,028	4,409	3,035	4,415
サービス業	1,478	2,250	1,489	2,258
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,150	1,360	1,170	1,373
海外店分及びオフショア勘定分	160	255	163	258
合計	8,576	12,612	8,636	12,693

中小企業等に対する貸出金

(単位: 百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
中小企業等に対する貸出金	13,747,975	14,967,769	15,124,846
総貸出金に占める割合	74.82%	76.99%	77.33%

(注)1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
 なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、12年3月期の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。この変更により12年3月期の「中小企業等貸出残高」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、600,170百万円増加しております。

住宅・消費者ローン残高

(単位: 億円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
住宅ローン	54,260	58,320	61,255
消費者ローン	2,936	2,695	2,515
合計	57,196	61,015	63,770

(注)住宅ローン債権流動化後の金額であります。

<参考>住宅ローン債権流動化前

	平成13年3月期
住宅ローン	61,528
消費者ローン	2,515
合計	64,043

住宅金融公庫代理貸付の取り扱い

(単位: 件、億円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
件数	275,616	273,834	272,150
金額	36,308	37,577	38,177

(注)手形貸付方式によるもの、及び年金併せ貸し方式によるものは含まれておりません。

代理貸付の内訳

(単位: 百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
中小企業金融公庫	14,924	9,986	7,568
国民生活金融公庫	2,974	3,107	3,002
うち旧国民金融公庫	789	897	944
旧環境衛生金融公庫	2,184	2,210	2,058
住宅金融公庫	3,703,690	3,458,971	3,885,582
農林漁業金融公庫	3,289	5,301	11,462
年金福祉事業団	596,482	561,143	518,532
社会福祉・医療事業団	2,616	2,652	2,488
雇用・能力開発機構	1,301	1,222	1,160
日本政策投資銀行		68	52
環境事業団	11,364	10,846	10,163
労働福祉事業団	321	330	274
中小企業総合事業団	2,533	2,845	3,360
勤労者退職金共済機構	39	27	34
合計	4,339,538	4,056,503	4,443,682

(注)国民生活金融公庫は、国民金融公庫と環境衛生金融公庫が統合し、名称変更したものであります。

預貸率

(単位: %)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	
預貸率	国内業務部門			
	期末	93.69	93.97	90.04
	期中平均	95.64	90.80	91.02
	国際業務部門			
	期末	139.25	77.62	47.59
	期中平均	110.45	108.45	64.14
	合計			
	期末	97.69	92.83	86.77
期中平均	97.54	92.21	89.07	

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出先数

(単位: 先)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
貸出先数	796,389	785,149	770,334
うち中小企業等	792,688	782,908	768,150

(注)1. 当座貸越分を含み、オフショアを除く国内店分であります。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
 なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、12年3月期の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。この変更により12年3月期の「中小企業等貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、1,459先増加しております。

1店舗当たりの貸出金

(単位: 百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
貸出金 国内店	54,849	59,094	61,503
海外店	205,744	122,833	96,150

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たりの貸出金

(単位: 百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
貸出金 国内店	1,663	1,850	1,904
海外店	5,649	2,689	2,124

(注)従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

特定海外債権残高

(単位: 百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
インドネシア	22,794	22,663	24,335
ブラジル	96	84	アルジェリア 5
その他4カ国	63	ブルガリア 14	
		アルゼンチン 9	
		アルジェリア 5	
合計	22,954	22,777	24,340
資産の総額に対する割合	0.08%	0.07%	0.07%

(注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
破綻先債権・延滞債権	759,075	684,451	820,730
3カ月以上延滞債権	50,587	84,920	100,784
貸出条件緩和債権	110,432	88,262	339,741
リスク管理債権合計	920,096	857,635	1,261,256

(注)リスク管理債権の各々の定義はP.61をご参照ください。

貸出金償却額

(単位: 百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
償却額	143,470	65,662	114,849

貸倒引当金の内訳

(単位: 百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
一般貸倒引当金	126,100	127,700	129,600
個別貸倒引当金	282,745	266,728	282,333
特定海外債権引当勘定	4,350	4,351	4,636
増減額			
一般貸倒引当金	73,210	1,600	1,900
個別貸倒引当金	330,902	16,017	15,605
特定海外債権引当勘定	4,328	1	285

海外向け貸出金の内訳

(単位：億円、%)

	12年3月末	12年9月末	13年3月末
インドネシア	340	316	352
タイ	492	407	415
シンガポール	281	306	319
中国	311	243	279
韓国	284	144	146
香港	511	426	539
その他	382	382	368
アジア向け計	2,601	2,224	2,422
ロシア			—
その他	661	647	596
欧州向け計	661	647	596
中南米	112	93	88
その他	2,132	2,223	2,455
米州向け計	2,244	2,316	2,544
その他	345	346	340
海外向け貸出金合計	5,851	5,533	5,903
うち非日系	1,651	1,340	1,390
日系	4,200	4,193	4,512

	13年3月期		
	リスク管理債権額	個別貸倒引当金	引当率
海外向け合計	255	56	22.0
うちアジア向け	177	56	31.6
中南米向け	—	—	—

営業の状況(証券)

(「有価証券の平均残高」を除く表は、3月末日現在の計数です。)

有価証券の残存期間別残高(13年3月期)

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
		13年3月期	国債	699,943	517,516	281,381	—
	地方債	20,361	102,646	115,428	—	—	238,436
	社債	62,822	281,096	42,225	—	—	386,145
	株式	—	—	—	—	1,785,239	1,785,239
	その他	107,913	151,408	33,834	—	32,059	325,215
	うち外国債券及び外国株式	47,659	77,984	6,853	—	235	132,732
	その他	60,254	73,423	26,980	—	31,824	192,482
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。
2. 「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

有価証券の残存期間別残高(11年3月期及び12年3月期)

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		11年3月期	国債	4,016	160,953	403,244	271,368	145,066	—
	地方債	11,026	32,358	22,133	25,274	81,373	—	—	172,165
	社債	72,777	141,142	82,293	49,476	4,741	—	—	350,432
	株式	—	—	—	—	—	—	2,261,382	2,261,382
	その他	79,901	44,923	11,168	4,101	—	—	42,172	182,265
	うち外国債券	79,051	14,771	11,167	2,238	—	—	—	107,228
	外国株式	—	—	—	—	—	—	33,988	33,988
	その他	850	30,152	1	1,863	—	—	8,184	41,049
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
12年3月期	国債	40,328	321,768	308,922	—	62,630	—	—	733,650
	地方債	11,322	41,673	83,224	64,945	65,021	—	—	266,187
	社債	103,550	102,647	104,044	39,191	9,081	—	—	358,515
	株式	—	—	—	—	—	—	2,092,247	2,092,247
	その他	46,255	41,600	52,312	1,404	2,450	—	25,289	169,312
	うち外国債券	46,146	11,454	51,700	167	—	—	—	109,469
	外国株式	—	—	—	—	—	—	3,280	3,280
	その他	109	30,145	611	1,236	2,450	—	22,009	56,563
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

有価証券の平均残高・期末残高

(単位:百万円、%)

		11年3月期		12年3月期		13年3月期		11年3月期		12年3月期		13年3月期	
		平均残高		平均残高		平均残高		期末残高		期末残高		期末残高	
国内 業務 部門	国債	752,995	20.6	1,070,680	27.8	1,684,172	37.9	984,648	25.8	733,650	20.9	1,498,841	36.7
	地方債	225,814	6.2	220,140	5.7	260,406	5.8	172,165	4.5	266,187	7.6	238,436	5.8
	社債	375,623	10.3	353,130	9.1	385,301	8.7	350,432	9.2	358,515	10.2	386,145	9.5
	株式	2,265,777	61.9	2,161,408	56.1	1,993,641	44.8	2,261,382	59.4	2,092,247	59.7	1,802,800	44.2
	その他	36,076	1.0	48,918	1.3	123,029	2.8	41,048	1.1	56,578	1.6	155,285	3.8
	うち外国債券及び外国株式	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	その他	36,076	1.0	48,918	1.3	123,029	2.8	41,048	1.1	56,578	1.6	155,285	3.8
	計	3,656,287	100.0	3,854,278	100.0	4,446,552	100.0	3,809,676	100.0	3,507,178	100.0	4,081,509	100.0
	国際 業務 部門	国債	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		地方債	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
社債		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
株式		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
その他		171,838	100.0	136,587	100.0	123,973	100.0	141,217	100.0	112,734	100.0	134,522	100.0
うち外国債券及び外国株式		171,838	100.0	136,587	100.0	123,973	100.0	141,217	100.0	112,734	100.0	134,522	100.0
その他		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
計	171,838	100.0	136,587	100.0	123,973	100.0	141,217	100.0	112,734	100.0	134,522	100.0	
合 計	国債	752,995	19.7	1,070,680	26.8	1,684,172	36.9	984,648	24.9	733,650	20.3	1,498,841	35.5
	地方債	225,814	5.9	220,140	5.5	260,406	5.7	172,165	4.4	266,187	7.3	238,436	5.6
	社債	375,623	9.8	353,130	8.9	385,301	8.4	350,432	8.9	358,515	9.9	386,145	9.2
	株式	2,265,777	59.2	2,161,408	54.2	1,993,641	43.6	2,261,382	57.2	2,092,247	57.8	1,802,800	42.8
	その他	207,915	5.4	185,505	4.6	247,003	5.4	182,265	4.6	169,312	4.7	289,808	6.9
	うち外国債券及び外国株式	171,838	4.5	136,587	3.4	123,973	2.7	141,217	3.6	112,734	3.1	134,522	3.2
	その他	36,076	0.9	48,918	1.2	123,029	2.7	41,048	1.0	56,578	1.6	155,285	3.7
総合計	3,828,126	100.0	3,990,865	100.0	4,570,525	100.0	3,950,894	100.0	3,619,912	100.0	4,216,032	100.0	

(注)1.()内は構成比であります。
2. 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。
3. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
商品国債	17,067,550	21,900,964	24,107,405
商品地方債		1	2,110
合計	17,067,550	21,900,965	24,109,515

預証率

(単位：%)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	
預証率	国内業務部門			
	期末	19.57	17.03	18.87
	期中平均	19.14	18.79	21.15
	国際業務部門			
	期末	7.53	7.29	7.44
	期中平均	6.11	7.64	7.55
合計				
	期末	18.51	16.35	17.99
	期中平均	17.47	17.90	20.17

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
国債	28,732	39,062	31,193
地方債			527
政府保証債	240		—
合計	28,972	39,062	31,720
証券投資信託	16,773	241,534	483,009

(注)証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

公社債受託残高

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	
担保の受託業務	当行単独及び当行代表受託	115,312	113,591	107,124
	他行代表共同受託	78,515	55,591	43,041
	合計	193,827	169,182	150,165

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
発行取扱実績	1,126,461	1,604,461	2,094,321

公共債引受額

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
国債	152,034	162,287	168,671
地方債	91,723	225,479	155,106
政府保証債	46,400	40,420	57,450
合計	290,157	428,186	381,227

営業の状況(その他)

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	
送金為替	各地へ向けた分			
	口数	88,271	91,277	94,630
	金額	148,851,391	135,747,046	143,707,690
	各地より受けた分			
	口数	92,561	95,339	97,811
	金額	155,270,873	142,575,144	149,758,330
代金取立	各地へ向けた分			
	口数	2,413	2,220	2,139
	金額	4,945,628	4,548,930	4,465,190
	各地より受けた分			
	口数	1,374	1,236	1,182
	金額	2,883,933	2,528,708	2,429,217

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	
仕向為替	売渡為替	112,349	75,432	42,057
	買入為替	3,498	3,192	3,307
被仕向為替	支払為替	107,995	65,530	40,114
	取立為替	3,380	3,075	3,014
合計	227,224	147,230	88,494	

(注)取扱高は海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
国内店	2,182	3,181	5,134
海外店	24,416	13,049	10,703
合計	26,598	16,230	15,837

来店客数

(単位：千人)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
来店客数	602	549	546

(注)期末月、月中平均来店客数であります。

保護預り及び貸金庫口数

(単位：口)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
開封預り	30,425	25,724	28,414
封かん預り	14,171	13,441	12,498
貸金庫	127,992	124,036	121,593
合計	172,588	163,201	162,505

資本・株式の状況

資本金

(単位：百万円)

	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
増加の内訳					
公募増資					—
第三者割当増資			72,441		—
転換社債の転換	783			69	—
優先株式		50,000			—
第2種優先株式			200,000		—
計	783	50,000	272,441	69	—
資本金	282,845	332,845	605,287	605,356	605,356

発行済株式数(普通株式)

(単位：千株)

	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
増加の内訳					
公募増資					—
第三者割当増資			309,579		—
無償新株式発行					—
転換社債の転換	1,182			87	—
優先株式の転換			173,190	11,379	7,790
計	1,182		482,769	11,466	7,790
発行済株式数	2,323,118	2,323,118	2,805,887	2,817,354	2,825,145

無償新株発行の実績

	発行年月日	発行株式数	発行割合	備考
協和	昭和51年4月1日	32,000千株	1:0.05	
	昭和56年10月1日	42,000千株	1:0.05	
	平成2年5月21日	62,191千株	1:0.05	券面超過額の資本組入分からの無償交付
埼玉	昭和57年4月1日	30,000千株	1:0.05	
	平成元年5月19日	45,626千株	1:0.05	券面超過額の資本組入分からの無償交付

公募増資の実績

	発行年月日	発行株式数	発行価格	(資本組入額)	調達総額
協和	昭和63年7月29日	15,000,000株	1,207円	(604円)	9,060,000千円
	平成元年12月20日	35,000,000株	1,583円	(792円)	27,720,000千円
埼玉	昭和62年5月7日	12,000,000株	1,650円	(825円)	9,900,000千円
	平成元年2月21日	30,000,000株	1,622円	(811円)	24,330,000千円
	平成2年2月21日	40,000,000株	1,622円	(811円)	32,440,000千円

第三者割当増資の実績

	発行年月日	発行株式数	発行価格	(資本組入額)	調達総額
	平成11年3月25日	309,579,000株	468円	(234円)	72,441,486千円

転換社債発行の実績

	発行年月日	種類	利率	満期 (西暦)	13年3月31日現在 残高(転換率)	転換価格
協和	昭和62年8月24日	米ドル建	1.75%	2002年	(93.50%)	1,314.40円
埼玉	昭和62年5月6日	米ドル建	1.75%	2002年	(85.20%)	1,620.40円

(注)平成11年12月20日に2銘柄(旧協和6,500千米ドル、旧埼玉14,800千米ドル)とも全額繰上償還済であります。

株価及び株式売買高

(単位:円)

最近5カ年(年度別)	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	
株 価 最 高	1,350	1,060	703	964	620	
株 価 最 低	727	405	300	436	261	
最近6カ月(月間)	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月
株 価 最 高	405	399	384	376	372	370
株 価 最 低	375	340	297	261	307	295
株式売買高(千株)	52,103	103,514	203,633	172,712	163,847	141,514

(注)株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

上場証券取引所名

普通株式

(平成13年3月末現在)

東京証券取引所(市場第一部)	ロンドン証券取引所
大阪証券取引所(市場第一部)	スイス証券取引所

第1回優先株式、第1回第2種優先株式および第2回第2種優先株式当株式は証券取引所に上場されておりません。また店頭売買有価証券として証券業協会に登録もされておりません。

発行済株式の内容

(平成13年3月末現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	2,825,145,079株
記名式無額面株式	第1回優先株式	1,976,000株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
発行済株式総数		3,147,121,079株

議決権の状況

(平成13年3月末現在)

発行済株式総数	議決権のない株式	議決権のある株式数		単位未満株式数
		自己株式等	その他	
3,147,121,079株	321,976,000株	6,000株	2,811,061,000株	14,078,079株

自己株式等	所有者の氏名または名称	自己株式等	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
			株式会社あさひ銀行	0.00%
	株式会社あさひ銀行	6,000株		

(注)1.「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式945株が含まれております。
2.証券保管振替機構名義の株式185,580株は「議決権のある株式数」の「その他」に185,000株、「単位未満株式数」に580株含まれております。
3.このほか、株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が18,000株あります。なお、当該株式は「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

株式の所有者別状況

普通株式

(平成13年3月末現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	単位未満株式の状況
	株主数(人)	8	212	54	9,861	476(19)		
所有株式数(単位)	2,482	962,033	31,524	1,081,624	424,829(122)	308,575	2,811,067	14,078,079株
割合(%)	0.09	34.22	1.12	38.48	15.11(0.00)	10.98	100.00	

(注)1.1単位の株式数は1,000株であります。
2.自己株式24,945株は「個人その他」に24単位、「単位未満株式の状況」に945株含まれております。なお、自己株式24,945株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、6,945株であります。
3.証券保管振替機構名義の株式185,580株は「その他の法人」に185単位、「単位未満株式の状況」に580株含まれております。

第1回優先株式

(平成13年3月末現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	単位未満株式の状況
	株主数(人)					1()		
所有株式数(単位)					1,976()		1,976	
割合(%)					100.00()		100.00	

(注)1単位の株式数は1,000株であります。

第1回第2種優先株式

(平成13年3月末現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)		1			()		1	
所有株式数(単位)		240,000			()		240,000	
割合(%)		100.00			()		100.00	

(注)1単位の株式数は1,000株であります。

第2回第2種優先株式

(平成13年3月末現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)		1			()		1	
所有株式数(単位)		80,000			()		80,000	
割合(%)		100.00			()		100.00	

(注)1単位の株式数は1,000株であります。

株式の所有数別状況

普通株式

(平成13年3月末現在)

	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	381	228	853	770	10,790	11,090	50,437	74,549	
割合(%)	0.51	0.31	1.14	1.03	14.47	14.88	67.66	100.00	
所有株式数(単位)	2,079,900	160,916	181,478	51,294	179,543	68,976	88,960	2,811,067	14,078,079株
割合(%)	73.99	5.72	6.46	1.83	6.39	2.45	3.16	100.00	

(注)1. 1単位の株式数は1,000株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式185,580株は「100単位以上」に185単位、「単位未満株式の状況」に580株含まれております。

第1回優先株式

(平成13年3月末現在)

	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	1							1	
割合(%)	100.00							100.00	
所有株式数(単位)	1,976							1,976	
割合(%)	100.00							100.00	

(注)1単位の株式数は1,000株であります。

第1回第2種優先株式

(平成13年3月末現在)

	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	1							1	
割合(%)	100.00							100.00	
所有株式数(単位)	240,000							240,000	
割合(%)	100.00							100.00	

(注)1単位の株式数は1,000株であります。

第2回第2種優先株式

(平成13年3月末現在)

	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	1							1	
割合(%)	100.00							100.00	
所有株式数(単位)	80,000							80,000	
割合(%)	100.00							100.00	

(注)1単位の株式数は1,000株であります。

大株主

普通株式

(平成13年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険相互会社	115,891	4.10
安田生命保険相互会社	79,039	2.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	66,428	2.35
朝日生命保険相互会社	59,489	2.10
日本生命保険相互会社	50,597	1.79
大同生命保険相互会社	50,000	1.76
三洋電機株式会社	43,569	1.54
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	42,883	1.51
松下電器産業株式会社	38,545	1.36
株式会社東海銀行	35,293	1.24
大東京火災海上保険株式会社	31,836	1.12
日本火災海上保険株式会社	27,437	0.97
ユーロクリアー バンク エヌエイ エヌブイ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	27,188	0.96
三菱信託銀行株式会社(信託口)	25,727	0.91
鹿島建設株式会社	25,247	0.89
日動火災海上保険株式会社	24,732	0.87
日新火災海上保険株式会社	24,273	0.85
あさひ銀行持株会	21,923	0.77
ドイチェ信託銀行株式会社	20,423	0.72
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	20,189	0.71
合計	830,717	29.40

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 66,428 千株

第1回優先株式

(平成13年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
エイピー・インターナショナル・ケイマン・トラスト アクティヴスルー・イット・トラスティ・クィーンズ ゲイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・ リミテッド (常任代理人 株式会社あさひ銀行)	1,976	100.00

第1回第2種優先株式

(平成13年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	240,000	100.00

第2回第2種優先株式

(平成13年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	80,000	100.00

従業員の状況

従業員の状況

	在籍人員ベース			参考：就業人員ベース
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	13年3月期
従業員数(人)	12,594	12,148	11,841	9,967
平均年齢	37歳 5月	38歳 1月	37歳11月	35歳 8月
平均勤続年数	15年 9月	16年 5月	16年 2月	14年
平均給与月額(円)	448千	444千	444千	平均年間給与 7,005千
嘱託、臨時雇員及び 海外の現地採用者数(人)	2,202	2,435	2,418	

(注)1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

新規入行者数

(単位：人)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期
新規採用者数	1,047	491	841

(注)嘱託は含んでおりません。

役員経歴 (平成13年6月27日現在)

取締役(印は執行役員を兼務)

役名	氏名	略歴および現職
取締役会長	田中正	昭和34年4月入行 63年6月取締役 平成2年6月常務取締役 4年6月専務取締役 6年6月副頭取 9年6月取締役会長
頭取	伊藤龍郎	昭和34年4月入行 61年6月取締役 平成元年11月常務取締役 3年6月専務取締役 6年6月副頭取 9年6月頭取
副頭取	窪田和孝	昭和41年4月入行 平成6年6月常勤監査役 8年6月取締役 9年6月常務取締役 10年6月専務取締役 12年6月副頭取 13年4月副頭取 業務監査事務局担当役員兼業務監査事務局長兼埼玉担当
副頭取	小出尋常	昭和42年4月入行 平成7年6月取締役 9年6月常務取締役 12年6月専務取締役 13年6月副頭取 事務・システム部門総括担当
専務取締役	梁瀬行雄	昭和43年4月入行 平成8年6月取締役 10年6月常務取締役 12年6月専務取締役 13年4月専務取締役 企画部担当兼広報・IR部担当
専務取締役	岩城勝良	昭和43年4月入行 平成8年6月取締役 10年6月常務取締役 12年6月専務取締役 13年4月専務取締役 地域営業カンパニー長

監査役

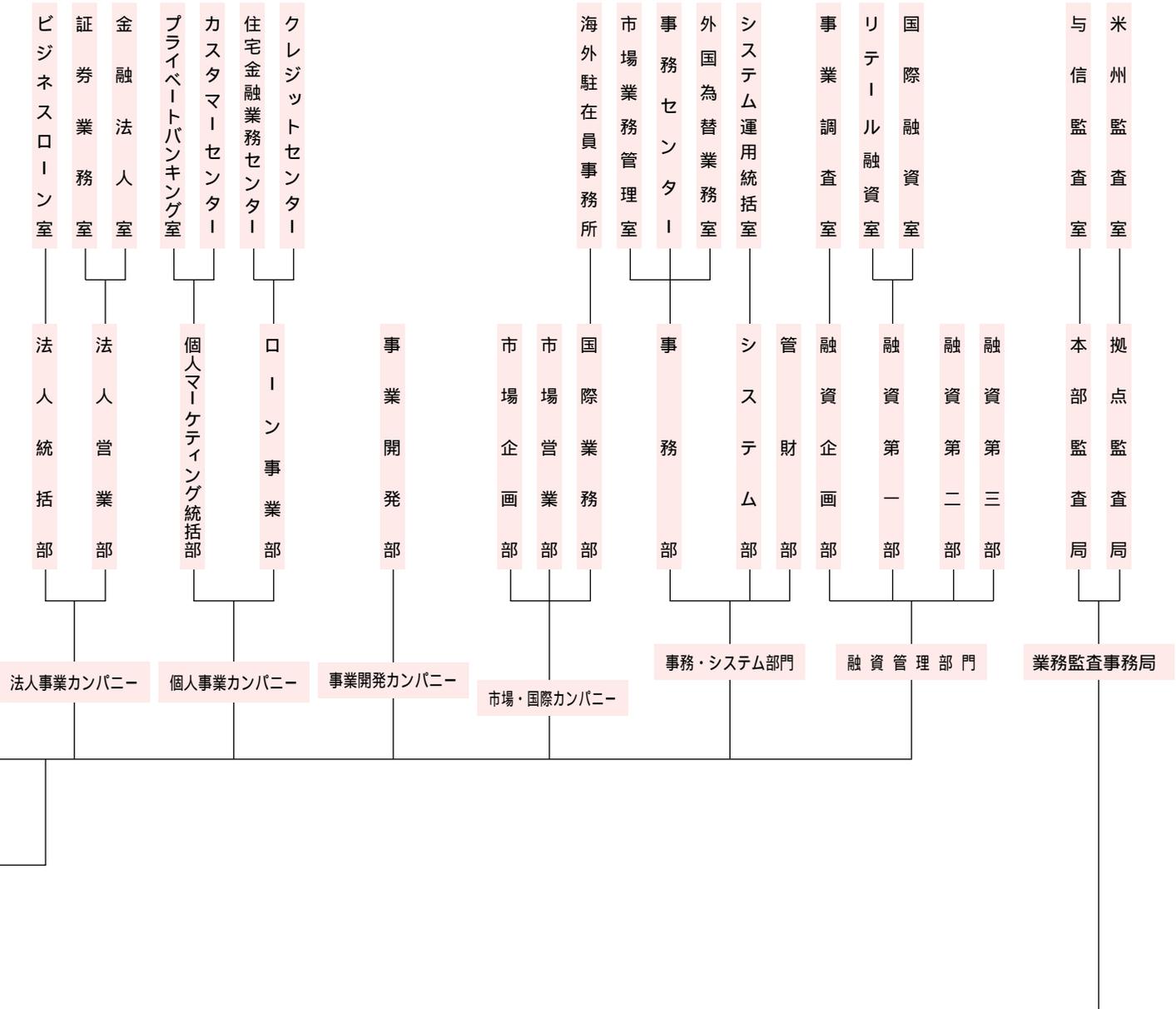
役名	氏名	略歴および現職
常勤監査役	水谷康志	昭和45年6月入行 平成12年6月常勤監査役
常勤監査役	依田英男	昭和45年4月入行 平成12年6月常勤監査役
監査役	辻辰三郎	昭和54年4月検事総長 56年7月検事総長退官 56年9月弁護士登録 平成6年6月あさひ銀行監査役
監査役	西山俊彦	平成元年12月高松高等裁判所長官 3年7月高松高等裁判所長官定年退官 4年7月公害等調整委員会委員長 9年7月公害等調整委員会顧問 12年6月あさひ銀行監査役

(注)監査役のうち、辻辰三郎および西山俊彦は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)です。

執行役員

役名	氏名	略歴および現職
常務執行役員	利根 忠博	昭和44年4月入行 平成10年6月取締役 12年1月常務取締役 12年6月常務執行役員 13年6月常務執行役員 コンプライアンス統括部担当兼リスク統括部担当兼金融基礎研究所担当兼e-ビジネス部担当
常務執行役員	新井 参治	昭和44年4月入行 平成9年6月取締役 12年6月常務執行役員 13年4月常務執行役員 公務部担当兼地域営業カンパニー担当(地域担当)
常務執行役員	滝本 晴海	昭和44年4月入行 平成10年6月取締役 12年6月常務執行役員 13年4月常務執行役員 個人事業カンパニー長
常務執行役員	堀内 伸恭	昭和45年4月入行 平成10年6月取締役 12年6月常務執行役員 13年4月常務執行役員 地域営業カンパニー担当(地域担当)
常務執行役員	尾後貫 達也	昭和45年4月入行 平成10年6月取締役 12年6月常務執行役員 本店営業部長
常務執行役員	相川 博	昭和45年4月入行 平成10年6月取締役 12年6月常務執行役員 13年4月常務執行役員 地域営業カンパニー担当(地域担当)
常務執行役員	梅田 明彦	昭和44年4月入行 平成11年6月取締役 12年6月常務執行役員 13年4月常務執行役員 融資管理部門総括担当
常務執行役員	物江 理	昭和46年7月入行 平成11年6月取締役 12年6月執行役員 13年4月常務執行役員 事業開発カンパニー長
執行役員	大澤 眞輔	昭和45年4月入行 平成11年6月取締役 12年6月執行役員 融資管理部門担当(融資第二部担当兼融資第三部担当)
執行役員	大貫 利喜	昭和46年4月入行 平成12年6月執行役員 13年4月執行役員 地域営業カンパニー担当(地域担当)
執行役員	久保 哲男	昭和47年5月入行 平成12年6月執行役員 企画部長
執行役員	横大路 啓司	昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 13年4月執行役員 市場・国際カンパニー長
執行役員	松村 正之	昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 13年4月執行役員 法人事業カンパニー長
執行役員	佐野 友昭	昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 13年4月執行役員 地域営業カンパニー担当(地域担当)
執行役員	森田 徹	昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 ALM部担当
執行役員	川田 憲治	昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 13年4月執行役員 人事部担当兼投資開発室担当
執行役員	西島 康二	昭和48年4月入行 平成13年4月執行役員 関連事業部担当
執行役員	武井 徳司	昭和48年4月入行 平成13年4月執行役員 地域営業カンパニー担当(地域担当)

海外営業店



国内ネットワーク (平成13年3月末現在:本支店318、出張所・特別出張所19、代理店2、店舗外現金自動設備625、合計964拠点)

東京都

千代田区

本店営業部
千代田区大手町1-1-2
03(3287)2111

振込集中第一支店
本店ビル内

丸ノ内支店
千代田区丸の内1-5-1
03(3213)3451

有楽町出張所*
千代田区有楽町1-10-1
03(3213)3451

市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611

九段支店
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185

飯田橋駅東口出張所*
千代田区飯田橋4-1-10
03(3261)1185

お茶の水出張所*
千代田区神田駿河台2-1
03(3251)7231

秋葉原支店
千代田区神田和泉町1-277
03(3866)1171

秋葉原駅東口出張所

昭和通り出張所*
千代田区神田和泉町1-111
03(3866)1171

外神田出張所*
千代田区外神田6-5-12
03(3831)1161

神田支店
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7231

神田駅西口出張所*
千代田区内神田3-7-6
03(3251)7231

麹町支店
千代田区麹町3-3
03(3230)9630

岩本町出張所*
千代田区岩本町3-3-12
03(3866)1171

中央区

東京中央支店
中央区京橋1-3-1
03(3276)6611

京橋出張所*
中央区京橋3-1-3
03(3276)6611

築地出張所*
中央区築地3-5-10
03(3276)6611

銀座支店
中央区銀座6-10-1
03(3571)3101

日本橋支店
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411

日本橋室町出張所*
中央区日本橋室町1-2-6
03(3279)4411

茅場町支店
中央区日本橋茅場町1-2-14
03(3666)0455

外為店
外貨預金取扱店
外貨両替店

水天宮出張所*
中央区日本橋人形町1-13-9
03(3666)0455

新富町支店
中央区新富2-14-4
03(3555)6331

月島支店
中央区月島2-14-12
03(3536)5111

港区

芝支店
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121

三田支店
港区芝5-34-2
03(3452)1711

魚籃坂出張所*
港区高輪1-4-13
03(3452)1711

麻布支店
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961

東京専売病院出張所*
港区三田1-4-3
03(3584)0961

済生会中央病院出張所*
港区三田1-4-17
03(3584)0961

水産経済新聞社ビル
(六本木六丁目)出張所*
港区六本木6-8-19
03(3584)0961

新橋支店
港区新橋1-16-4
03(3595)2111

赤坂支店
港区赤坂2-3-6
03(3582)3271

青山支店
港区南青山2-11-17
03(3403)1213

表参道出張所*
港区南青山3-10-43
03(3403)1213

神谷町支店
港区虎ノ門5-12-1
03(3432)5301

品川駅前出張所*
港区高輪3-23-18
03(3492)3957

新宿区

新都心営業部
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351

日本電子専門学校出張所*
新宿区百人町1-25-4
03(5323)3351

新宿西口支店
新宿区西新宿1-10-1
03(3342)8361

新宿支店
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3231

新宿駅南南口出張所*
新宿区新宿4-1-4
03(3356)3231

新宿御苑前出張所*
新宿区新宿1-10-4
03(3356)3231

新宿中央支店
新宿区新宿3-23-7
03(3352)3151

大久保出張所*
新宿区新宿7-27-22
03(3356)3231

新大久保駅前出張所*
新宿区百人町2-2-2
03(3356)3231

早稲田支店
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131

早大正門前出張所*
新宿区早稲田鶴巻町516-4
03(3203)0131

若松町出張所*
新宿区若松町28-21
03(3269)0161

神楽坂支店
新宿区神楽坂6-70
03(3269)0161

市ヶ谷見附出張所*
新宿区市谷町1-11-2
03(3262)7611

飯田橋駅前出張所*
新宿区神楽坂1-12-1
03(3269)0161

四谷支店
新宿区四谷3-12
03(5379)1191

曙橋出張所*
新宿区住吉町1-14
03(5379)1191

西新宿四丁目出張所*
新宿区西新宿4-5-8
03(3342)8361

北新宿出張所*
新宿区西新宿7-5-11
03(3352)3151

東京オペラシティ出張所*
新宿区西新宿3-20-2
03(3377)2241

文京区

白山支店
文京区本駒込1-3-2
03(3941)8171

本郷支店
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

本郷三丁目出張所*
文京区本郷3-19-5
03(3812)1251

東大赤門前出張所*
文京区本郷5-24-7
03(3812)1251

東京大学本郷構内出張所*
文京区本郷7-3-1
03(3812)1251

茗荷谷支店
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

茗荷谷駅前出張所*
文京区大塚1-1-15
03(3944)2131

千川通り出張所*
文京区小石川5-34-11
03(3944)2131

小石川四丁目出張所*
文京区小石川4-20-3-102
03(3944)2131

小日向出張所*
文京区小日向2-9-24
03(3944)2131

台東区

浅草支店
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181

東武浅草駅前出張所*
台東区浅草1-34-10
03(3844)4181

元浅草出張所*
台東区元浅草1-1-1
03(3844)4181

浅草橋支店
台東区柳橋1-4-5
03(3851)3201

上野支店
台東区上野4-10-4
03(3831)1161

鶯谷支店
台東区下谷2-4-5
03(3873)3116

鳥越出張所*
台東区台東1-1-11
03(3866)1171

墨田区

本所支店
墨田区緑1-16-1
03(3634)1191

江東区

亀戸支店
江東区亀戸2-27-8
03(3683)5511

サンストリート亀戸出張所*
江東区亀戸6-31-1
03(3683)5511

東陽町出張所*
江東区東陽6-3-2
03(3634)1191

豊洲出張所*
江東区豊洲3-3-3
03(3536)5111

ヴィーナスフォート出張所*
江東区青海1
03(3536)5111

品川区

目黒駅前支店
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651

小山出張所*
品川区小山3-2-9
03(3443)6651

五反田支店
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957

東五反田出張所*
品川区東五反田2-4-5
03(3492)3957

ゲートシティ大崎出張所*
品川区大崎1-11-1
03(3492)3957

大井町出張所*
品川区大井4-29-35
03(3763)3311

大井町駅前出張所*
品川区大井1-2-16
03(3763)3311

目黒区

中目黒支店
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131

大鳥出張所*
目黒区目黒2-10-12
03(3443)6651

大田区

大森支店
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311

蒲田支店
大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101

世田谷区

豪徳寺支店
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151

梅丘出張所*
世田谷区梅丘1-24-11
03(3420)6151

祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121

成城学園駅前出張所*
世田谷区成城2-34-13
03(3482)3121

等々力支店
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181

三軒茶屋特別出張所
世田谷区三軒茶屋2-13-14
03(3421)8131

駒沢通り下馬出張所*
世田谷区下馬6-18-9
03(3712)3131

渋谷区

渋谷支店
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211

原宿支店
渋谷区神宮前1-14-29
03(3404)0221

初台支店
渋谷区初台1-49-2
03(3377)2241

恵比寿支店
渋谷区東3-9-19
03(3409)9341

代官山アドレス出張所*
渋谷区代官山町17-3
03(3409)9341

代々木駅前出張所*
渋谷区代々木1-38-4
03(5323)3351

中野区

中野支店
中野区中野2-30-4
03(3381)7266

(注)1. 振込集中第一支店を除く支店、営業部はすべて住宅金融公庫業務を取り扱っております。
2. *印は店舗外現金自動設備です。
3. 企業内などに設置している店舗外現金自動設備については掲載していない場合もあります。
4. 印は平成13年4月～7月に統廃合済みの拠点です。業務継承店の電話番号を掲載しております。
5. 外貨両替店である成田空港出張所は上記()内の合計に含めておりません。
6. 平成13年4月～7月に名称変更または住所変更している箇所につきましては、新名称・新住所にて表記しております。

杉並区

高円寺支店
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141

南阿佐谷出張所*
杉並区成田東1-34-9
03(3337)1141

荻窪支店
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281

東京衛生病院出張所*
杉並区天沼3-17-3
03(3391)2281

西荻窪駅前出張所*
杉並区西荻北2-3-9
03(3391)2281

豊島区

池袋支店
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111

池袋副都心出張所*
豊島区東池袋1-9-3
03(3987)3111

池袋西口支店
03(3987)3111

東武ホープセンター出張所*
豊島区西池袋1-13-0
03(3987)3111

大塚支店
豊島区南大塚2-41-3
03(3941)1195

目白支店
豊島区目白3-13-9
03(3953)1271

北区

王子支店
北区王子1-9-1
03(3911)0131

尾久駅前出張所*
北区昭和田2-7-1
03(3911)0131

東十条支店
北区東十条4-5-17
03(3912)1201

東十条駅前出張所*
北区東十条2-5-4
03(3912)1201

板橋区

板橋支店
板橋区板橋3-1-4
03(3962)1131

板橋区役所前出張所*
板橋区板橋3-11-1
03(3962)1131

常盤台支店
板橋区常盤台2-6-6
03(3960)6101

上板橋駅南口出張所*
板橋区上板橋2-36-11
03(3960)6101

東武ストア前野町店出張所*
板橋区前野町6-3-1
03(3960)6101

成増支店
板橋区成増2-21-6
03(3930)3181

練馬区

練馬支店
練馬区豊玉北6-1-10
03(3991)1136

練馬中村橋支店
練馬区中村北4-3-11
03(3999)7111

石神井支店
練馬区石神井町3-25-15
03(3996)0641

大泉学園駅前出張所*
練馬区東大泉1-29-7
03(3996)0641

大泉土支店出張所*
練馬区大泉町2-26-1
03(3996)0641

荒川区

三河島支店
荒川区西日暮里1-5-2
03(3891)5161

尾久支店
荒川区東尾久4-1-10
03(3893)5252

南千住出張所*
荒川区南千住7-2-13
03(3882)5111

アクリシティ出張所*
荒川区南千住6-37-6
03(3882)5111

足立区

千住支店
足立区千住2-55
03(3882)5111

西新井支店
足立区梅島2-3-12
03(3887)7811

足立出張所*
足立区梅田6-5-13
03(3887)7811

竹ノ塚支店
足立区竹の塚1-39-14-102
03(3884)0611

竹ノ塚駅西口出張所*
足立区西竹の塚2-1-13
03(3884)0611

竹の塚五丁目出張所*
足立区竹の塚5-7-3
03(3884)0611

花畑支店
足立区花畑5-12-24
03(3884)0131

団地中央出張所*
足立区花畑4-39-13
03(3884)1311

葛飾区

金町支店
[] 飾区金町2-29-10
03(3607)3101

青戸支店
[] 飾区青戸3-32-16
03(3602)5141

サンロード出張所*
[] 飾区青戸3-33-1
03(3602)5141

東京慈恵会医科大学附属青戸病院出張所*
[] 飾区青戸6-41-2
03(3602)5141

堀切支店
[] 飾区堀切4-9-5
03(3697)2191

堀切一番街出張所*
[] 飾区堀切4-8-11
03(3697)2191

江戸川区

小岩支店
江戸川区南小岩6-31-12
03(3657)1131

小松川支店
江戸川区松江1-8-4
03(3651)0151

篠崎出張所*
江戸川区篠崎町7-26-8
03(3657)1131

平井駅北口出張所*
江戸川区平井5-21-12
03(3683)5511

西葛西駅北口出張所*
江戸川区西葛西3-16-12
047(353)5511

23区以外

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
0422(22)3601

八幡町出張所*
武蔵野市八幡町3-5-9
0422(22)3601

三鷹支店
三鷹市下連雀3-33-5
0422(47)2111

三鷹台出張所*
三鷹市牟礼3-11-1
0422(22)3601

田無支店
西東京市田無町4-1-2
0424(61)1411

ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町3-27-20
0424(22)5111

ひばりヶ丘駅北口出張所*
西東京市ひばりヶ丘北3-3-14
0424(22)5111

東久留米支店
東久留米市本町1-4-1
0424(71)3201

東久留米団地出張所*
東久留米市神宝町2-11-16
0424(71)3201

東久留米駅東口出張所*
東久留米市東本町1-8
0424(71)3201

イトーヨーカドー東久留米店出張所*
東久留米市本町3-8-1
0424(71)3201

久留米支店
東久留米市滝山4-1-26
0424(71)7611

清瀬支店
清瀬市元町1-2-11
0424(91)3515

清瀬市役所出張所*
清瀬市中里5-842
0424(91)3515

いなげや秋津駅前出張所*
清瀬市野塚1-337-1
0424(91)3515

東村山支店
東村山市野口町1-3-1
042(393)1101

東村山市役所出張所*
東村山市本町1-2-3
042(393)1101

本町出張所*
東村山市本町2-20-93
042(393)1101

新秋津駅前出張所*
東村山市秋津町5-13-9
042(393)1101

多摩緑成会病院出張所*
小平市小川西町2-35-1
042(393)1101

久米川支店
東村山市栄町2-8-20
042(393)2111

東京電力出張所*
東村山市美住町2-10-38
042(393)2111

美住町出張所*
東村山市美住町1-7-4
042(393)2111

久米川ボウル出張所*
東村山市恩多町3-45-5
042(393)2111

プリズトン小平生活協同組合出張所*
小平市小川東町2087-1
042(393)2111

小平支店
小平市学園東町1-3-13
042(341)2511

小平駅前出張所*
小平市美園町1-33-1
042(341)2511

小平市役所出張所*
小平市小川町2-1333
042(341)2511

新小平駅前出張所*
小平市小川町2-1959-3
042(341)2511

公立昭和病院出張所*
小平市天神町2-450
042(341)2511

小平東出張所*
小平市喜平町3-2-32
042(341)2511

花小金井駅南口出張所*
小平市花小金井1-10-5
042(341)2511

イトーヨーカドー恋ヶ窪店出張所*
園分寺市東恋ヶ窪5-6-3
042(341)2511

調布支店
調布市小島町1-10-2
0424(86)5151

調布駅南口出張所*
調布市小島町2-46-8
0424(86)5151

東府中支店
府中市若松町1-3-4
042(363)6111

東府中駅南口出張所*
府中市清水が丘1-9-3
042(363)6111

府中中河原支店
府中市住吉町4-10-11
042(366)3121

府中北出張所*
府中市栄町2-22-2
042(363)6111

立川支店
立川市柴崎町3-10-1
042(522)4161

立川北口出張所*
立川市曙町2-17-6
042(522)4161

立川駅南口サザン1階出張所*
立川市柴崎町3-2-1
042(522)4161

立川駅南口グランデュオ6階出張所*
立川市柴崎町3-2-1
042(522)4161

いなげや立川若葉町店出張所*
立川市若葉町3-21
042(565)5311

八王子支店
八王子市横山町19-1
0426(42)0211

セブンイレブン大和田出張所*
八王子市大和田町5-13-8
0426(42)0211

豊田出張所*
日野市豊田3-42-11
0426(42)0211

中町ユーロード出張所*
八王子市中町9-10
0426(42)0211

コープとうきょう狭間店出張所*
八王子市狭間町1452-5
0426(42)0211

八王子狭間出張所
八王子市狭間町1462-1
(イトーヨーカドー八王子店内)
0426(62)8611

昭島支店
昭島市昭和田5-4-15
042(545)1234

イトーヨーカドー昭島店出張所*
昭島市松原町1-1-1
042(545)1234

東大和支店
東大和市中央3-853-2
042(565)5311

アイワールド東大和店出張所*
東大和市仲原4-1-5
042(565)5311

東大和市駅前出張所*
東大和市南街5-93-15
042(565)5311

東大和市役所出張所*
東大和市中央3-930
042(565)5311

村山支店
武蔵村山市本町4-8-3
042(561)1211

武蔵村山市役所出張所*
武蔵村山市本町1-1-1
042(561)1211

福生支店
福生市福生1048
042(551)1021

拝島駅前出張所*
昭島市松原町4-14-6
042(551)1021

福生市役所出張所*
福生市本町5
042(551)1021

西友福生店出張所*
福生市福生1008
042(551)1021

羽村支店
羽村市五ノ神4-13-10
042(579)0881

小作駅前出張所*
羽村市小作台1-2-15
042(579)0881

河辺支店
青梅市河辺町10-2-9
0428(24)2401

河辺駅南口出張所*
青梅市河辺町5-9-2
0428(24)2401

東青梅支店
青梅市東青梅2-17-4
0428(22)2121

東青梅駅北口出張所*
青梅市東青梅2-14-21
0428(22)2121

青梅市役所出張所*
青梅市東青梅1-11-1
0428(22)2121

パリュウ新町店出張所*
青梅市新町2-34-1
0428(22)2121

奥多摩出張所*
西多摩郡奥多摩町氷川1421
0428(22)2121

青梅支店
青梅市仲町295
0428(22)1101

あきる野支店
あきる野市秋12-18-3
042(558)2611

あきる野市役所出張所*
あきる野市二宮350
042(558)2611

あきる野とうきゅう出張所*
あきる野市秋11-17-1
042(558)2611

公立阿伎留病院出張所*
あきる野市引田78
042(558)2611

五日市支店
あきる野市五日市840-1
042(596)1311

日の出町役場出張所*
西多摩郡日の出町大字平井2780
042(596)1311

武蔵五日市駅前出張所*
あきる野市館谷266-9
042(596)1311

狛江出張所*
狛江市西野川1-17-34
03(3482)3121

町田支店
町田市中町1-2-1
042(720)7211

本町田出張所*
町田市本町田3486
042(720)7211

ヨドバシカメラ町田駅前店出張所*
町田市原町田1-1-11
042(720)7211

成瀬支店
町田市成瀬1-1-1
042(728)5211

いなげや成瀬台店出張所*
町田市成瀬台2-3-1
042(728)5211

成瀬駅南口出張所*
町田市成瀬が丘2-23-9
042(728)5211

いなげや町田相原駅前店出張所*
町田市相原町1232
042(772)7345

埼玉県

県南(中央)地区

さいたま営業部
さいたま市常盤7-4-1
048(824)2411

さいたま市役所前出張所*
さいたま市浦和仲町4-3-13
048(824)2411

浦和地方庁舎出張所*
さいたま市北浦和5-6-5
048(824)2411

さいたま市立病院出張所*
さいたま市大字三堂2460
048(824)2411

浦和中央支店
さいたま市高砂2-9-15
048(829)2111

浦和駅前出張所*
さいたま市高砂1-12-1
048(829)2111

浦和流通センター出張所*
さいたま市桜田3-3-1
048(829)2111

中浦和駅前出張所*
さいたま市関1-179-6
048(829)2111

東浦和支店
さいたま市大字大間木1412
048(875)7811

県庁支店
さいたま市高砂3-15-1
048(822)3321

浦和東口支店
さいたま市三橋610711-21
048(882)1101

南浦和支店
さいたま市南浦和2-36-15
048(885)3111

南浦和駅西口出張所*
さいたま市南本町1-1329-2
048(885)3111

西浦和支店
さいたま市田島6-1-20
048(861)2755

武蔵浦和支店
さいたま市沼影1-10-1
048(861)2231

根岸出張所*
さいたま市根岸5-24-3
048(861)2231

北浦和和西口支店
さいたま市北浦和4-5-5
048(832)1501

南と野駅前出張所*
さいたま市鈴谷2-628-2
048(832)1501

ダイクマ浦和店前出張所*
さいたま市栄和5-729-1
048(832)1501

北浦和支店
さいたま市北浦和1-1-5
048(886)3111

いなげや三室店出張所*
さいたま市大字三室1220-2
048(886)3111

与野支店
さいたま市大字下落合1039-3
048(831)9111

与野駅西口出張所*
さいたま市上木崎1-9-15
048(831)9111

さいたま市与野総合行政センター出張所*
さいたま市下落合5-7-10
048(831)9111

与野本町駅前出張所*
さいたま市本町東2-2-7
048(831)9111

西友与野店出張所*
さいたま市下落合3-7-9
048(831)9111

北と野出張所
048(831)9111

上木崎出張所*
さいたま市上木崎4-2-21
048(831)9111

大宮支店
さいたま市大門町3-72
048(641)3361

さいたま市大宮総合行政センター出張所*
さいたま市大門町3-1
048(641)3361

自治医大大宮医療センター出張所*
さいたま市大沼町1-847
048(641)3361

大宮北出張所*
さいたま市宮町4-123
048(641)3361

埼玉精神神経センター出張所*
さいたま市桜木6-11-1
048(641)3361

東武ストア大宮公園店出張所*
さいたま市寿能町1-177-5
048(641)3361

大宮駅ビル出張所
さいたま市錦町630
048(645)4411

大宮西支店
さいたま市三橋61072-315
048(641)36641

三橋出張所*
さいたま市三橋6-1096-4
048(641)36641

大宮赤十字病院出張所*
さいたま市上落合903
048(641)36641

大宮サティ出張所*
さいたま市榎引町2-574-1
048(641)36641

ソニックシティ出張所
048(641)36641

さいたま新都心支店
さいたま新都心同庁舎1号館出張所*
048(601)3401

さいたま新都心合同庁舎1号館出張所*
さいたま新都心上落合2-11
048(601)3401

けやきひろば出張所
さいたま市大字上落合2-40
048(601)3401

土呂支店
さいたま市土呂町1-19-5
048(652)1551

東大宮支店
さいたま市東大宮4-16-2
048(667)1211

東大宮駅東口出張所*
さいたま市東大宮5-38-6
048(667)1211

いなげや上尾沼南駅前店出張所*
上尾市大字原市2254
048(667)1211

深作出張所*
さいたま市深作3-43-11
048(667)1211

宮原支店
さいたま市宮原町2-17-2
048(665)5241

宮原西口出張所*
さいたま市宮原町3-529-2
048(665)5241

大宮総合食品卸売市場出張所*
さいたま市吉野町2-224-1
048(665)5241

いなげや大宮宮原店出張所*
さいたま市奈良町107-3
048(665)5241

日進支店
さいたま市日進町2-854-1
048(664)4040

日進駅前出張所*
さいたま市日進町2-1112-1
048(664)4040

指扇支店
さいたま市ブラザ43-1
048(622)5311

指扇駅前出張所*
さいたま市大字土屋594-1
048(622)5311

七里支店
さいたま市大字風渡野610-4
048(685)1111

大和田出張所*
さいたま市大和田町2-1772
048(685)1111

川口支店
川口市栄町3-7-1
048(253)3111

川口市役所出張所*
川口市青木2-1-1
048(253)3111

川口市立医療センター出張所*
川口市大字西新井番180
048(253)3111

済生会川口総合病院出張所*
川口市西川口5-12-1
048(253)3111

川口駅東口出張所*
川口市栄町3-5-1
048(253)3111

川口駅西口支店
川口市川口3-2-2
048(259)0071

西川口支店
川口市並木2-5-1
048(259)6411

西川口駅東口出張所*
川口市並木1-1-6
048(259)6411

川口南平支店
川口市領家1-11-6
048(224)3133

東川口支店
川口市東川口3-1-1
048(298)7511

ダイヤモンドシティキャラ出張所*
川口市前川1-1-11
048(442)3866

鳩ヶ谷支店
鳩ヶ谷市本町1-15-19
048(281)0031

鳩ヶ谷駅出張所*
鳩ヶ谷市大字里1650-1
048(281)0031

鳩ヶ谷市役所出張所*
鳩ヶ谷市三ツ和1-14-3
048(281)0031

鳩ヶ谷本町出張所*
鳩ヶ谷市本町1-3-15
048(281)0031

グリーンシティ出張所*
川口市大字根岸字外谷田3180-1
048(281)0031

蕨支店
蕨市中央3-18-3
048(431)3801

蕨駅西口出張所*
蕨市中央1-24-3
048(431)3801

蕨市役所出張所*
蕨市中央5-14-15
048(431)3801

蕨東支店
蕨市塚塚1-1-17
048(442)3866

戸田支店
戸田市本町1-4-1
048(441)5251

戸田市役所出張所*
戸田市上戸田1-18-1
048(441)5251

ジャスコ北戸田ショッピングセンター出張所*
戸田市美女木東1-3-1
048(441)5251

戸田中央総合病院出張所*
戸田市本町1-19-3
048(441)5251

戸田駅前支店
戸田市新曽422-1
048(445)4481

戸田駅西口出張所*
戸田市大字新曽420-1
048(445)4481

北戸田駅前出張所*
戸田市大字新曽2189-1
048(445)4481

和光支店
和光市本町2-1
048(461)5691

和光市駅北口出張所*
和光市新倉1-4148-3
048(461)5691

和光市役所出張所*
和光市広沢1-5
048(461)5691

和光とうきゅう出張所*
和光市本町31-6
048(461)5691

イトーヨーカドー和光店出張所*
和光市丸山台1-9-3
048(461)5691

朝霞支店
朝霞市本町1-9-3
048(464)2111

東武東上線朝霞駅北口出張所*
朝霞市仲町2-1-2
048(464)2111

北朝霞駅前出張所*
朝霞市浜崎1-2-2
048(464)2111

朝霞市役所出張所*
朝霞市本町1-1-1
048(464)2111

西友・マルエツ朝霞店出張所*
朝霞市本町1-12-10
048(464)2111

志木支店
志木市本町5-17-3
048(471)3551

中宗岡四丁目出張所*
志木市中宗岡4-1805-6
048(471)3551

志木市役所出張所*
志木市中宗岡1-1-1
048(471)3551

柳瀬川駅前出張所*
志木市龍2-6-11
048(471)3551

新座支店
新座市東北2-36-27
048(472)5151

新座市役所出張所*
新座市野火止1-1-1
048(472)5151

フードガーデン新座店出張所*
新座市野火止5-2-60
048(472)5151

立教大学武蔵野新座キャンパス出張所*
新座市北野1-2-26
048(472)5151

野火止出張所*
新座市野火止4-1-22
048(472)5151

ライフ新座店出張所*
新座市栗原4-12-25
0424(22)5111

上尾支店
上尾市仲町1-6-8
048(771)6311

上尾駅東口出張所*
上尾市宮本町4-1
048(771)6311

上尾市役所出張所*
上尾市本町3-1-1
048(771)6311

アリコペール上尾出張所*
上尾市宮本町1-1
048(771)6311

上尾ショッピングアヴェニュー出張所*
上尾市緑丘3-19-1
048(771)6311

上尾西口支店
上尾市谷津2-1-50-4
048(772)1111

上尾中央総合病院出張所*
上尾市柏座1-10-10
048(772)1111

柏座出張所*
上尾市柏座3-559-1
048(772)1111

北上尾駅西口出張所*
上尾市中妻1-8-4
048(772)1111

西上尾出張所*
上尾市大字小敷谷845-1
048(772)1111

桶川支店
桶川市東1-1-18
048(773)1481

桶川西口出張所
桶川市若宮1-4-56
048(787)6686

桶川市役所出張所*
桶川市東1-3-28
048(773)1481

おけがわマイン出張所*
桶川市若宮1-5-2
048(773)1481

北本支店
北本市北本1-32
048(591)3131

リリヴ北本出張所*
北本市本宿5-87-1
048(591)3131

北本市役所出張所*
北本市本町1-111
048(591)3131

ヨークマート北本店出張所*
北本市大字下石戸F221-1
048(591)3131

北本西口出張所
北本市中央2-58
048(591)7511

中央通出張所*
北本市中央2-58
048(591)7511

蓮田支店
蓮田市本町4-1
048(768)2111

しまむら蓮田店出張所*
蓮田市間山2-3742-2
048(768)2111

蓮田市役所出張所*
蓮田市大字黒浜2799-1
048(768)2111

蓮田スカイランス出張所*
蓮田市東5-3885-7
048(768)2111

埼玉県立小児医療センター出張所*
岩槻市大字馬込2100
048(768)2111

伊奈支店
北足立郡伊奈町本町1-110
048(722)4411

伊奈町役場出張所*
北足立郡伊奈町大字小室9493
048(722)4411

県立がんセンター出張所*
北足立郡伊奈町小室818
048(771)6311

白岡支店
南埼玉郡白岡町大字小久喜1112-1
048(92)1234

白岡町役場出張所*
南埼玉郡白岡町大字千駄野432
048(92)1234

新白岡駅東口出張所*
南埼玉郡白岡町大字高岩684
048(92)1234

県東部地区

草加支店
草加市高砂2-21-11
048(92)23301

草加市役所出張所*
草加市高砂1-1-1
048(92)23301

草加駅西口出張所*
草加市水川町1003
048(92)23301

ダイバレス草加(花栗町一丁目)出張所*
草加市花栗町1-6-5
048(92)23301

谷塚駅西口出張所*
草加市谷塚町584-2
048(92)23301

松原支店
草加市松原1-1-6
048(92)23141

栄町出張所*
草加市栄町3-822-1
048(92)23141

独協通り出張所*
草加市松原3-1751-2
048(92)23141

イトーヨーカドー新田店出張所*
草加市旭町6-15-30
048(92)23141

八潮支店
八潮市鶴ヶ巻根1377-2
048(95)8101

八潮市役所出張所*
八潮市中央1-2-1
048(95)8101

三郷支店
三郷市三郷1-4-4
048(95)35111

三郷駅北口出張所*
三郷市早稲田2-2-6
048(95)35111

三郷市役所出張所*
三郷市花和田648-1
048(95)35111

三郷サティ出張所*
三郷市三郷1-3-1
048(95)35111

みさと団地出張所
三郷市彦成3-7-15
048(95)4132

吉川支店
吉川市保1-2-15
048(92)1111

吉川市役所出張所*
吉川市吉川2-1-1
048(92)1111

吉川北出張所*
吉川市吉川団地1-7
048(92)1111

ライフ吉川店出張所*
吉川市栄町1499-3
048(92)1111

越谷支店
越谷市越ヶ谷2-2-40
048(92)5111

越谷駅西口出張所*
越谷市赤山町6-354-1
048(92)5111

越谷市役所出張所*
越谷市越ヶ谷4-2-1
048(92)5111

越谷市立病院出張所*
越谷市東越谷10-47-1
048(92)5111

東越谷(ビッグエー東越谷店)出張所*
越谷市東越谷3-7-8
048(92)5111

ヨークマート越谷赤山店出張所*
越谷市赤山町6-8-39
048(92)5111

ファイン越谷出張所*
越谷市弥生町4-44
048(92)5111

蒲生支店
越谷市蒲生旭町13-1
048(92)2151

蒲生駅東口出張所*
越谷市蒲生寿町17-1
048(92)2151

南越谷支店
越谷市南越谷1-17-2
048(92)59211

新越谷駅西口出張所*
越谷市南越谷4-5-10
048(92)59211

サンシティ出張所*
越谷市南越谷1-2876-1
048(92)59211

北越谷支店
越谷市大沢3-8-5
048(92)75111

北越谷西(ライフストア北越谷店前)出張所*
越谷市北越谷3-1-4
048(92)75111

ポレール北越谷出張所*
越谷市大沢1198-1
048(92)75111

せんげん台支店
越谷市千間台西1-5-17
048(92)76111

イトーヨーカドーせんげん台店出張所*
越谷市大字上間久里707
048(92)76111

大袋駅前出張所*
越谷市大字袋山2045-1
048(92)76111

松伏出張所
北足立郡松伏町松葉1-5-3
(松伏ニュータウンショッピングセンター内)
048(92)2111

松伏町役場出張所*
北足立郡松伏町大字松伏2424
048(92)2111

春日部支店
春日部市船壁2-8-8
048(752)3111

春日部市役所出張所*
春日部市中央6-2
048(752)3111

春日部駅東口出張所*
春日部市大字船壁1-7-11
048(752)3111

ロビンソン春日部店出張所*
春日部市柏壁東2-5-1
048(752)3111

一ノ割駅前出張所*
春日部市一ノ割1-6-27
048(752)3111

春日部西口支店
春日部市中央1-51-1
048(736)2111

イトーヨーカドー春日部店出張所*
春日部市中央1-13-1
048(736)2111

ポレール春日部出張所*
春日部市谷原3-8-1
048(736)2111

武里支店
春日部市大字大枝89
048(735)2121

タジマショッピングセンター武里店出張所*
春日部市大場1059
048(735)2121

庄和支店
北足立郡庄和町大字米島1198-3
048(746)5551

庄和町役場出張所*
北足立郡庄和町大字米島839-1
048(746)5551

ヨークマート南桜井店出張所*
北足立郡庄和町新宿新田西之宮324-10
048(746)5551

ヤオコー南桜井店出張所*
北足立郡庄和町大字大袋496-14
048(746)5551

岩槻支店
岩槻市本町3-11-16
048(757)2111

岩槻市役所出張所*
岩槻市本町6-1-1
048(757)2111

岩槻駅前ワッツ出張所*
岩槻市本町3-1-1
048(757)2111

岩槻西町出張所*
岩槻市西町2-5-45
048(757)2111

アビタ岩槻店出張所*
岩槻市大字大口800
048(757)2111

東岩槻支店
岩槻市東岩槻1-6-1
048(794)4571

東武豊春駅出張所*
春日部市上埜田139
048(794)4571

杉戸支店
北足立郡杉戸町杉戸2-12-26
048(92)341221

杉戸高野台駅前出張所*
北足立郡杉戸町高野台西1-10
048(92)341221

杉戸町役場出張所*
北足立郡杉戸町清地2-9-29
048(92)341221

東武動物公園駅前出張所*
南埼玉郡宮代町百間2-3-24
048(92)341221

宮代支店
南埼玉郡宮代町中央3-8-18
048(92)341221

宮代町役場前出張所*
南埼玉郡宮代町中央3-816-1
048(92)341221

幸手支店
幸手市3-3-4
048(92)421221

幸手市役所出張所*
幸手市東4-6-8
048(92)421221

東武ストア幸手店出張所*
幸手市1-2-1
048(92)421221

幸手工業団地出張所*
幸手市木立1780
048(92)421221

久喜支店
久喜市中央2-10-25
048(92)212211

久喜市役所出張所*
久喜市下早見85-3
048(92)212211

久喜駅東口出張所*
久喜市東1-1-1
048(92)212211

久喜駅西口駅前出張所*
久喜市中央1-413-2
048(92)212211

イトーヨーカドー久喜店出張所*
久喜市中央4-9-11
048(92)212211

久喜工業団地出張所*
久喜市河原井町19
048(92)212211

菫蒲支店
南埼玉郡菫蒲町大字菫蒲179-1
048(92)852211

菫蒲町役場出張所*
南埼玉郡菫蒲町大字新堀38
048(92)852211

鷲宮支店
北足立郡鷲宮町中央2-1-27
048(92)58111

鷲宮町役場出張所*
北足立郡鷲宮町鷲宮6-1-1
048(92)58111

東鷲宮出張所
北足立郡鷲宮町桜田3-1-7
048(92)58111

栗橋支店
北足立郡栗橋町東2-2-1
048(92)521221

栗橋町役場出張所*
北足立郡栗橋町大字間鎌251-1
048(92)521221

北川辺町役場出張所*
北埼玉郡北川辺町大字妻倉1481-1
048(92)521221

済生会栗橋病院出張所*
北足立郡栗橋町大字小右衛門714-6
048(92)521221

大利根町役場出張所*
北埼玉郡大利根町大字北下新井1679-1
048(92)521221

加須支店
加須市中央1-12-34
048(92)611201

東武加須駅出張所*
加須市中央1-1-15
048(92)611201

花崎駅前出張所*
加須市花崎243-2
048(92)611201

加須市役所出張所*
加須市大字下三俣290
048(92)611201

東武ストア加須店出張所*
加須市中央1-1-15
048(92)611201

イトーヨーカドー加須店前出張所*
加須市大門町409-1
048(92)611201

羽生支店
羽生市中央3-2-17
048(561)3111

羽生市役所出張所*
羽生市東6-15
048(561)3111

羽生駅前出張所*
羽生市南1-2-3
048(561)3111

騎西支店
北埼玉郡騎西町大字騎西1254-1
0480(73)1201

川里町役場出張所*
北埼玉郡川里町大字広田3141-1
048(541)1411

県西部地区

川越支店
川越市幸町4-1
0492(22)2251

川越市役所出張所*
川越市元町1-3-1
0492(22)2251

川越駅東口出張所*
川越市脇田町4-9
0492(22)2251

埼玉医科大学総合医療センター出張所*
川越市鴨田辻通町1981
0492(22)2251

川越パナンアン出張所*
川越市間道町1-8
0492(22)2251

丸広百貨店川越店出張所*
川越市新富町2-6-1
0492(22)2251

ヤオコー川越山田店出張所*
川越市大字山田2042-1
0492(22)2251

川越南支店
川越市脇田本町16-14
0492(42)2121

川越駅西口出張所*
川越市脇田本町1-5
0492(42)2121

本川越支店
川越市新富町1-20-2
0492(22)3770

霞ヶ関支店
川越市霞ヶ関北2-1-4
0492(31)2001

三徳霞ヶ関店出張所*
川越市霞ヶ関東1-1-12
0492(31)2001

新河岸支店
川越市大字砂917-1
0492(41)2111

ポレール高階出張所*
川越市大字砂新田383-2
0492(61)2251

上福岡支店
上福岡市上福岡5-3-19
0492(61)2251

上福岡市役所出張所*
上福岡市福岡1-1-1
0492(61)2251

アウトレットモルリズム出張所*
人間郡大井町大字苗圃226-1
0492(61)2251

イトーヨーカドー上福岡東店出張所*
上福岡市大原2-1-30
0492(61)2251

イトーヨーカドー上福岡西店出張所*
人間郡大井町大字亀久保鶴ヶ舞2-2-17
0492(61)2251

上福岡東口出張所*
上福岡市上福岡1-4-10
0492(61)2251

南古谷駅前出張所*
川越市大字並木241-1
0492(61)2251

大井支店
人間郡大井町大字亀久保1239-69
0492(66)3711

ふじみ野支店
富士見市大字鶴瀬3484
0492(63)8881

ふじみ野駅東口出張所*
富士見市大字鶴瀬3436-4
0492(63)8881

鶴瀬支店
富士見市大字鶴馬2602-3
0492(51)2351

富士見市役所出張所*
富士見市大字鶴馬1800-1
0492(51)2351

東武東上線鶴瀬駅前出張所*
富士見市鶴瀬東1-11-1
0492(51)2351

三芳町役場出張所*
人間郡三芳町大字藤久保1100-1
0492(51)2351

関沢出張所*
富士見市関沢2-3429-3
0492(51)2351

みずほ台支店
富士見市東みずほ台1-1-5
0492(53)1311

西みずほ台出張所*
富士見市西みずほ台3-3-15
0492(53)1311

所沢支店
所沢市御幸町1-16
042(922)2141

西所沢駅前出張所*
所沢市西所沢1-12-4
042(922)2141

所沢市役所出張所*
所沢市並木1-1-1
042(922)2141

東所沢駅前出張所*
所沢市東所沢和田2-2-7
042(922)2141

所沢駅前出張所*
所沢市日吉町13-2
042(922)2141

北所沢出張所*
所沢市並木3-1
042(922)2141

防衛医科大学校病院出張所*
所沢市並木3-2
042(922)2141

所沢東口支店
所沢市くすのき台1-10-8
042(996)1151

新所沢支店
所沢市緑町1-4-11
042(922)2121

新所沢駅東口出張所*
所沢市松葉町1954-167
042(922)2121

小手指支店
所沢市小手指町3-17
042(949)5171

武蔵藤沢支店
人間市大字下藤沢128-24
042(964)2111

ヨークマート人間店出張所*
人間市下藤沢1317
042(964)2111

狭山ヶ丘駅前出張所*
所沢市狭山ヶ丘1-2996
042(964)2111

人間支店
人間市向陽台1-160-12
042(964)2121

仏子駅前出張所*
人間市仏子954
042(964)2121

人間市役所出張所*
人間市豊岡1-16-1
042(964)2121

丸広百貨店人間店出張所*
人間市豊岡1-6-12
042(964)2121

人間リバーパーク出張所*
人間市春日町1-12-1
042(964)2121

人間駅前出張所*
人間市河原町1507
042(964)2121

サイオス出張所*
人間市豊岡2-1-1
042(964)2121

狭山支店
狭山市人間川1-5-17
042(953)2121

狭山市駅東口ステーションビル出張所*
狭山市鶴ヶ島4-55
042(953)2121

狭山市役所出張所*
狭山市人間川1-23-5
042(953)2121

石心会狭山病院出張所*
狭山市鶴ヶ島1-33
042(953)2121

西友狭山市駅前店出張所*
狭山市人間川1-18-1
042(953)2121

ヤオコー狭山店出張所*
狭山市上広瀬12-2
042(953)2121

狭山一番街出張所
狭山市人間川3-21-11
042(955)8401

柏原出張所*
狭山市柏原3161-106
042(953)2121

ヤオコー北入曽店出張所*
狭山市大字北入曽720-1
042(953)2121

新狭山支店
狭山市新狭山3-11-1
042(954)3341

新狭山駅北口出張所*
狭山市新狭山3-12-1
042(954)3341

南大塚駅前北口出張所*
川越市南台3-14
042(954)3341

入曽支店
狭山市水野525-1
042(957)1101

入曽駅前出張所*
狭山市大字南入曽585-6
042(957)1101

笹井代理店
狭山市大字笹井字向田335-4
042(952)7111

東松山支店
東松山市前弓町3-4-3
0493(24)1211

マルエツ東松山店出張所*
東松山市松本町2-1-60
0493(24)1211

東松山市役所出張所*
東松山市松葉町1-1-58
0493(24)1211

東松山駅前出張所*
東松山市前弓町1-11-5
0493(24)1211

イトーヨーカドー東松山店出張所*
東松山市前弓町1-15-13
0493(24)1211

西友東松山店出張所*
東松山市小松原町11-2
0493(24)1211

東松山市立市民病院出張所*
東松山市大字松山2392
0493(24)1211

高坂駅西口出張所*
東松山市元宿1-11-7
0493(24)1211

川島町役場出張所*
比企郡川島町大字白井沼386
0493(24)1211

吉見町役場出張所*
比企郡吉見町大字下細谷411
0493(24)1211

滑川町役場出張所*
比企郡滑川町大字福田750-1
0493(24)1211

森林公園駅南口出張所*
比企郡滑川町大字羽尾3965-1
0493(24)1211

玉川村役場出張所*
比企郡玉川村大字玉川2490
0493(24)1211

坂戸支店
坂戸市日の出町1-26
0492(83)2121

薬師町出張所*
坂戸市薬師町28-13
0492(83)2121

鳩山ニュータウン出張所*
比企郡鳩山町松ヶ丘1-2-4
0492(83)2121

坂戸市役所出張所*
坂戸市千代田1-1-1
0492(83)2121

イトーヨーカドー坂戸店出張所*
坂戸市日の出町5-30
0492(83)2121

明海大学病院出張所*
坂戸市けやき台1-1
0492(83)2121

いなげや鶴ヶ島店出張所*
鶴ヶ島市大字脚山137-5
0492(83)2121

坂戸にっさいショッピングセンター出張所*
坂戸市大字堀込152-1
0492(83)2121

東坂戸代理店
坂戸市東坂戸2-5
0492(83)5411

北坂戸出張所*
坂戸市溝端町1
0492(83)2121

東武ストア北坂戸店出張所*
坂戸市末広町2
0492(83)2121

鶴ヶ島支店
鶴ヶ島市上広谷18-10
0492(85)1181

鶴ヶ島駅西口出張所*
鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘65-1
0492(85)1181

若葉駅前出張所*
鶴ヶ島市富士見1-1-1
0492(85)1181

鶴ヶ島市役所出張所*
鶴ヶ島市大字三木16-1
0492(85)1181

東武東上線若葉駅出張所*
坂戸市間道4-13-1
0492(85)1181

飯能支店
飯能市八幡町3-6
0429(72)3111

飯能駅前出張所*
飯能市仲町9-3
0429(72)3111

飯能駅南口出張所*
飯能市南町1-24
0429(72)3111

飯能駅北口出張所*
飯能市仲町11-22
0429(72)3111

高麗出張所*
日高市武蔵台1-23-14
0429(72)3111

飯能市役所出張所*
飯能市双柳1-1
0429(72)3111

サビア飯能出張所*
飯能市南町9-23
0429(72)3111

パリュープライズ岩沢店出張所*
飯能市岩沢176
0429(72)3111

丸広百貨店東飯能店出張所*
飯能市栄町24-4
0429(72)3111

名栗村役場出張所*
人間郡名栗村大字上名栗3146-5
0429(72)3111

日高支店
日高市大字高萩614-2
0429(85)1011

日高市役所出張所*
日高市大字南平沢1020
0429(85)1011

ヤオコー高麗川店出張所*
日高市大字鹿山308-1
0429(85)1011

越生毛呂山支店
人間郡毛呂山町大字長瀬2308-1
0492(94)7611

いなげや毛呂店出張所*
人間郡毛呂山町大字岩井1498-2
0492(94)7611

武州長瀬駅前出張所*
人間郡毛呂山町大字長瀬888-6
0492(94)7611

越生出張所*
人間郡越生町大字越生798
0492(94)7611

埼玉医科大学附属病院出張所*
人間郡毛呂山町毛呂本郷38
0492(94)7611

鳩山町役場出張所*
比企郡鳩山町大字大豆戸184-16
0492(94)7611

都幾川村役場出張所*
比企郡都幾川村大字桃木32
0492(94)7611

嵐山支店
比企郡嵐山町大字音谷134
0493(62)2424

小川支店
比企郡小川町大字大塚1173-6
0493(72)2211

ヤオコーみどりが丘店出張所*
比企郡小川町みどりが丘2-8-1
0493(72)2211

小川赤十字病院出張所*
比企郡小川町大字小川1525
0493(72)2211

県北部地区

- 鴻巣支店
鴻巣市本町3-1-28
048(541)1411
鴻巣市役所出張所*
鴻巣市中央1-1
048(541)1411
鴻巣駅西口出張所*
鴻巣市栄町2-12
048(541)1411
長崎屋北鴻巣店出張所*
鴻巣市箕田3111-1
048(541)1411
北鴻巣出張所
鴻巣市赤見台1-12-18
048(596)6111
吹上支店
北足立郡吹上町本町1-4-2
048(548)0811
吹上町役場出張所*
北足立郡吹上町富士見1-1-1
048(548)0811
行田支店
行田市行田5-16
048(556)1131
JR行田駅前出張所*
行田市吾里山町18-8
048(556)1131
行田市役所出張所*
行田市本丸2-5
048(556)1131
熊谷支店
熊谷市本町1-101
048(521)1511
ビッグヘア出張所*
熊谷市大字代1067
048(521)1511
熊谷駅南口出張所*
熊谷市桜木町1-1-1
048(521)1511
熊谷市役所出張所*
熊谷市宮町2-47-1
048(521)1511
熊谷駅ビル出張所*
熊谷市筑波2-115
048(521)1511
江南町役場出張所*
大里郡江南町中央1-1-1
048(521)1511
県立循環器・呼吸器病センター出張所*
大里郡江南町大字板井1696
048(521)1511
八木橋百貨店出張所*
熊谷市仲町74
048(521)1511
いなげや大里江南店出張所*
大里郡江南町中央2-19-1
048(521)1511
川本町役場出張所*
大里郡川本町大字田中197
048(521)1511
熊谷西出張所*
熊谷市石原3-243
048(521)1511
熊谷流通センター出張所*
熊谷市間屋町2-4-18
048(521)1511
大里村役場出張所*
大里郡大里村大字中曾根650-1
048(521)1511
熊谷駅前支店
熊谷市筑波2-48-1
048(521)4351

- 籠原支店
熊谷市大字新堀780-1
048(533)4411
マミーマート籠原店出張所*
熊谷市大字新堀新田523-4
048(533)4411
深谷支店
深谷市西島町2-19-6
048(571)4111
深谷市役所出張所*
深谷市仲町321-7
048(571)4111
深谷赤十字病院出張所*
深谷市上柴町西5-8-1
048(571)4111
深谷上柴ショッピングセンター出張所*
深谷市上柴町西4-2-14
048(571)4111
ダイアパレス上野台出張所*
深谷市大字上野台2352
048(571)4111
ヤオコー深谷国済寺店出張所*
深谷市大字国済寺522-3
048(571)4111
妻沼支店
大里郡妻沼町大字妻沼1451
048(588)1221
妻沼町役場出張所*
大里郡妻沼町大字弥藤吾2450
048(588)1221
イーール妻沼出張所*
大里郡妻沼町大字弥藤吾1120-1
048(588)1221
岡部支店
大里郡岡部町大字岡2627-1
048(585)2511
岡部町役場出張所*
大里郡岡部町大字岡2381-1
048(585)2511
本庄支店
本庄市中央1-6-25
0495(22)2121
本庄市役所出張所*
本庄市本庄3-5-3
0495(22)2121
本庄駅南口出張所*
本庄市駅南1-2-17
0495(22)2121
美里町役場出張所*
児玉郡美里町大字木部323-1
0495(22)2121
ベルク本庄店出張所*
本庄市本庄2-3-6
0495(22)2121
上里出張所*
児玉郡上里町大字神保原町522-4
0495(22)2121
児玉支店
児玉郡児玉町大字児玉16-4
0495(72)1221
児玉町役場出張所*
児玉郡児玉町大字八幡山368
0495(72)1221
神川町役場出張所*
児玉郡神川町大字植竹909
0495(72)1221
寄居支店
大里郡寄居町大字寄居989-1
048(581)1771
花園町役場出張所*
大里郡花園町大字小前田2345
048(581)1771
寄居町役場出張所*
大里郡寄居町大字寄居1180-1
048(581)1771

- 秩父支店
秩父市本町4-6
0494(22)3850
横瀬町役場出張所*
秩父郡横瀬町大字横瀬4545
0494(22)3850
秩父市役所出張所*
秩父市熊木町8-15
0494(22)3850
矢尾百貨店出張所*
秩父市上町1-5
0494(22)3850
地場産業振興センター(秩父鉄道秩父駅)出張所*
秩父市宮側町1-7
0494(22)3850
公園橋モール出張所*
秩父市中村町4-3-24
0494(22)3850
皆野支店
秩父郡皆野町大字皆野1407
0494(62)2121
長瀬町役場出張所*
秩父郡長瀬町大字本野上1035-1
0494(62)2121
小鹿野支店
秩父郡小鹿野町大字小鹿野360-1
0494(75)1255

神奈川県

- 横浜市
横浜支店
横浜市中区常盤町4-54
045(661)1111
横浜本町出張所*
横浜市中区本町2-10
045(661)1111
日本大通出張所*
横浜市中区日本大通17
045(661)1111
横浜西口支店
横浜市西区北幸1-11-7
045(323)6511
子安支店
横浜市神奈川区七島町127-11
045(421)1301
大口通商店街出張所*
横浜市神奈川区大口通35-7
045(421)1301
ユニー大口駅前出張所*
横浜市神奈川区神之木町2-6
045(421)1301
子安駅前出張所*
横浜市神奈川区子安通1-5-6
045(421)1301
鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503)2211
鶴見駅西口出張所*
横浜市鶴見区豊岡町14-27
045(503)2211
イトーヨーカドー鶴見店出張所*
横浜市鶴見区鶴見中央3-15-30
045(503)2211
磯子支店
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751)3141
根岸駅前出張所*
横浜市磯子区西町13-21
045(751)3141
横浜赤十字病院(根岸町)出張所*
横浜市中区根岸町2-85
045(751)3141

- 弘明寺支店
横浜市南区通町2-35
045(731)5741
井土ヶ谷出張所*
横浜市南区井土ヶ谷中町161-6
045(731)5741
上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-14-7
045(842)3641
最戸出張所*
横浜市港南区最戸1-79-1
045(842)3641
金沢文庫支店
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701)1331
金沢文庫駅前出張所*
横浜市金沢区谷津町384
045(701)1331
戸部支店
横浜市西区浜松町1-18
045(231)3131
保土ヶ谷支店
横浜市保土ヶ谷区岩井町11
045(333)1365
和田町出張所
横浜市保土ヶ谷区星川3-8-1
045(335)6661
三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境105-1
045(362)5111
いなげや瀬谷店出張所*
横浜市瀬谷区南台1-44-13
045(362)5111
長崎屋二俣川店出張所*
横浜市旭区二俣川1-43-28
045(362)5111
イトーヨーカドー希望ヶ丘店出張所*
横浜市旭区中希望ヶ丘177-1
045(362)5111
南万騎が原駅前出張所*
横浜市旭区柏町127
045(362)5111
妙蓮寺支店
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433)1221
網島支店
横浜市港北区網島西1-7-4
045(541)5411
いなげや横浜網島店出張所*
横浜市港北区網島西4-12-18
045(541)5411
かながわ生協網島店出張所*
横浜市港北区網島西5-548-2
045(541)5411
よつや出張所
菊名駅前出張所*
横浜市港北区菊名6-1-4
045(541)5411
日吉出張所*
横浜市港北区箕輪町2-3-7-104
045(541)5411
大倉山駅前出張所*
横浜市港北区大倉山町字ノ坪265-3
045(541)5411
新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475)2561
仲町台駅前出張所*
横浜市都筑区仲町台1-7-12
045(945)1551
港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1
045(945)1551

- 港北ニュータウン北支店
横浜市都筑区中川中央1-1-3
045(913)7711
昭和大学横浜市北部病院出張所*
横浜市都筑区茅ヶ崎中央35-1
045(945)1551
たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901)7311
たまプラーザ駅南口出張所*
横浜市青葉区新石川3-15-2
045(901)7311
中川駅前出張所*
横浜市都筑区中川1-11-25
045(945)1551
中山支店
横浜市緑区中山町306-1
045(935)2121
こどもの国駅前出張所*
横浜市青葉区奈良町1178
042(728)5211
いずみ中央出張所*
横浜市泉区和泉町3511-9
046(64)431231
本郷台駅前出張所*
横浜市栄区小菅ヶ谷1-4-7
046(74)462111
横浜市以外
川崎支店
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245)2111
貝塚一丁目出張所*
川崎市川崎区貝塚1-13-1
044(245)2111
かながわサイエンスパーク出張所*
川崎市高津区坂戸3-2-1
044(245)2111
新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111
あさひ銀新百合ヶ丘ビル出張所*
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111
横須賀支店
横須賀市若松町3-14-8
046(823)1600
ダイクマ横須賀店出張所*
横須賀市三春町4-5
046(823)1600
神奈川歯科大学附属病院出張所*
横須賀市福岡町82
046(823)1600
汐入駅前出張所*
横須賀市本町3-27
046(823)1600
佐原出張所*
横須賀市佐原1-7-3
046(823)1600
北久里浜出張所*
横須賀市根岸町2-203-5
046(823)1600
久里浜支店
横須賀市久里浜4-6-12
046(835)3511
湘南ハイランド出張所*
横須賀市ハイランド1-56-1
046(835)3511
三浦支店
三浦市栄町2-2
046(82)3221
大船支店
鎌倉市大船1-23-1
046(74)462111

湘南鎌倉病院出張所*
鎌倉市山崎1202-1
0467(46)2111

湘南深沢出張所*
鎌倉市常盤18
0467(46)2111

観音前出張所*
鎌倉市岡本1-1-2
0467(46)2111

西鎌倉出張所
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31)1023

藤沢支店
藤沢市藤沢555
0466(23)3111

藤沢駅南口出張所*
藤沢市南藤沢20-10
0466(23)3111

長後支店
藤沢市下土棚510-13
0466(43)1231

上土棚出張所*
綾瀬市上土棚南1-1539-1
0466(43)1231

長後駅東口出張所*
藤沢市下土棚467-12
0466(43)1231

綾瀬市役所出張所*
綾瀬市早川550
0466(43)1231

鶴間支店
大和市西鶴間1-3-5
046(274)5151

西鶴間三丁目出張所*
大和市西鶴間3-2-21
046(274)5151

鶴間二丁目出張所*
大和市鶴間2-13-27
046(274)5151

南林間東口出張所*
大和市林間1-5-8
046(274)5151

古淵出張所
相模原市古淵2-17-3
042(750)8611

相模大野支店
相模原市相模大野3-2-14
042(744)6311

橋本支店
相模原市橋本3-30-3
042(772)7345

橋本駅南口出張所*
相模原市橋本2-2-1
042(772)7345

コピオ城山出張所*
津久井郡城山町原宿3-10-1
042(772)7345

いなげや相模原下九沢店出張所*
相模原市下九沢1779-1
042(772)7345

海老名支店
海老名市中央1-4-1
046(233)6511

座間駅前出張所*
座間市入谷5-1858-1
046(233)6511

海老名サティエ出張所*
海老名市中央2-4-1
046(233)6511

かしわ台出張所*
海老名市柏ヶ谷字長サ706-3
046(233)6511

伊勢原支店
伊勢原市伊勢原1-3-6
0463(92)1511

伊勢原工業団地出張所*
伊勢原市鈴川32
0463(92)1511

小田原支店
小田原市栄町2-9-1
0465(22)1321

千葉県

千葉支店
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133

みつわ台総合病院出張所*
千葉市若葉区若松町531-486
043(225)1133

稲毛支店
千葉市稲毛区小仲台2-5-7
043(252)1131

小仲台出張所*
千葉市稲毛区小仲台7-1-8
043(252)1131

成田空港出張所
新東京国際空港
第1旅客ターミナルビル出陣階
0476(33)0091

津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151

北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311

西習志野出張所*
船橋市習志野台1-34-25
047(465)7311

ヨークマート習志野台出張所*
船橋市習志野台3-6-1
047(465)7311

ちばコープ松が丘店出張所*
船橋市松が丘4-24-1
047(465)7311

高根木戸出張所*
船橋市高根台6-47-11
047(465)7311

市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185

浦安支店
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511

富士見出張所*
浦安市富士見1-1954
047(353)5511

北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171

柏駅西口出張所*
柏市旭町1-2-1
047(342)1171

茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211

新松戸駅前出張所*
松戸市新松戸1-432
047(342)1171

アスモ出張所*
茂原市高師1735
0475(23)6211

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
0298(22)6721

つくば出張所*
つくば市吾妻1-7-1
0298(22)6721

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市大通り1-3-15
028(622)5281

宇都宮駅東口出張所*
宇都宮市東宿郷1-4-1
028(622)5281

鹿沼出張所*
鹿沼市仲町1604-1
028(622)5281

栃木支店
栃木市境町10-5
028(22)3266

足利支店
足利市通1-2673-1
028(41)8131

今井病院出張所*
足利市田中町100
028(41)8131

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

北海道

札幌支店
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町2-4-1
022(262)1161

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-30-1
055(222)5155

長野県

松本支店
松本市中央2-5-6
0263(32)3456

(学)松本歯科大学出張所*
塩尻市広丘郷原1780
0263(32)3456

新潟県

長岡支店
長岡市大手通2-4-10
0258(36)4090

静岡県

浜松支店
浜松市田町224-31
053(453)0156

聖隷三方原病院出張所*
浜松市三方原町3453
053(453)0156

グランドホテル浜松出張所*
浜松市東伊場1-3-1
053(453)0156

富士支店
富士市中央町3-12-6
0545(52)4400

愛知県

名古屋市

名古屋支店
名古屋市中区錦2-15-22
052(201)8511

赤門通支店
名古屋市中区大須3-30-17
052(241)4101

今池支店
名古屋市中区今池5-1-5
052(732)5311

新栄町出張所*
名古屋市長区葵1-21-4
052(732)5311

名古屋駅前支店
名古屋市中区名駅南1-24-30
052(541)2266

桜通出張所

名鉄百貨店本館出張所*
名古屋市中区名駅1-2-1
052(541)2266

浄心出張所*
名古屋市中区名駅2-22-3
052(541)2266

大曽根出張所*
名古屋市長区大曽根町上2-896-2
052(732)5311

滝子支店
名古屋市長区滝子町27-22
052(881)7111

堀田出張所*
名古屋市長区惣作町1-42-1
052(881)7111

熱田支店
名古屋市長区伝馬1-3-14
052(671)0176

笠寺出張所

本笠寺駅前出張所*
名古屋市長区前浜通7-3
052(671)0176

下一色支店
052(541)2266

南陽町出張所*
名古屋市長区小笠原4-619
052(541)2266

名古屋市以外

津島支店
津島市天王通22-18
0567(26)3191

一宮支店
一宮市本町3-11-10
0586(72)7111

犬山出張所*
犬山市大字犬山字東古勢331-1
052(201)8511

春日井支店
052(732)5311

岡崎支店
岡崎市康生通西2-1
0564(21)3151

大阪府

大阪市

大阪営業部
大阪府中央区伏見町3-1-6
06(6231)2531

御堂筋出張所*
大阪府中央区淡路町3-5-13
06(6231)2531

船場支店
大阪府中央区本町2-1-6
06(6261)9371

玉造支店
大阪府中央区玉造1-7-4
06(6762)5071

大阪ビジネスパーク出張所*
大阪府中央区城見2-1-61
06(6762)5071

大阪京橋出張所*
大阪府都島区東野田町2-9-7
06(6762)5071

桃谷駅前出張所*
大阪府天王寺区烏ヶ辻1-1-11
06(6762)5071

心齋橋支店
大阪府中央区南船場3-5-11
06(6251)7781

難波支店
大阪府中央区難波4-4-4
06(6632)6501

大国町出張所*
大阪府浪速区戎本町1-7-17
06(6632)6501

大阪恵美須支店
大阪府浪速区恵美須西1-2-1
06(6632)6501

京町堀支店
大阪府西区京町堀1-6-5
06(6443)4981

福島支店
大阪府福島区福島3-14-21
06(6451)1831

なにわ筋出張所*
大阪府福島区福島7-14-16
06(6451)1831

西野田支店
大阪府福島区玉川4-11-15
06(6443)8701

市岡支店
大阪府港区市岡1-1-2
06(6572)7661

堂島支店
大阪府北区堂島1-1-25
06(6344)8161

大淀南出張所*
大阪府北区大淀南1-4-15
06(6344)8161

天六支店
大阪府北区天神橋6-6-4
06(6358)3031

鶴野支店
06(6762)5071

百済出張所

田辺支店
大阪府東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171

天下茶屋支店
大阪府西成区天下茶屋3-19-4
06(6652)0624

住吉支店
大阪府住吉区長峡町2-7
06(6673)1231

玉出出張所

我孫子道出張所
大阪府住吉区浦水丘2-29-8
06(6673)1301

オリオノ商店街出張所*
大阪府住吉区遠里小野4-8-18
06(6673)1231

安立商店街出張所

大阪市以外

豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031

箕面支店

箕面市箕面6-4-33
0727(22)7501

高槻富田支店

高槻市富田町1-6-11
0726(93)6711

守口支店

守口市春日町13-32
06(6997)0777

守口市駅前出張所 *

守口市河原町10-15
06(6997)0777

小阪支店

東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)1211

長瀬支店

東大阪市菱屋西1-18-2
06(6723)3031

河内千代田支店

河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201

近畿大学医学部附属病院出張所 *

大阪狭山市大野東377-2
0721(54)1201

堺支店

堺市大町東1-1-3
0722(38)1541

近畿大学医学部堺病院出張所 *

堺市原山台2-7-1
0721(54)1201

泉大津支店

泉大津市田中町3-7
0725(32)3961

京都府

京都支店

京都市中京区烏丸通四条上ル等町691
075(221)3161

龍谷大学出張所 *

京都市伏見区深草塚本町67
075(221)3161

千本支店

京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325

下立売出張所 *

京都市上京区下立売通堀川西入西橋詰町291-1
075(841)5325

西陣出張所 *

京都市北区紫野北角岡町24
075(841)5325

下鴨出張所 *

京都市左京区下鴨西本町32
075(221)3161

祇園出張所

京都市東山区四条通
大和路西入中之町216
075(561)6141

東山出張所

京都市東山区本町6-1-2
075(541)7161

兵庫県

神戸支店

神戸市中央区三宮町1-2-1
078(393)5260

元町出張所 *

神戸市中央区元町通1-11-19
078(393)5260

垂水支店

神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671

須磨出張所 *

神戸市須磨区須磨浦通4-5-16
078(706)5671

加古川支店

加古川市加古川町藤原町9-5
0794(24)3101

姫路支店

姫路市駅前町328
0792(23)3741

西宮支店

西宮市甲風園1-8-14
0798(64)0500

尼崎支店

尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521

伊丹支店

伊丹市西台1-5-7
0727(72)8265

第一ホテル前出張所 *

伊丹市中央6-6
0727(72)8265

奈良県

奈良支店

奈良市上三条町23-1
0742(26)0241

橿原支店

橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501

滋賀県

彦根支店

彦根市中央町6-18
0749(22)1211

プリストン彦根生活協同組合出張所 *

彦根市高宮町211
0749(22)1211

松下電工前(岡町)出張所 *

彦根市岡町33
0749(22)1211

三重県

津支店

津市東丸之内20-12
059(226)5106

和歌山県

和歌山支店

和歌山市本町1-40
073(433)2211

高知県

高知支店

高知市堺町2-28
088(872)0191

福岡県

福岡支店

福岡市中央区天神2-8-30
092(741)2831

北九州支店

北九州市小倉北区魚町2-5-6
093(521)4681

八幡出張所 *

北九州市八幡西区黒崎1-9-18
093(521)4681

長崎県

長崎支店

長崎市銀座町4-1
095(822)0127

ご相談窓口

あさひ 個人資産相談センター

東京都

秋葉原個人資産相談センター

千代田区神田和泉町1-277
あさひ銀秋葉原ビル5F
03(3866)1196

吉祥寺個人資産相談センター

武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
あさひ銀行吉祥寺支店6F
0422(23)1111

新宿中央個人資産相談センター

新宿区新宿3-23-7
あさひ銀行新宿中央支店4F
03(3351)0641

立川個人資産相談センター

立川市柴崎町3-10-1
あさひ銀行立川支店2F
042(528)1641

常盤台個人資産相談センター

板橋区常盤台2-6-6
あさひ銀行常盤台支店3F
03(5392)6745

中目黒個人資産相談センター

目黒区上目黒3-2-3
あさひ銀中目黒ビル4F
03(5721)1411

東青梅個人資産相談センター

青梅市東青梅2-17-4
あさひ銀行東青梅支店2F
0428(22)2304

東村山個人資産相談センター

東村山市野口町1-3-1
あさひ銀行東村山支店2F
042(396)0941

茗荷谷個人資産相談センター

文京区小石川5-5-5
あさひ銀行茗荷谷支店2F
03(3945)2321

青戸個人資産相談デスク

青戸区青戸3-32-16
あさひ銀行青戸支店2F
03(5680)5131

本店個人資産相談デスク

千代田区大手町1-1-2
あさひ銀行本店9F
個人マーケティング統括部内
03(5223)3727

埼玉県

上尾個人資産相談センター

上尾市谷津2-1-50-4
あさひ銀行上尾西口支店2F
048(772)9926

浦和個人資産相談センター

さいたま市高砂2-9-15
あさひ銀行浦和中央ビル2F
048(824)9087

大宮個人資産相談センター

さいたま市大門町3-72
あさひ銀行大宮支店3F
048(643)7571

春日部個人資産相談センター

春日部市中央1-51-1
あさひ銀行春日部西口支店5F
048(733)3195

上福岡個人資産相談センター

上福岡市上福岡5-3-19
あさひ銀行上福岡支店2F
0492(61)7201

川口個人資産相談センター

川口市川口3-2-2
あさひ銀行川口駅西口支店1F
048(259)2781

久喜個人資産相談センター

久喜市中央2-10-25
あさひ銀行久喜支店3F
0480(21)8611

熊谷個人資産相談センター

熊谷市本町1-101
あさひ銀行熊谷支店2F
048(525)1195

所沢個人資産相談センター

所沢市御幸町1-16
あさひ銀行所沢支店2F
042(939)2981

本川越個人資産相談センター

川越市新富町1-20-2
あさひ銀行本川越支店2F
0492(26)5311

南越谷個人資産相談センター

越谷市南越谷1-17-2
あさひ銀行南越谷支店2F
0489(88)8611

神奈川県

大船個人資産相談センター

鎌倉市大船1-23-1
あさひ銀行大船支店2F
0467(47)0871

網島個人資産相談センター

横浜市港北区網島西1-7-4
あさひ銀行網島支店2F
045(531)6581

横浜西口個人資産相談センター

横浜市西区北幸1-11-7
あさひ銀行横浜西口支店6F
045(324)1011

千葉県

千葉個人資産相談センター

千葉市稲毛区小仲台2-5-7
あさひ銀行稲毛支店2F
043(252)5971

愛知県

名古屋個人資産相談センター

名古屋市中区錦2-15-22
あさひ銀名古屋ビル5F
052(211)6621

大阪府

大阪個人資産相談センター

大阪市中央区伏見町3-1-6
あさひ銀行大阪ビル5F
06(6208)1991

京都府

京都個人資産相談デスク

京都市中京区烏丸通四条上ル等町691
あさひ銀行京都支店2F
075(212)7773

兵庫県

西宮個人資産相談センター

西宮市甲風園1-8-14
あさひ銀行西宮支店1F
0798(63)1261

あさひ 住宅ローンセンター

東京都

本店住宅ローンセンター
千代田区大手町1-1-2
あさひ銀行本店内2F
03(5223)5465

東京中央住宅ローンセンター
中央区京橋1-3-1
あさひ銀行東京中央支店内2F
03(3276)6861

新宿西口住宅ローンセンター
新宿区西新宿1-10-1
あさひ銀行新宿西口支店内B2
03(3348)2051

新宿中央住宅ローンセンター
新宿区新宿3-23-7
あさひ銀行新宿中央支店内4F
03(3351)0781

上野住宅ローンセンター
台東区上野4-10-4
あさひ銀行上野支店内3F
03(3837)7651

五反田住宅ローンセンター
品川区西五反田1-23-9
あさひ銀行五反田支店内4F
03(3779)2631

中目黒住宅ローンセンター
目黒区上目黒3-2-3
あさひ銀行中目黒支店内6F
03(3713)2301

蒲田住宅ローンセンター
大田区西蒲田5-27-10
あさひ銀行蒲田支店内9F
03(3731)8451

三軒茶屋住宅ローンセンター
世田谷区三軒茶屋2-13-14
あさひ銀行三軒茶屋特別出張所内6F
03(3418)1191

祖師谷住宅ローンセンター
世田谷区祖師谷3-1-21
あさひ銀行祖師谷支店内1F
03(3789)5921

等々力住宅ローンセンター
世田谷区等々力3-12-5
あさひ銀行等々力支店内2F
03(3702)8001

渋谷住宅ローンセンター
渋谷区渋谷2-20-11
あさひ銀行渋谷支店内10F
03(3407)2783

中野住宅ローンセンター
中野区中野2-30-4
あさひ銀行中野支店内2F
03(3381)7641

荻窪住宅ローンセンター
杉並区荻窪3-5-4
あさひ銀行荻窪支店内3F
03(3393)2761

池袋東口住宅ローンセンター
豊島区東池袋1-9-3
あさひ銀行池袋副都心出張所となり
03(3971)0435

池袋西口住宅ローンセンター
豊島区池袋2-14-2
あさひ銀行池袋西口支店内3F
03(5952)7501

成増住宅ローンセンター
板橋区成増2-21-6
あさひ銀行成増支店内3F
03(5383)2771

石神井住宅ローンセンター
練馬区石神井町3-25-15
あさひ銀行石神井支店内2F
03(3997)1972

千住住宅ローンセンター
足立区千住2-54
あさひ銀行千住支店となり須川ビル内4F
03(3870)8391

竹ノ塚住宅ローンセンター
足立区竹の塚1-40-15
あさひ銀行竹ノ塚支店向かい住栄ビル内5F
03(5242)0411

西葛西住宅ローンセンター
江戸川区西葛西3-16-12
あさひ銀行西葛西北口出張所
第2大生ビル内3F
03(3878)6081

吉祥寺住宅ローンセンター
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
あさひ銀行吉祥寺支店内4F
042(23)3551

田無住宅ローンセンター
西東京市田無町4-1-2
あさひ銀行田無支店内1F
042(66)1881

ひばりヶ丘住宅ローンセンター
西東京市谷戸町3-27-20
あさひ銀行ひばりヶ丘支店内3F
042(25)5511

久米川住宅ローンセンター
東村山市栄町2-8-20
あさひ銀行久米川支店内2F
042(398)5681

小平住宅ローンセンター
小平市学園東町1-3-13
あさひ銀行小平支店内2F
042(341)2441

調布住宅ローンセンター
調布市小島町1-12-6
042(86)7511

東府中住宅ローンセンター
府中市若松町1-3-4
あさひ銀行東府中支店内2F
042(364)1195

立川住宅ローンセンター
立川市栗崎町3-10-1
あさひ銀行立川支店内2F
042(522)9121

八王子住宅ローンセンター
八王子市横山町19-1
あさひ銀行八王子支店内3F
042(64)2281

昭島住宅ローンセンター
昭島市昭和町5-4-15
あさひ銀行昭島支店内2F
042(544)9721

河辺住宅ローンセンター
青梅市河辺町10-2-9
あさひ銀行河辺支店内2F
042(21)6491

町田住宅ローンセンター
町田市中町1-2-2
あさひ銀行町田支店となり森町ビル内3F
042(721)6751

埼玉県

南浦和住宅ローンセンター
さいたま市南浦和2-36-15
あさひ銀行南浦和支店内3F
048(885)4801

浦和住宅展示場ローン相談コーナー
さいたま市前地1-16
浦和住宅展示場内
048(887)1546
土・日のみ営業

武蔵浦和住宅ローンセンター
さいたま市沼影1-10-1
あさひ銀行武蔵浦和支店内2F
048(861)0931

与野住宅ローンセンター
さいたま市下落合1039-3
あさひ銀行与野支店内2F
048(832)9945

大宮住宅ローンセンター
さいたま市大門町3-7-2
あさひ銀行大宮支店内3F
048(648)4482

大宮西住宅ローンセンター
さいたま市桜木町2-315
あさひ銀行大宮西支店内3F
048(648)9270

川口住宅ローンセンター
川口市栄町3-5-1 川口モごう1F
あさひ銀行川口駅東口出張所となり
048(259)1411

東川口住宅ローンセンター
川口市東川口3-1-1
あさひ銀行東川口支店内3F
048(298)5471

蕨東住宅ローンセンター
蕨市塚越1-1-17
あさひ銀行蕨東支店内2F
048(442)5541

新座住宅ローンセンター
新座市東北2-36-27
あさひ銀行新座支店内2F
048(472)3335

上尾西口住宅ローンセンター
上尾市谷津2-1-50-4
あさひ銀行上尾西口支店内3F
048(776)1700

草加住宅ローンセンター
草加市高砂2-21-11
あさひ銀行草加支店内2F
048(22)4561

三郷住宅ローンセンター
三郷市三郷1-4-4
あさひ銀行三郷支店内3F
048(53)1463

南越谷住宅ローンセンター
越谷市南越谷1-17-2
あさひ銀行南越谷支店内2F
048(88)8831

せんげん台住宅ローンセンター
越谷市千間台西1-5-17
あさひ銀行せんげん台支店内2F
048(78)9717

春日部西口住宅ローンセンター
春日部市中央1-51-1
あさひ銀行春日部西口支店内2F
048(738)3315

岩槻住宅ローンセンター
岩槻市本町3-11-16
あさひ銀行岩槻支店内2F
048(758)1831

久喜住宅ローンセンター
久喜市中央2-10-25
あさひ銀行久喜支店内3F
048(24)3051

川越住宅ローンセンター
川越市新富町1-20-2
あさひ銀行本川越支店内2F
049(23)8871

鶴瀬住宅ローンセンター
富士見市鶴馬2602-3
あさひ銀行鶴瀬支店内1F
049(55)2431

所沢住宅ローンセンター
所沢市御幸町1-16
(所沢スカイライズタワー)
あさひ銀行所沢支店内3F
042(939)2411

入間住宅ローンセンター
入間市向陽台1-160-12
あさひ銀行入間支店内2F
042(966)3551

狭山住宅ローンセンター
狭山市入間川1-5-17
あさひ銀行狭山支店内3F
042(955)8881

東松山住宅ローンセンター
東松山市新弓町3-4-3
あさひ銀行東松山支店内3F
049(25)4181

坂戸住宅ローンセンター
坂戸市日の出町1-26
あさひ銀行坂戸支店内2F
049(81)9141

飯能住宅ローンセンター
飯能市八幡町3-6
あさひ銀行飯能支店内2F
042(974)6381

行田住宅ローンセンター
行田市行田5-16
あさひ銀行行田支店内2F
048(555)3911

熊谷駅前住宅ローンセンター
熊谷市筑波2-48-1
あさひ銀行熊谷駅前支店内3F
048(527)5431

神奈川県

横浜住宅ローンセンター
横浜市中区常盤町4-54
あさひ銀行横浜支店内3F
045(661)1121

横浜西口住宅ローンセンター
横浜市西区北幸1-11-7
あさひ銀行横浜西口支店内2F
045(322)8271

鶴見住宅ローンセンター
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
あさひ銀行鶴見支店内3F
045(506)4531

上大岡住宅ローンセンター
横浜市港南区上大岡西1-14-7
あさひ銀行上大岡支店内2F
045(848)3601

東戸塚住宅ローンセンター
横浜市戸塚区品瀬町548-12
NS-2ビル3F
045(827)1731

三ツ境住宅ローンセンター
横浜市瀬谷区三ツ境105-1
あさひ銀行三ツ境支店内1F
045(362)5461

綱島住宅ローンセンター
横浜市港北区綱島西1-7-4
あさひ銀行綱島支店内2F
045(543)7303

新横浜住宅ローンセンター
横浜市港北区新横浜3-8-12
あさひ銀行新横浜支店内3F
045(475)2981

たまプラーザ住宅ローンセンター
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
あさひ銀行たまプラーザ支店内2F
045(904)0991

新百合ヶ丘住宅ローンセンター
川崎市麻生区上麻生1-5-1
あさひ銀行新百合ヶ丘支店内2F
044(954)5291

横須賀住宅ローンセンター
横須賀市若松町3-14-8
あさひ銀行横須賀支店内3F
046(22)7977

大船住宅ローンセンター
鎌倉市大船1-23-1
あさひ銀行大船支店内2F
0467(47)1906

藤沢住宅ローンセンター
藤沢市藤沢555
あさひ銀行藤沢支店内2F
046(66)278707

鶴間住宅ローンセンター
大和市西鶴間1-3-5
あさひ銀行鶴間支店内2F
046(274)9751

相模大野住宅ローンセンター
相模原市相模大野3-2-14
あさひ銀行相模大野支店内2F
042(740)9041

橋本住宅ローンセンター
相模原市橋本3-30-3
あさひ銀行橋本支店内1F
042(779)0177

海老名住宅ローンセンター
海老名市中央1-4-1
あさひ銀行海老名支店内2F
046(234)4871

千葉県

津田沼住宅ローンセンター
習志野市津田沼1-2-1
あさひ銀行津田沼支店内3F
047(478)0191

市川住宅ローンセンター
市川市八幡2-6-13
あさひ銀行市川市支店内2F
047(332)1341

柏住宅ローンセンター
柏市旭町1-2-1
あさひ銀行柏駅西口出張所となり
0471(41)9871

愛知県

名古屋住宅ローンセンター
名古屋市中区錦2-15-22
あさひ銀行名古屋支店内1F
052(201)8588

大阪府

大阪住宅ローンセンター
大阪市中央区伏見町3-1-6
あさひ銀行大阪営業部内1F
06(6222)3666

難波住宅ローンセンター
大阪市中央区難波4-4-4
あさひ銀行難波支店内2F
06(6649)8030

住吉住宅ローンセンター
大阪市住吉区長崎町2-7
あさひ銀行住吉支店内2F
06(6674)0281

豊中服部住宅ローンセンター
豊中市服部本町1-7-1
あさひ銀行豊中服部支店内2F
06(6862)3961

守口住宅ローンセンター
守口市春日町13-32
あさひ銀行守口支店内2F
06(6993)6488

東大阪住宅ローンセンター
東大阪市内小阪本町1-4-3
あさひ銀行小阪支店内2F
06(6722)9536

兵庫県

神戸住宅ローンセンター
神戸市中央区三宮町1-2-1
あさひ銀行神戸支店内2F
078(331)0913

伊丹住宅ローンセンター
伊丹市西台1-5-7
あさひ銀行伊丹支店内2F
072(72)3531

奈良県

橿原住宅ローンセンター
橿原市内膳町5-2-29
あさひ銀行橿原支店内2F
074(29)8491

国内拠点 (本支店、出張所・特別出張所、代理店、店舗外ATM、合計964拠点)

国内拠点数一覧

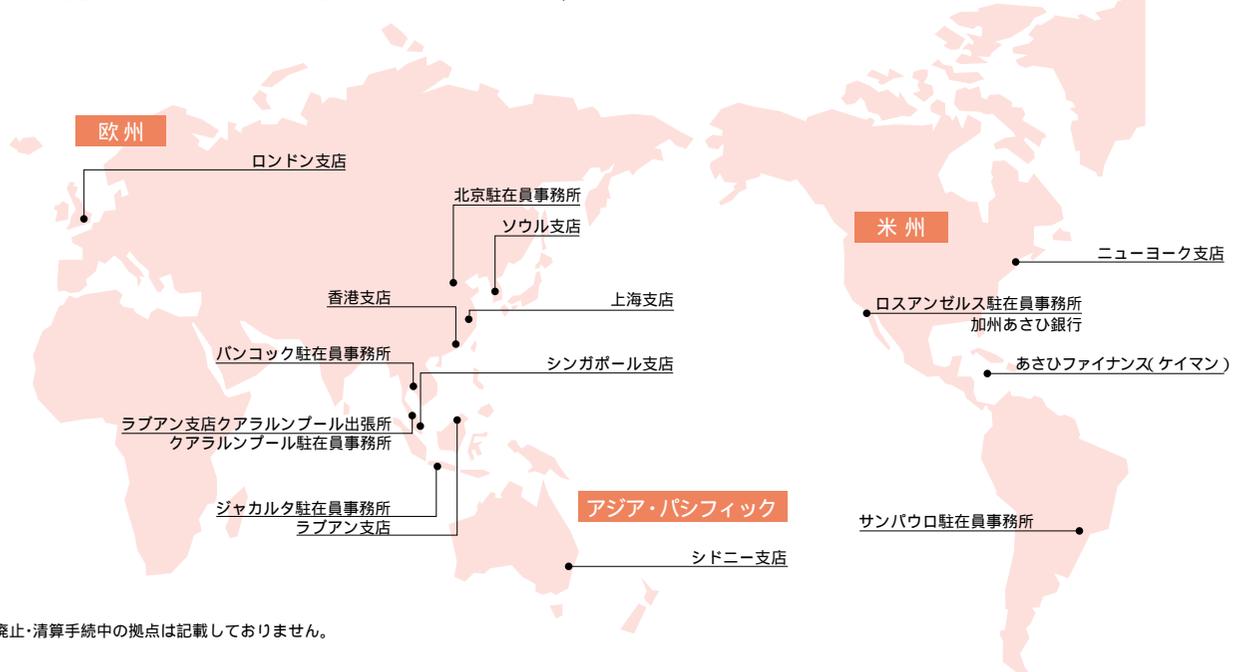
(平成13年3月末現在)

	本支店	有人出張所	代理店	拠点数		店舗外ATM	拠点数	
				小計	構成比(%)		合計	構成比(%)
首都圏				78	23.0	99	177	18.4
23区内	* 76	2	0	28	8.3	63	91	9.4
多摩	27	1	0					
東京都計	103	3	0	106	31.3	162	268	27.8
埼玉県	109	10	2	121	35.7	317	438	45.4
神奈川県	32	3	0	35	10.3	67	102	10.6
千葉県	8	0	0	8	2.4	10	18	1.9
首都圏計	252	16	2	270	79.6	556	826	85.7
京阪神				26	7.7	31	57	5.9
大阪府	25	1	0	4	1.2	6	10	1.0
京都府	2	2	0	7	2.1	4	11	1.1
兵庫県	7	0	0					
京阪神計	34	3	0	37	10.9	41	78	8.1
愛知県	11	0	0	11	3.2	8	19	2.0
その他地区	21	0	0	21	6.2	20	41	4.3
合計	318	19	2	339	100.0	625	964	100.0

* 振込集中第一支店を含んでおります。

海外拠点 (海外支店8、駐在員事務所6、出張所1、現地法人2)

(平成13年3月末現在)



廃止・清算手続中の拠点は記載しておりません。

海外拠点の地域別内訳

		11年3月期	12年3月期	13年3月期
アジア・パシフィック	支店	7	7	6
	出張所	1	1	1
	駐在員事務所	11	7	6
	現地法人	3	3	1
欧州	支店	1	1	1
	駐在員事務所	1	1	0
米州	現地法人	4	4	3
	支店	4	1	1
	駐在員事務所	1	2	2
	現地法人	2	2	2
合計	支店	12	9	8
	出張所	1	1	1
	駐在員事務所	13	10	8
	現地法人	9	9	6

海外拠点の動き

(平成13年6月末現在)

年月	
平成11年6月	青島駐在員事務所廃止
	福州駐在員事務所廃止
7月	ホーチミン駐在員事務所廃止
9月	ヤンゴン駐在員事務所廃止
平成12年2月	ロスアンゼルス支店廃止
3月	ロスアンゼルス駐在員事務所開設
	シカゴ支店廃止
	ケイマン支店廃止
5月	スイスあさひ銀行解散
6月	フランクフルト駐在員事務所廃止
	ボンベイ駐在員事務所廃止
8月	あさひフィナンシャル・フューチャーズ(シンガポール)解散
9月	グアム支店廃止
平成13年2月	旭日財務(香港)有限公司解散

銀行法施行規則による開示項目

第19条の2

概況及び組織に関する事項

組織	116
大株主一覧	113
役員一覧	114
店舗一覧	118

主要な業務に関する事項

営業の概況	52
主要な経営指標の推移	52
資本金及び発行済株式総数	110
純資産額	52
単体自己資本比率	85
従業員数	113
業務粗利益及び業務粗利益率	98
部門別損益の内訳	98
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	99
受取利息及び支払利息の増減	100
利益率	100
預金科目別残高	103
固定金利定期預金、変動自由金利定期預金、 その他区分ごとの定期預金の残存期間別残高	102
貸出金残高	104
固定金利、変動金利の区分ごとの 貸出金残存期間別残高	104
貸出金担保別内訳	104
支払承諾見返額	104
貸出金使途別内訳	105
貸出金業種別内訳	105
中小企業向貸出	106
特定海外債権残高	106
預貸率	106
公共債ディーリング実績	109
有価証券の種類別の残存期間別残高	108
保有有価証券残高	108
預証率	109

業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	35
法令遵守の体制	39

貸借対照表	92
損益計算書	94
利益処分計算書	95
破綻先債権	32、61、106
延滞債権	32、61、106
3カ月以上延滞債権	32、61、106
貸出条件緩和債権	32、61、106
自己資本の充実の状況	85
有価証券	81
金銭の信託	83
デリバティブ取引情報	86
貸倒引当金内訳	106
貸出金償却額	106
監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	92
会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	92

第19条の3

銀行及び子会社の概況に関する事項

銀行及びその子会社等の主要な事業内容 及び組織構成	50
関連会社、子会社情報	51

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

主要な業務の状況を示す指標	42
---------------	----

銀行及び子会社の財産状況に関する事項

連結貸借対照表	74
連結損益計算書	75
連結剰余金計算書	75
破綻先債権	32、45
延滞債権	32、45
3カ月以上延滞債権	32、45
貸出条件緩和債権	32、45
自己資本比率	84
連結決算セグメント情報	80
監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	74